

令和 6 年度

事業概要

(自 令和 6 年 4 月 1 日 ～ 至 令和 7 年 3 月 31 日)

社会福祉法人 駿河会

特別養護老人ホーム 晃の園
晃の園ショートステイ
ケアハウス ラポーレ駿河
ラポーレ駿河ホームヘルプサービス
デイサービスセンターこだま
デイサービスセンター嘉響
介護予防デイサービスセンターごろざ
ラポーレ駿河居宅介護支援事業所
静岡市葵区藁科地域包括支援センター
静岡市葵区服織地域包括支援センター
静岡市大川高齢者生活福祉センター

目 次

I 法人概要

1 法人概要	4
--------	--------

II 施設サービス

1 特別養護老人ホーム 晃の園	10
2 晃の園ショートステイ	20
3 ケアハウス ラポーレ駿河	26

III 在宅サービス

1 ラポーレ駿河ホームヘルプサービス	36
2 デイサービスセンターこだま	42
3 デイサービスセンター嘉響	47
4 介護予防デイサービスセンターごろざ	52
5 ラポーレ駿河居宅介護支援事業所	54
6 静岡市葵区藁科地域包括支援センター	60
7 静岡市葵区服織地域包括支援センター	63
8 静岡市大川高齢者生活福祉センター	66

IV 決算報告

財務諸表	72
------	---------

I 法人概要

法人概要

1. 名 称	社会福祉法人 駿河会
2. 所 在 地	静岡市葵区富沢 1542 番地の 39
3. 理 事 長	小嶋 康則
4. 法人概略	
昭和 62 年 10 月 13 日	法人許可
昭和 63 年 4 月 1 日	特別養護老人ホーム 晃の園 開設
平成 3 年 4 月 1 日	特別養護老人ホーム 晃の園 増設
平成 8 年 4 月 1 日	ケアハウス ラポーレ駿河 開設
同	ラポーレ駿河在宅介護支援センター 開設
同	晃の園デイサービスセンター 開設
同	ラポーレ駿河ホームヘルプサービス 開設
平成 11 年 8 月 1 日	ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 介護保険事業所指定
平成 11 年 10 月 1 日	ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 開設
平成 12 年 1 月 1 日	ラポーレ駿河ホームヘルプサービス 介護保険事業所指定
平成 12 年 3 月 1 日	晃の園デイサービスセンター 介護保険事業所指定
同	特別養護老人ホーム 晃の園
同	晃の園ショートステイ 介護保険事業所指定
平成 14 年 4 月 1 日	静岡市大川高齢者生活福祉センター 開設
平成 16 年 4 月 1 日	特別養護老人ホーム晃の園 増設（ユニット型）
同	デイサービスセンター嘉響 開設
平成 18 年 3 月 31 日	ラポーレ駿河在宅介護支援センター 廃止
平成 18 年 4 月 1 日	静岡市葵区藁科地域包括支援センター 開設
平成 20 年 7 月 1 日	静岡市葵区服織地域包括支援センター 開設
平成 25 年 5 月 1 日	介護予防デイサービスセンターごろざ 開設
平成 28 年 5 月 1 日	ラポーレ駿河はとり介護支援事業所 開設
平成 28 年 5 月 1 日	ラポーレ駿河ホームヘルプサービス 移転
平成 29 年 6 月 1 日	晃の園デイサービスセンター（認知症対応型通所介護）から デイサービスセンターこだま（地域密着型通所介護）事業変更
令和 6 年 4 月 1 日	晃の園ショートステイ 共生型サービス指定
令和 6 年 8 月 1 日	ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 廃止 ラポーレ駿河はとり介護支援事業所の名称を ラポーレ駿河居宅介護支援事業所へ変更

5. 法人の理念・運営方針

わたしたち「駿河会」は、利用者一人ひとりがここに安らぎを持ち、地域社会でゆとりを持って自立した生活を営めるよう支援することを目的とし、多種多様な福祉サービスを提供しています。

「あなたが“自分らしく”あるために。」
この理念のもと、あなたの生活をサポートいたします。

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、社会福祉事業を行うことを目的とした法人です。

駿河会の 5 つのキーワード

「自分らしさ」「地域の中で」「家族と共に」「健康」「安心と安全」

6. 法人を取り巻く状況について

目まぐるしく変化する現代社会、世界経済の変動、そして ICT の急速な進化など法人を取り巻く環境は常に変容しています。これまでの価値観と新たな価値観が交錯する中、自然界からは気候変動による暮らしへの影響も無視できません。私たち社会福祉法人は、このような速い時代の流れにあっても、地域とそこに暮らす「人」にしっかりと目を向け、困りごとに寄り添うことを責務としています。

地域の多様な課題に対応し、誰もが地域で安心して暮らし続けられるよう支援すること。高齢者福祉においても、ICT を活用した業務効率化、外国人労働者の活用を含めた人材確保、はたらくスタッフの専門性の向上など、継続的な進化が求められています。何より利用者一人ひとりの満足度を高めることを使命とし、このような諸課題に対し、私たち法人では一つひとつ真摯に向き合い、取り組んできた一年でした。

7. 法人の取り組み

2024 年度の法人目標を「ひとつひとつの取り組みを未来につなげよう」とし、各部門がこの目標に基づいて活動しました。特別養護老人ホームやショートステイでは、スタッフの処遇見直しを行い、研修計画に沿って処遇向上に注力しました。またショートステイでは、共生型サービスとして障がいのある方の利用実績がありました。デイサービスでは、介護予防プログラムの充実や、介護ニーズの高い在宅利用者への柔軟なサービス提供体制を整備するなど、顧客獲得に向けた取り組みが進み、成果も出始めています。

満足度調査では、2024 年度の回収率は全体として大きな変化は見られませんでした。共通設問である「サービスの信頼性・安心感」および「心配りと迅速な対応」については、引き続き高い評価を得ました。

これらの取り組みを通じて、全体としてサービスの質向上、利用者満足度向上、地域連携強化が図られ、法人としての成長と発展に繋がっています。

具体的な取り組み

達成施策

- 新たな取り組みの創出
共生型サービスの開始 通所サービスのみなおし
- 事業継続のための基盤強化 （質の向上・利用者のニーズ充足・顧客獲得等）
事業所ごとの活動、居宅介護支援事業所とデイサービスとのニーズ等の共有
チームの取り組み：接遇 研修・知識 情報発信（営業的） 法人内情報共有 業務の見える化、利用者の確保や満足度向上、事業の持続性のための活動をそれぞれのチームで課題を持ち実施しました。
単年度では即時成果の出ない事項もありますが、積み重ねや試行錯誤の中で次年度もさらなる取り組みを継続します。
- 被災地支援（法人間連携の基盤づくり）
2024/1 に発生した能登半島地震や 2024/8 の台風など、大規模な自然災害が発生した年でもあり、静岡市での被害はなくとも法人として被災地支援を実施するなど、非常災害時の協働の一助としての活動が行われました。

R6 年度 地域貢献事業報告

◎はとりきっずびあ

【対象：小学生誰でも参加可能】

■開催日、参加人数

開催回数 24 回

参加人数 利用児童延べ人数 185 名 ボランティア延べ人数 59 名

企画：夏休み企画 晃の園にて施設探検スタンプラリー&かき氷

羽鳥小企画 あそばざあやにて遊びブース出展(エイリアンを捕まえろ)

春休み企画 新聞宮前グラウンドで外遊び&ラーメン外食(千代：馬鹿と正直者)

今まで利用していた子供が中学生、高校生になり、通常開催時や企画の時にボランティアとして参加し、運営の手伝いをしてくれるようになった。

■メディア、取材等

- ・羽鳥地区健全育成会冊子 令和 7 年 3 月号の冊子取材

◎ひとり親家庭への食糧配布会参加

- ・シングルペアレント 101 と共催し食糧配布会を実施

配布準備(R6.12.7) 食料箱詰め作業

開催地：静岡市(R6.12.28)、藤枝市(R6.12.21)

◎中藁科地区移動支援 福ロウはやぶさ隊

■車両の貸し出し

- ・4 月～3 月 毎月第 3 木曜 9：30～12：00 合計 21 回貸し出し

■運営会議の参加

- ・4 月～3 月 毎月第 4 木曜 9：30～10：30 合計 12 回参加

■広報活動の支援

静岡県社会福祉協議会の助成金を利用し、福ロウはやぶさ隊のロゴを用いた反射板を作成し
中藁科地区の実態把握事業にて 200 個配布

◎藁科包括圏域及び服織包括圏域 介護保険サービス事業所支援

■藁科介護保険研究会

- ・ネットで藁科介護保険研究会（ZOOMにて開催）毎回 20 名程度参加
毎月第 2 木曜日 17：30～19：00 合計 12 回 講師を招いての勉強会や情報交換
- ・藁科介護保険研究会 交流会
9 月 2 日開催 27 事業所 50 名参加

◎しぞ〜かでん伝体操

■デイサービスセンターごろざにて実施中

- ・毎週水&金曜日 16:20~17:00 毎回5~8名参加（山崎・羽鳥）
- 令和6年度参加者延べ 515名

◎学校教育支援

■静岡福祉医療専門学校 総合福祉学科、介護福祉学科 10月~1月

■静岡福祉大学 学生セミナー(静岡県老施協企画への協力により参加) 7月

◎静岡施設ケアマネジメント協議会

■県内の施設ケアマネジャーに向けた研修や情報交換会の開催 計8回

■運営委員会への参加

■施設ケアマネジャーに向けた困ったときのQ&A冊子の制作活動

Ⅱ 施設サービス

晃の園事業報告

1. 基本理念

尊厳を守り、ゆとりある生活を共におくる。

運営方針

つむぐ

さまざまなご縁のもとに、第二の住処（すみか）として晃の園に入居された方が、安心して生活できる質の高い介護を目指し、その方の暮らしをつむぐことを目的としています。

- ・ その方の状態に合わせて、その方らしい暮らしのサポートを行います。
- ・ 入居前の習慣や好み、意向を尊重した支援を行います。
- ・ 地域との交流を大切にします。

2. 職員数

施設長	1	看護職員	6
医師	1	機能訓練指導員	4
生活相談員	4	介護支援専門員	13
介護職員	80	管理栄養士・栄養士	4
歯科衛生士	1		

3. サービス・事業内容

事業内容 指定介護老人福祉施設（事業所番号 2274100219）

利用定員 150 名 （従来型 88名・ユニット型 62名）

居室の種別 ユニット型個室（62）・多床室（88）

加算・体制等 日常生活継続支援加算・看護体制加算・夜勤職員配置加算
 準ユニットケア加算・若年性認知症入所者受入加算
 個別機能訓練加算・初期加算・認知症専門ケア加算
 栄養マネジメント強化加算・口腔衛生管理加算
 退所時等相談援助加算・看取り介護加算
 介護職員処遇改善加算・介護職員特定処遇改善加算
 経口維持加算・科学的介護推進体制加算

介護保険給付の対象とならない費用

食費・居住費

貴重品管理・理美容・レクリエーション等実費費用

4. 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- 6月12日 ISO9001 内部監査 観察事項3件
- 9月18日 ISO9001 サーベイランス審査 高く評価できる事項1件 観察事項4件
- 10月17日 静岡市福祉総務課 指導監査 指摘事項なし
- 10月17日 静岡市介護保険課 運営指導 指摘事項なし 助言事項1件

設備維持管理

- ・エアコン交換（棟6部屋、清響1部屋、晃の園玄関）
- ・清響1・2階LED照明交換

(2) サービス品質の向上

- ヒヤリハット 472件（転落、転倒、服薬忘れ等）
- 事故（行政報告済） 15件（転倒により頭頂部挫創や右腸骨翼骨折、リフト浴用の椅子からの転落により脳挫傷、圧迫骨折等）
- 苦情・要望 7件（職員の接遇に関して、電話口での対応に関して、食品類の管理方法、コロナ対応振り返り等）

・サービス向上調査（満足度調査）10月～11月実施 調査対象者149名（うち回収82名（55%））

- 問1 サービスへの信頼性・安心感はいかがですか？ 「非常に満足」「満足」95.6%
- 問2 心配りや迅速な対応がされていますか？ 「非常に満足」「満足」95.5%
- 問3 入居者様の暮らしについて、不安に感じていることがあれば教えてください。
「怪我や体調について」12.9%「介助内容について」8.6%「居住環境について」7.5%
「その他」6.5% 「面会について」3.2% 「特になし」61.3%
- 問4 問3の内容について、施設に伝えることができますか？
「できている」70.6% 「できていない」29.4%
- 問5 問4で「2.できていない」と回答された方に伺います。
「職員に気を遣ってしまう（忙しそう等）」50.0% 「誰に伝えればいいのかわからない」21.4%
「伝える方法で悩む（電話・面会時）」14.3% 「職員の方から聞いてほしい」7.1%
「その他」7.1%
- 問6 晃の園に入居して良かったですか？
「はい」97.8% 「わからない」2.2%

(3) 人材育成・確保

・主な研修

研修名	開催日時	参加
新採用研修（内部）	4月～	12名
能登半島被災地支援	4・5月	4名
喀痰吸引研修（内部）	4～3月	20名
施設ケアマネ勉強会	5・11月	10名
実習指導者講習会	6・7月	2名
ユニットリーダー研修	6・7月	5名
認知症実践者研修	6月～・10月～	4名
介護実務者研修	6月・8～10月	3名
接遇研修（内部）	7～8月	67名
認知症介護実践リーダー研修	7～9月・11月	2名
人材育成研修	8月	5名
介護スキルアップ研修	9月	7名
高齢者福祉研究大会	9月	5名
国際福祉機器展	10月	5名
統合失調症に関する研修	3月	14名

・職員採用活動

■エントリー

	エントリー	見学会参加	採用試験
マイナビ 2025	65	14	11

■Web 見学ツアー

2025 卒	日程	令和6年3月	合計
	人数	1名	1名

■見学ツアー

2025 卒	日程	令和5年9月	11月	令和6年3月	4月	5月	6月	7月	合計
	人数	1名	1名	7名	1名	1名	1名	1名	13名

■内定者 5名

静岡県立大学短期大学部	1名
静岡福祉大学	2名
静岡福祉医療専門学校	2名
合計	5名

(4)その他(コロナ関連)

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行して2年目を迎え、社会全体で“with コロナ”の生活様式がさらに定着してきた一年であった。その一方で、季節ごとに流行の波がみられ、変異株への警戒も続く中、介護施設としての感染対策は引き続き重要な課題となった。

晃の園においては、6月に2名、9月に14名、12月に15名、令和7年1月に13名、3月には23名と、年間を通して計5回の入居者のコロナ感染が確認された。各回とも速やかにゾーニングやガウンテクニックなどの感染対策を行い、感染拡大を最小限に抑えて終息させてきたが、多床室の方が感染拡大の傾向が見られた。

第5類移行に伴い、ガウンテクニックやゾーニングは簡素化されつつも、必要な場面では確実に対応を実施した。自宅待機期間が短縮されたこともあり、職員体制への影響は昨年度より軽減された。

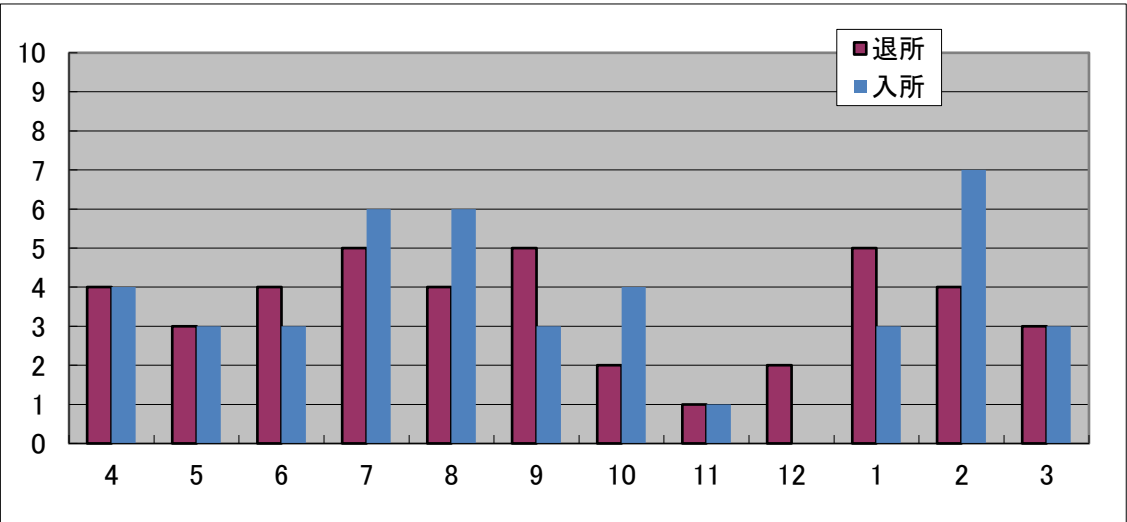
また、10月からは面会制限のさらなる緩和を行い、外出・外泊も再開した。コロナが日常に溶け込む中で、ご家族からの交流機会への期待も高まっており、施設としても感染リスクと利用者の生活の質の両立を念頭に、柔軟な対応を継続していきたい。

4 - 2 実績データ

※晃の園月報で確認

(1) 入退所状況

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均	計
新規入所	4	3	3	6	6	3	4	1	0	3	7	3	3.58	43
退 所	4	3	4	5	4	5	2	1	2	5	4	3	3.50	42

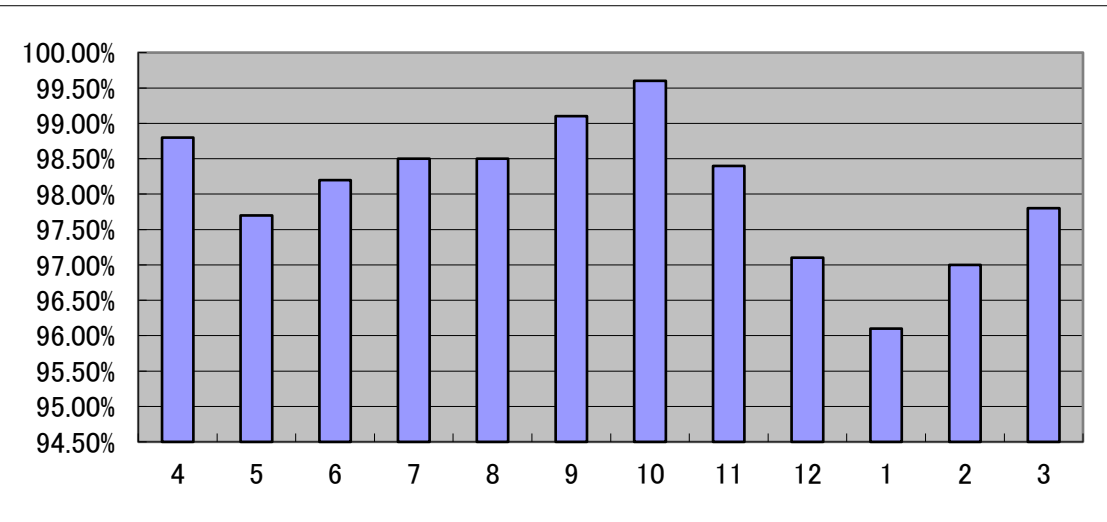


(2) 入院状況

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均
入院延日数	33	94	75	50	29	15	0	68	132	157	70	82	67.08
入院者数	4	6	7	4	4	2	0	4	7	10	6	5	4.92

(3) 一日平均利用者数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均
1日平均利用者数	148.2	146.5	147.3	147.7	147.7	148.6	149.4	147.6	145.6	144.1	145.5	146.7	147.1
1日当り稼動数	98.8%	97.7%	98.2%	98.5%	98.5%	99.1%	99.6%	98.4%	97.1%	96.1%	97.0%	97.8%	98.1%



(4) 月始め介護度

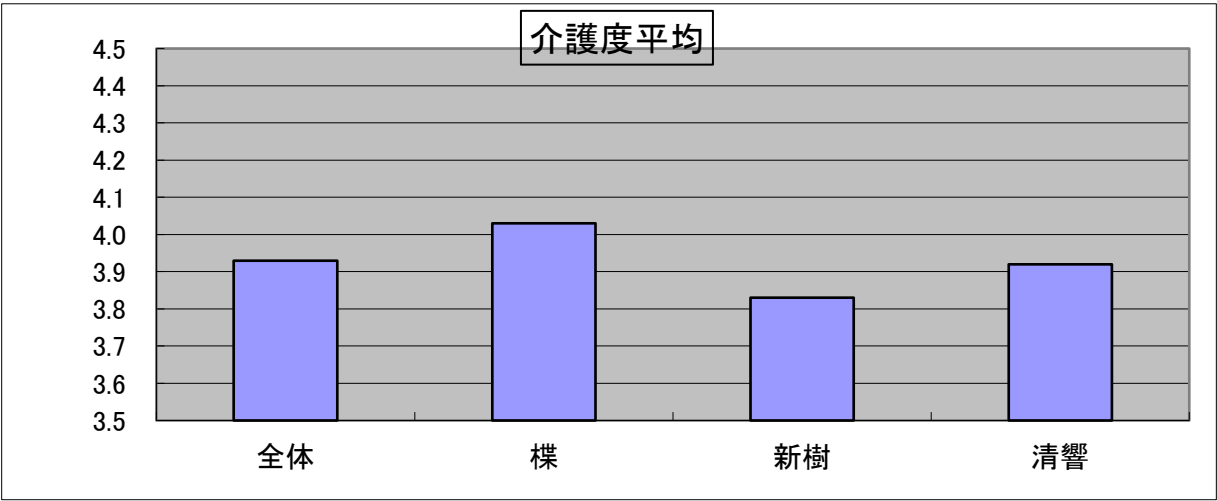
※月ごとの入居者名簿で確認

月	要介護度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	割合
全体	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1%
	2	6	6	6	6	6	6	4	4	3	3	5	4	3%
	3	50	49	50	51	54	53	55	56	55	55	56	56	36%
	4	53	55	55	54	56	57	60	61	59	59	58	60	38%
	5	40	38	37	36	33	33	30	28	30	28	29	28	22%
介護度平均		3.83	3.83	3.81	3.80	3.76	3.77	3.76	3.74	3.77	3.75	3.73	3.74	

月	要介護度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	割合
楳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
	3	10	9	8	8	8	8	10	11	11	10	11	11	20%
	4	26	27	27	26	28	28	28	28	27	28	28	28	57%
	5	12	12	13	14	12	12	10	9	9	9	9	9	23%
介護度平均		4.04	4.06	4.10	4.13	4.08	4.08	4.00	3.96	3.96	3.98	3.96	3.96	

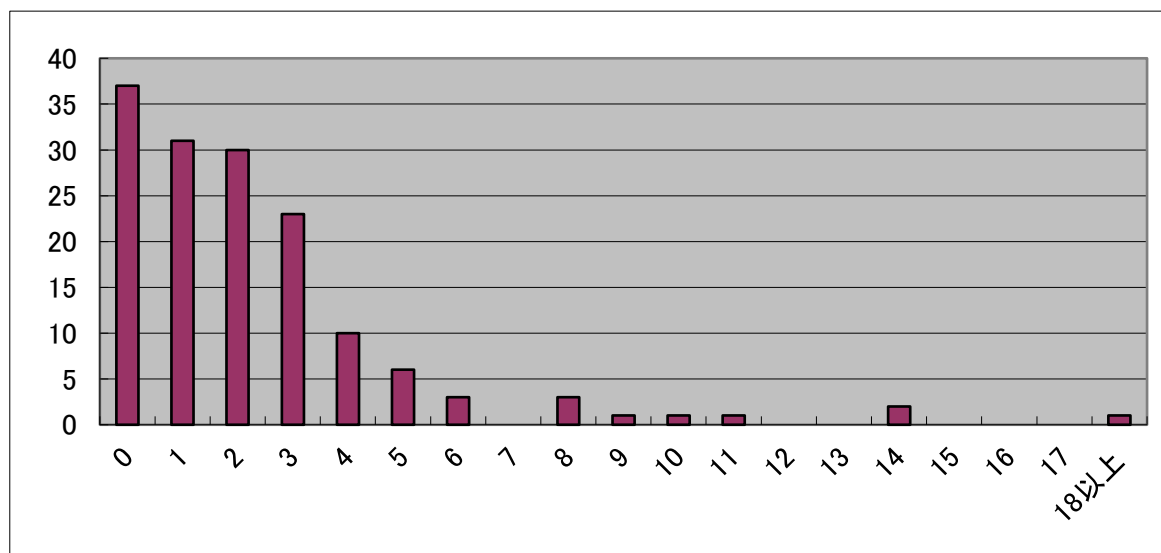
月	要介護度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	割合
新樹	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0%
	3	16	16	16	17	18	18	16	16	16	16	17	17	41%
	4	10	11	11	11	11	11	13	13	12	12	11	12	29%
	5	13	13	13	11	11	11	10	10	11	10	9	9	27%
介護度平均		3.92	3.93	3.93	3.85	3.83	3.83	3.85	3.85	3.87	3.84	3.74	3.79	

月	要介護度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	割合
清響	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2%
	2	6	6	6	6	6	6	4	4	3	3	4	4	8%
	3	23	24	26	26	28	27	29	29	28	29	28	28	44%
	4	17	17	17	17	17	18	18	19	19	18	18	19	29%
	5	15	13	11	11	10	10	10	9	10	9	11	10	17%
介護度平均		3.63	3.57	3.51	3.51	3.47	3.48	3.52	3.50	3.56	3.52	3.55	3.53	



(5) 滞在期間（月単位は切り捨て）（令和7年3月31日現在）

年数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
人数	37	31	30	23	10	6	3	0	3	1
年数	10	11	12	13	14	15	16	17	18以上	
人数	1	1	0	0	2	0	0	0	1	



(6) 入居経路（令和7年3月31日現在）

	男性	女性	合計
在宅	17	71	88
老健	3	14	17
病院	7	21	28
その他	4	12	16
			149

(7) 退居理由（令和7年3月31日現在）

	男性	女性	合計
在宅復帰	0	2	2
死亡	7	20	27
看取り介護中死亡（再掲）	(3)	(11)	(14)
長期入院	9	4	13
その他	0	0	0
			42

(8) 実習見学等受け入れ状況

		通年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実習・研修 受け入れ	介護			県立短大(1名)						県立短大 (1名)				
					中村学園 (2名)									
	社会福祉士						中村学園 (1名)				中村学園 (1名)			
	看護													
委託事業	ユニット リーダー研修				13	6	14	3	14	6		6	11	3
	介護労働 安定センター													
	その他													

(9) 年間行事

月	全体・棟行事	ショートステイ行事	ユニット行事
4月	季節料理（筍ご飯、山菜そば、山菜おこわ、桜の和菓子）、新茶とおやつ（樅） お花見企画（樅、新樹、清響1F）	なし	プリンアラモード（紫苑）
5月	季節料理（筍ご飯、赤飯、茶そば、筍のあらめ炊き、しらすおろし、柏餅風和菓子） 新茶、和菓子（清響2F） おしるこ（清響1F、2F）	新茶企画	お好み焼き（はなびら）
6月	季節料理（釜揚げしらす丼、生姜御飯、冷やしたぬき蕎麦） じゃがいも企画（清響1F）	あじさいゼリー	ホットケーキ（もえぎ、やまざくら） じゃがいも企画（もえぎ・やまざくら）
7月	季節料理（夏野菜カレー、七夕そうめん、うな丼、冷やし中華、星のコロッケ、七夕ゼリー） ゼリー企画（樅、清響1F）、かき氷（清響1F）	パフェ	アイスクリーム（花びら）
8月	季節料理（香り寿司・冷やし中華 野菜の南蛮漬け・とうもろこしとそら豆ご飯） かき氷（樅）	すいか	かき氷（はなびら） ゼリー（千草） アイスクリーム（ひだまり）
9月	敬老会弁当（赤飯・刺身・煮物・揚げ物など） 季節料理（きのこごはん・お月見ゼリー・ぶどう） かき氷（清響2階）	なし	柿・梨（千草）へそもち（曙） ベビーカステラ（黄蘗） いちごシャーベット（ひなげし）
10月	季節料理（栗ごはん・きのこごはん・さつま芋と塩昆布の炊き込みご飯・パンプキンシチュー）	かぼちゃプリン	スイートポテト（きはだ） モンブラン（曙）・柿（千草） ふかし芋（紫苑）
11月	季節料理（栗おこわ・まぐろのやまかけ・さつま芋ごはん・鶏肉と南瓜煮） 焼き芋（樅）・ビーフシチュー（清響1F）・焼き芋（新樹・清響1F）	焼き芋	焼きそば（花びら） お汁粉（さえずり）
12月	季節料理（豚肉と大根煮・静岡風おでん・とろろうどん・湯豆腐・クリスマスランチ・年越しそば・みかん） 焼き芋（清響2F）・忘年会（清響1F）	ケーキバイキング	忘年会（紫苑・常盤・もえぎ・ひなげし・千草・さえずり・やまざくら）
1月	季節料理（おせち料理・七草がゆ・ふろふき大根・いちご）	お汁粉	
2月	季節料理（恵方巻・サバの味噌煮・たらの幽庵漬け焼き・けんちんそば・チョコプリン）豆まき（清響1F）	しっとり プチケーキ	
3月	季節料理（ちらし寿司・釜揚げしらす丼・さわらの西京焼き・ばたもち）	ミニロール ケーキバイキ	いちごパフェ（千草）

(10) 年間事業報告

	法人	事務	防災	感染対策等	職員向け	設備・検査	利用者向け	職員研修	研修事業
毎月	合同会議 四施設会議	事務所会議	防災委員会 避難訓練 安全点検等	感染対策委員会		水質検査 安全衛生委員会		詳細別紙	詳細は別に定める ユニットリーダー研修の受け入れ
4月	辞令 晃の園開園記念		消防設備点検(業者)	コロナウイルス対策		設備点検(ユニット)	園だより発行	新人研修 喀痰吸引研修	
5月	理事会	決算報告		コロナウイルス対策		エレベーター点検		新人研修 喀痰吸引研修 石川県被災地支援	
6月				コロナウイルス対策		設備点検(ユニット) 厨房防鼠防虫消毒	園だより発行	石川県被災地支援 スキルアップ研修 喀痰吸引研修 接遇研	
7月			総合防災訓練	食中毒予防 コロナウイルス対策				喀痰吸引研修 スキルアップ研修 接遇研修	
8月				食中毒予防 コロナウイルス対策	職員健康診断	設備点検(ユニット) エレベーター点検	園だより発行	新人研修 喀痰吸引研修 スキルアップ研修	
9月		補正予算		食中毒予防 コロナウイルス対策				喀痰吸引研修 スキルアップ研修	
10月	理事会		消防設備点検 (業者)	コロナ感染対策 ノロウイルス予防		設備点検(ユニット) 貯水槽点検 浴室レジオネラ検査	園だより発行	喀痰吸引研修 スキルアップ研修	
11月			総合防災訓練	インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策	インフルエンザ予防接種 ストレスチェックテスト		インフルエンザ予防接種	喀痰吸引研修	
12月				インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策		設備点検(ユニット)	園だより発行 インフルエンザ予防接種	喀痰吸引研修	
1月				インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策				喀痰吸引研修 看取り研修 認知症研修	
2月		補正予算		インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策		設備点検(ユニット) グリストラップ清掃	園だより発行	喀痰吸引研修 看取り研修 認知症研修	
3月	理事会			インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策	職員健康診断			喀痰吸引研修 看取り研修	

※ 各種委員会活動予定詳細は別に定める

※ 職員研修予定は別に定める

晃の園ショートステイ 事業報告

(介護予防)短期入所生活介護・共生型短期入所生活介護

1. 運営方針・基本計画

指定（介護予防）短期入所生活介護は、介護保険法に従い、ご契約者（利用者）が、その有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的として、ご利用者に日常生活を営むために必要な居室および共用施設等をご利用いただき、（介護予防）短期入所生活介護サービスを提供する。

共生型の運営については、障害者手帳を持っている方の短期入所生活介護を利用したいニーズが増えているものの、地域において利用できていない現状がある。高齢者対象が主軸のサービスではあるが、空床を共生型として利用することで、利用ニーズを満たすことができる。また、65歳未満でも利用ができることで、介護保険対象者になった場合でも継続して利用できることも、ご本人にとって切れ目のないサービスとなり利益につながる。

事業所としても空床を埋めることができ、利用者と事業所の双方にメリットがあるため、共生型として運営していく。

2. 職員数

管 理 者	1 名	医 師（嘱 託）	1 名
介 護 職 員	10 名	看 護 師	1 名
生 活 相 談 員	1 名	管 理 栄 養 士	1 名
機 能 訓 練 指 導 員	1 名		

3. サービス・事業内容

名称：晃の園ショートステイ 事業所番号：2274100219

施設区分：併設型・空床利用型・共生型

利用定員：20名

居室：多床室3部屋・個室8部屋（多床室扱い）

(1) 介護保険の給付の対象となるサービス

利用者に対して、入浴、排泄、食事等の介護、その他日常生活上の支援、機能訓練、健康管理及び療養上の支援を行う。

加算状況

機能訓練体制加算・看護体制加算・夜勤職員配置加算・サービス提供体制強化加算

個別機能訓練加算・認知症専門ケア加算・若年性認知症受入加算・医療連携強化加算

送迎加算・緊急短期入所受入加算・介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算

看取り連携体制加算

(2) 共生型障害福祉サービスの給付の対象となるサービス

利用者に対して、入浴、排泄、食事等の介護、その他日常生活上の支援、機能訓練、健康管理及び療養上の支援を行う。

加算状況

短期利用加算・常勤看護職員等配置加算・医療的ケア対応支援加算

栄養士配置加算・食事提供体制加算・緊急短期入所受入加算

定員超過特例加算・送迎加算・日中活動支援加算・福祉介護職員処遇改善加算

福祉介護職員特定処遇改善加算・福祉介護職員等ベースアップ等支援加算

(3) 介護保険・障害福祉サービスの給付対象とならないサービス

食事や滞在施設の提供、利用期間中の衣類の貸与などを行う。

4 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

6月12日	IS09001	内部監査	観察事項3件
9月18日	IS09001	サーベイランス審査	高く評価できる事項1件 観察事項4件
10月17日	静岡市福祉総務課	指導監査	指摘事項なし
10月17日	静岡市介護保険課	運営指導	指摘事項なし

【設備維持管理】

・給湯器交換 ・洗濯機交換 ・個室のテレビ交換

(2) サービス品質の向上

良い取り組み	7件	（栄養課企画）
ヒヤリハット	96件	（床にいた、転倒、転落、忘れ物、配薬関係、異食）
事故	6件	（事故レベル2：2件 事故レベル4：4件）
苦情・要望	1件	（職員の対応）

【サービス向上調査（満足度調査）10月～11月実施】

〈問1〉サービスの信頼性、安心感はいかがですか？

「非常に満足」 40.0% (R5：33.3%)	「満足」 56.0% (R5：54.5%)
「やや不満」 4.0% (R5：12.1%)	「不満」 0.0% (R5：0.0%)

〈問2〉心配りや迅速な対応がされていますか？

「非常に満足」 52.0% (R5：36.4%)	「満足」 40.0% (R5：57.6%)
「やや不満」 8.0% (R5：6.1%)	「不満」 0.0% (R5：0.0%)

〈問3〉ショートステイを利用して、介護負担が軽減されていますか？

「満足以軽減」 69.2%	「まあまあ軽減」 30.8%
「あまり軽減されていない」 0.0%	「まったく軽減されていない」 0.0%

〈問4〉晃の園ショートステイを利用している理由を教えてください。（複数回答可）

上位：①介護負担の軽減ができています（92.3%）	②入浴ができています（65.4%）
③持っていく荷物が少ない（57.7%）	

〈問5〉晃の園ショートステイを利用して良かったサービスは何ですか？（複数回答可）

上位：①定期的な入浴ができる（61.5%）	②持っていく荷物が少ない（57.7%）
③認知症への専門的な対応をしてくれる（50.0%）	

〈問 6〉 ショートステイにさらに求めるサービスを教えてください。（複数回答可）

上位：①機能訓練・レクリエーション（38.5%） ②介護負担の軽減（26.9%）

②特になし（26.9%）

〈問 7〉 晃の園ショートステイを利用して良かったですか？

「はい」 100%

「いいえ」 0.0%

「わからない」 0.0%

(3) 人材育成・確保(特別養護老人ホームと一体的に運営)

研修名	開催日時	参加
新採用研修（内部）	4 月～	12 名
能登半島被災地支援	4・5 月	4 名
喀痰吸引研修（内部）	4～3 月	20 名
施設ケアマネ勉強会	5・11 月	10 名
実習指導者講習会	6・7 月	2 名
ユニットリーダー研修	6・7 月	5 名
認知症実践者研修	6 月～・10 月～	4 名
介護実務者研修	6 月・8～10 月	3 名
接遇研修（内部）	7～8 月	67 名
認知症介護実践リーダー研修	7～9 月・11 月	2 名
人材育成研修	8 月	5 名
介護スキルアップ研修	9 月	7 名
高齢者福祉研究大会	9 月	5 名
国際福祉機器展	10 月	5 名
統合失調症に関する研修	3 月	14 名

(4) 地域貢献

新型コロナウイルス蔓延により、行事等の参加は見合わせ中。

(5) その他（コロナ関連）

令和 6 年下半期、職員のコロナ陽性者は 0 名。営業は休止することなく継続した。

特養では職員、入居者数名がコロナやインフルエンザに感染。ユニット内での感染に留まり、ショート職員や利用者様が感染することは無かった。しかし、コロナでもインフルエンザでもない風邪が流行り、陽性ではないが感染対策の為ご利用を控えていただくケースがあった。ご家庭の状況もあり、風邪症状があっても病院受診の後ご利用というケースもあったが、いずれもショート内で流行することは無く営業することができた。

4-2 実績データ

R6.4～R7.3

(1) 月別利用状況

月	利用日数				1日平均 利用者数	実利用者 数	平均 介護度*	送迎 回数	新規 利用者数
	男性	女性	合計	男性割合					
4月	161	417	578	27.9%	19.3	54	3.01	190	4
5月	141	437	578	24.4%	19.0	58	3.05	194	8
6月	149	449	598	24.9%	20.1	58	3.15	206	5
7月	171	449	620	27.6%	20.2	58	3.21	220	7
8月	132	412	544	24.3%	17.5	52	3.2	189	3
9月	107	413	520	20.6%	17.3	55	3.15	207	10
10月	95	401	496	19.2%	16.0	52	3.02	180	6
11月	68	408	476	14.3%	15.9	46	3.06	168	1
12月	87	439	526	16.5%	17.0	54	3.12	179	5
1月	105	393	498	21.1%	16.1	50	3.15	156	5
2月	100	336	436	22.9%	15.6	54	2.95	165	4
3月	74	419	493	15.0%	16.3	52	3.02	174	9
平均	116	414	530	21.8%	17.5	53.58	3.09	186	5.6
R5年度平均	121	394	515	23.6%	18.0	56.50	3.06	215	4.8
R4年度平均	170	372	542	31.4%	17.9	57.00	3.18	216	5.7

(2) 要介護度別年間利用日数

	男	女	合計	割合	令和5年度	令和4年度
要支援1	0	0	0	0.0%	0.0%	0.1%
要支援2	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
要介護1	71	235	306	8.9%	8.3%	7.1%
要介護2	122	232	354	10.3%	21.3%	20.4%
要介護3	577	1126	1703	49.5%	38.1%	37.9%
要介護4	88	643	731	21.3%	20.6%	16.7%
要介護5	3	341	344	10.0%	11.7%	17.8%

(3) 利用のあった居宅介護支援事業所数

居宅介護支援事業所の所在地	令和6年度	令和5年度
葵区	32	26
駿河区	8	7
清水区	1	0
藤枝市	0	0
川根本町	0	0
合計	41	33

(4) 送迎範囲（原則として車で片道30分圏内）

	地区	晃の園からの道のり
北端	大間	約23.4km
西端	黒俣	約11.7km
東端	瀬名	約21.2km
南端	小坂	約18.2km

(5) 1人当たり 月平均利用日数

	日数/月
R6	9.9
R5	9.1
R4	9.5

(6) 令和6年度 居宅介護支援事業所（利用実績あり）R6.4～R7.3

事業所名	保険者（区）	実利用者数
アルファケアプラン	葵	1
エスケア居宅介護支援事業所	葵	1
居宅介護支援事業所ひだまりの家	葵	1
ケアプランセンターうらら	葵	1
ケアプランセンター華ごよみ	葵	7
ケアプランセンター千代田	葵	1
ケアマネジメントかがやき	葵	4
ケアマネジメントセンターしずおか	葵	6
しずてつケアステーション北安東	葵	1
ステッププランわらび野	葵	1
ステッププラン井宮	葵	2
ステッププラン居宅介護支援センター	葵	1
セントケアあおい	葵	1
まはえ山崎	葵	3
ゆうあい居宅介護支援事業所	葵	1
ラポーレ駿河	葵	17
ラポーレ駿河（服織）	葵	18
りんどう羽鳥	葵	1
わかばケアサポートセンター3	葵	1
楽寿の園福祉エリア居宅介護支援センター	葵	1
生き生きネットワーク介護事業部	葵	1
吉津園指定居宅介護支援事業所	葵	7
居宅介護支援事業所あみ	葵	5
居宅介護支援事業所ウィズ	葵	2
居宅介護支援事業所ウィル葵	葵	1
居宅介護支援事業所ケアネット	葵	1
居宅介護支援事業所コスモス	葵	3
居宅介護支援事業所まはえ	葵	8
厚生苑ケアマネジメントサービス	葵	1
静岡厚生病院居宅介護支援事業所	葵	3
相模ゴム	葵	12
薬科包括支援センター	葵	1
ケアプランYou&I	清水	1
かりん指定介護支援センター	駿河	1
ケアマネジメントステーション丸子の里	駿河	2
ケアマネジメント縁	駿河	1
まごころ介護サービス	駿河	1
丸子の里居宅介護支援事業所	駿河	1
小坂の郷居宅介護支援センター	駿河	1
聖ヨゼフの園居宅介護支援事業所	駿河	1
鈴与ケアサービス	駿河	1

- ・ 41事業所 （R5下半期：33事業所）
葵区：32 駿河区：8 清水区：1 川根本町：0 藤枝市：0
- ・ 実利用人数：125名（R5下半期：119名）
- ・ 法人内居宅の人数の割合：28.8%（R5下半期：34.1%）

ケアハウス ラポーレ駿河 事業報告

1. 基本計画

「真の自立生活を支援すること」「新たななじみの人間関係の創造」
この二つをあらゆる場面で満たすために、きめ細かな配慮で快適な環境を整備し
また、地域の皆さんともなじみ深い間柄になれるように側面から援助する。

2. 職員数

施設長	1	寮 母	2
事務員	1	栄養士	1
相談員	1	調理員	9委託

3. サービス・事業内容

定員 : 70名

食事の提供 : 1日3回 管理栄養士が高齢者の健康維持や嗜好を
考慮してメニューを作成

食事時間	朝食	7:00 ~ 8:30
	昼食	11:30 ~ 13:00
	夕食	17:30 ~ 19:00

入浴の準備 : 温泉気分が楽しめる男女別大浴場で毎日快適入浴
また各階には車椅子対応のいたわり浴槽を設置

入浴時間	月曜日 木曜日	14:00 ~ 22:00
	火水金土日曜日	12:00 ~ 22:00

相談・助言 : 健康面や生活上の悩みに対し職員がアドバイス

緊急時の対応 : 罹病、負傷時には、医療機関へ迅速に連絡対応

協力病院 静岡リハビリテーション病院

静岡富沢病院

永野歯科医院

4 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

6月21日 ISO9001 内部監査 観察事項4件
9月17日 ISO サーベイランス審査 指摘事項なし
10月17日 静岡市指導監査 指摘事項なし

設備維持管理

5月 風呂循環ポンプ交換
7月 スプリンクラー設備地下水槽メンテナンス
11月 非常用放送設備交換

(2) サービス品質の向上

良い取り組み 16件

（厨房衛生点検 細菌検査 食中毒予防研修 多剤服用者リスト作成 大浴場の一時利用停止対応
南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応 食品異物混入調査 日帰り旅行 他）

ヒヤリハット 6件 （食事の味付け 厨房衛生点検 カーテン交換時居室施錠忘れ 他）

事故 0件

苦情・要望 0件

サービス向上調査（満足度調査）10月実施

配布 67名 回収 45名（回収率 67% R5 70%）

問1 サービスへの信頼性・安心感ありますか？ : 「満足」以上 93.3% (R5 89.8%)

問2 心地よい環境ですか？ : 「満足」以上 93.3% (R5 91.9%)

問3 今後、どういった企画に期待していますか？ : 上位3つ①コンサート②訪問販売③外出

問4 心配りや迅速な対応がされていますか？ : 「満足」以上 77.7% (R5 95.7%)

問5 ラポーレ駿河にきて良かったですか？ : 「満足」以上 86.7% (R5 95.9%)

(3) 人材育成・確保

研修名	開催日時	参加
社会福祉主事資格認定通信課程	4～3月	1名
共生型セミナー（障害者支援）	4/10	1名
内部監査員研修（内部研修）	5月	1名
能登半島被災地支援	5～7月、11月	2名
能率協会研修	6/3	1名
全軽協 全国職員研修会議	12/10	2名
施設見学（徳島・香川）	11、2月	3名
全軽協四国ケアハウス部会 合同研修	2月	1名

(4) 地域貢献

富沢町内会会合への出席 町内の行事や伝達事項など相互の情報交換の場となっている。

富沢町内会花いっぱい活動 職員や一部入居者の参加継続

建物設備（食堂）を地域のケアマネ研修会の会場として貸出

4 - 2 実績データ

入居者の状況

(1) 入居者年齢

(令和7年3月31日現在)

性 別	人 数	最高年齢	最若年齢	平均年齢
男 性	22 人	97 歳	75 歳	86.2 歳
女 性	48 人	100 歳	71 歳	84.5 歳
計	70 人			85.1 歳

(2) 年齢別入居者状況

(令和7年3月31日現在)

年齢階層	60未満	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95以上	計
男 性	0	0	0	0	3	6	3	9	1	22
女 性	0	0	0	2	9	13	18	3	3	48
計	0	0	0	3	12	19	21	12	4	70
比率	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	17.1%	27.1%	30.0%	17.1%	5.7%	100%

(3) 入居前生活状況

(令和7年3月31日現在)

区 分	自 宅			病院	軽費老人 ホーム	その他 施 設	計
	独 居	老人夫婦	家族同居				
男 性	6	15	1	0	0	0	22
女 性	25	18	3	1	1	0	48
計	31	33	4	1	1	0	70

(4) 入居理由

区 分	独居不安 (老人夫婦)	家庭の事情	自炊困難	機能低下	住 居 問 題		
					立ち退き	構造・環境	経済問題
男 性	12	4	11	5	3	13	3
女 性	37	9	22	9	5	19	4
計	49	13	33	14	8	31	7

(5) 入居期間

(令和7年3月31日現在)

	～ 1 年	～ 3 年	～ 5 年	～ 7 年	～ 9 年
男 性	3	1	4	4	3
女 性	2	6	7	10	7
計	5	7	11	14	10
比率	7.1%	10.0%	15.7%	20.0%	14.3%

～ 1 1 年	～ 1 3 年	～ 1 5 年	～ 1 7 年	1 7 年以上	計
2	2	1	0	2	22
7	2	4	0	3	48
9	4	5	0	5	70
12.9%	5.7%	7.1%	0.0%	7.1%	100.0%

(6) 月別入退去状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

区分／月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
退 去	男	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	5
入 居	男	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3
	女	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
初日現在	男	21	21	21	21	22	21	21	21	21	22	22	22	256
	女	49	49	49	49	48	49	49	49	49	48	48	48	584
	計	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	

(7) 退去経路

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

区分 性別	自宅	病院	介護老人 福祉施設	そ の 他 施 設	死亡	計
男 性	0	0	0	0	1	1
女 性	0	2	0	1	2	5
計	0	2	0	1	3	6

(8) 事務費負担区分の状況

(令和7年3月31日現在)

区分	収 入 金 額	事 務 費	男 性	女 性	計	比 率
1	1,500,000 円 以下	7,000 円	7	7	14	20.0%
		10,000 円	3	20	23	32.9%
2	1,500,001 円 ～ 1,600,000 円	13,000 円	2	2	4	5.7%
3	1,600,001 円 ～ 1,700,000 円	16,000 円	1	1	2	2.9%
4	1,700,001 円 ～ 1,800,000 円	19,000 円	1	2	3	4.3%
5	1,800,001 円 ～ 1,900,000 円	22,000 円	3	4	7	10.0%
6	1,900,001 円 ～ 2,000,000 円	25,000 円	0	3	3	4.3%
7	2,000,001 円 ～ 2,100,000 円	30,000 円	2	1	3	4.3%
8	2,100,001 円 ～ 2,200,000 円	35,000 円	1	1	2	2.9%
9	2,200,001 円 ～ 2,300,000 円	40,000 円	0	4	4	5.7%
10	2,300,001 円 ～ 2,400,000 円	45,000 円	0	0	0	0.0%
11	2,400,001 円 ～ 2,500,000 円	50,000 円	0	1	1	1.4%
12	2,500,001 円 ～	56,200 円	2	2	4	5.7%
合 計			22	48	70	100.0%

(9) 入院の状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

性別／月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	実人数計
男 性	1	1	1	2	2	0	0	1	1	4	3	2	18
女 性	3	5	3	4	5	3	3	2	2	1	4	3	38
計	4	6	4	6	7	3	3	3	3	5	7	5	56

(10) 入居者ADL

(令和7年3月31日現在)

入居者70名

a 歩行

区 分	自 立				一部介助	計
	独 歩	杖	歩行器	車椅子		
男 性	15	5	2	0	0	22
女 性	35	3	10	0	0	48
計	50	8	12	0	0	70

b 入浴

区 分	自 立		一部介助	計
	1階大浴室	各階個人浴室		
男 性	19	0	3	22
女 性	35	4	9	48
計	54	4	12	70

c その他のADL・IADL

		自 立	一部介助	全介助	計
食 事	男	22	0	0	22
	女	48	0	0	48
排 泄	男	20	2	0	22
	女	47	1	0	48
更 衣	男	22	0	0	22
	女	48	0	0	48
配 膳	男	20	2	0	22
	女	47	1	0	48
掃 除	男	18	4	0	22
	女	41	8	0	49
洗 濯	男	18	4	0	22
	女	43	5	0	48
通 院	男	17	5	0	22
	女	45	3	0	48

(11) 入居者要介護認定状況 (令和7年3月31日現在)

区 分	現在数
事業対象者	4
要支援 1	7
要支援 2	6
要介護 1	9
要介護 2	1
要介護 3	0
要介護 4	1
要介護 5	0
計	28

(12) 介護保険サービス利用状況 (令和7年3月31日現在)

サービス内容	現在利用者
訪問介護	13
通所介護	10
短期入所	1
福祉用具貸与	6

(13) ゲストルーム利用状況 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
人数	10	2	1	1	0	5	4	3	5	1	7	3	42

(14) 趣味の活動状況（複数該当者あり）

（令和7年3月31日現在）

活 動 内 容	開 催 状 況	指 導 者	参 加 人 数
書 道 教 室	月 1 回	外 部 講 師	4
手 芸 教 室	週 1 回	内 部 講 師	5
歌 の 会	月 2 回	外 部 講 師	20
テ レ ビ 体 操	平 日	ビ デ オ	5
フ ラ ワ ー ア レ ン ジ メ ン ト	隔 月 1 回	外 部 講 師	7
ラ ポ ー レ 塾 （ パ ズ ル 等 ）	週 1 回	内 部 講 師	20
計			61

(15) 年間事業報告

月	事 務	行事・生活指導	栄養調理	環境・衛生	防 災
4	各種委託業務契約 労働基準監督所届 決算 共生型セミナー（障害）研修 社会福祉主事資格認定通信課程	花見企画 栃沢花見ドライブ ホウ酸団子づくり フラワーアレンジメント	食事会献立	厨房防虫防鼠消毒 居室カーテン洗濯・交換 電気設備点検	消火設備機器の取扱（職員） 職員連絡網確認
5	理事会 内部監査員研修	町内花の手入れ 県知事選挙不在者投票 バロックコンサート	子供の日献立 母の日献立	エアコンフィルタ清掃 風呂循環ポンプ交換	消火設備機器の取扱（入居者） 能登半島地震被災地支援
6	内部監査 評議員会 全軽協総会 能率協会研修	入居者個人面談 町内花の手入れ	父の日献立 おにぎり企画	水質検査 浴槽レジオネラ菌検査	昼間地震対応避難訓練 能登半島地震被災地支援
7	視察受入（中国精華大学・市高齢者福祉課）	入居者個人面談 かき氷企画 町内花の手入れ	七夕献立 土用の丑の日献立	コロナ対応 1名 スプリンクラー用地下水槽修繕	夜間火災想定避難訓練
8	内部監査完了報告会 マネジメントレビュー 地区社協、中藁科小PTA食堂貸出	地域河川愛護活動 かき氷企画 訪問販売（ブティック樹里）	終戦記念日献立		消火訓練（消火散水栓）
9	QMSサーベイランス 職員健康診断	敬老会 式典・蛍が丘保育園	敬老の日献立 お月見献立 さんま塩焼き	防災設備点検 建築物定期点検	夜間地震想定総合防災訓練
10	静岡市指導監査 衆議院選挙不在者投票 理事会	外出企画（パシオス）	十三夜豆名月献立	居室カーテン洗濯・交換 エアコンフィルタ清掃	自動火災報知設備の取り扱い 防火シャッター点検
11	QMS満足度調査 評議員会	文化月間（作品展 ミニコンサート） 日帰りバス旅行	文化の日 勤労感謝の日献立	外壁外周カーペット清掃 コロナ対応 1名	夜間火災想定総合防災訓練
12	年末大掃除 全軽協全国職員研究会議 中藁科小PTA食堂貸出	年忘れランチ会 大掃除 もちつき フラワーアレンジメント	年忘れ特別献立 年越しそば	厨房防虫防鼠消毒 飲用水水質検査 浴室レジオネラ菌検査 インフルエンザ対応 1名	消火設備機器の取り扱い（職員）
1	互礼式 中藁科小PTA食堂貸出	お楽しみ抽選会 食事外出	正月おせち料理 七草粥 小豆粥 おでん企画	インフルエンザ対応 4名	昼間火災対応避難訓練
2	栄養士会研修	退去者偲ぶ会 収入申告相談会	節分企画 退去者偲ぶ会特別献立（寿司）	厨房給湯機交換	防災倉庫の点検 発電機の運転
3	理事会 評議員会 次年度計画 県老協協定例総会・研修	花見ドライブ企画（栃沢） 花見	ひな祭り献立 春分の日献立	浄化槽法定検査 貯水槽清掃	消防設備点検 夜間地震想定避難訓練

Ⅲ 在宅サービス

ラポーレ駿河ホームヘルプサービス 事業報告

1. 理念・基本計画

『住み慣れた家であなたらしく』

～あなたの歩みに寄り添い、あなたの思いを支えます～

静岡市服織、中藁科、清沢、大川地区の他、事業所より半径5km以内にお住まいの高齢者に対し、ホームヘルパーを派遣して介護サービスを行うことによって、その利用者が健全で健やかな在宅生活を送れるように援助するとともに、家族の介護負担の軽減を図ることを目的とする。

2. 職員数

常 勤 ヘ ル パ ー 2 名

非 常 勤 ヘ ル パ ー 3 名

3. サービス・事業内容

サービス名 訪問介護、訪問介護相当サービス

事業所番号 2274208194

営業日 月曜日から土曜日まで（ただし、12月30日から1月3日を除く）

営業時間 午前8時30分から午後5時30分

サービス内容

(1) 食事、排泄、衣服着脱、入浴、身体の清拭、洗髪等の介護、通院の介護及び
その他必要な身体介護

(2) 調理、衣服の洗濯・補修、住居等の清掃、整理整頓、生活必需品の買物及び
その他必要な家事

(3) 生活、身上、介護等に関する相談、助言

(4) 介護予防・日常生活支援総合事業

サービス提供地域

通常の実施地域は、静岡市(当事業所より半径5km以内)とする。

ただし、大川・清沢・中藁科地区は通常実施地域に含む。

加算内容 特定事業所加算Ⅱ 特定事業所加算Ⅴ 口腔連携強化加算

処遇改善加算Ⅰ 認知症専門ケア加算Ⅰ 初回加算

4. 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営(コンプライアンス・設備維持管理)

コンプライアンス

6月17日 ISO9001内部監査

観察事項2件 ・書類の保管方法について ・算定要件の把握について

9月18日 ISO9001サーベイランス審査

高く評価できる事項1件 ・訪問介護の専門性を活かした終末期ケアが志向されている。

観察事項 2件 ・終末期ケアにおけるサービス終了後の振り返りのしくみの確立
・終末期ケアを担当できる現場実践力の評価について

(2) サービス品質の向上

良い取り組み 8件 ・新設加算「口腔連携強化加算」を周知するための説明会の実施
・他事業所と連携した認知症状を有する利用者の生活支援
・訪問介護サービス利用者に向けた注意事項(重説抜粋)の発行
について 等

ヒヤリ・ハット 4件 ・デイサービス送り出し時の転倒 等

事故 0件

苦情・要望 0件

デスカンファレンス 2件 ・終末期ケアの振り返り(T様・H様)

サービス向上調査 (満足度調査) 10月実施

①利用者向け

令和6年9月に訪問介護サービスを利用された50名を対象にサービスの質や訪問介護員の対応について何う内容のアンケート調査を実施した。

回収率は86% (43件回収)

すべての項目において「やや不満」の回答が無くなり、「満足」「非常に満足」の回答が得られた。また昨年度、満足度90%だった「サービスへの信頼性」「統一されたサービス」についても、満足度100%の回答が得られた。

②ケアマネ向け

今年度の取り組みとして5月～11月まで、毎月空き情報をFAXとブログで公表してきたことについて、内容や実施方法について検証する目的で調査を実施した。

23事業所にFAXし1ケアマネ1回答で呼びかけし、26件回収できた。

空き情報を「毎月見た 57.7%」「ときどき見た34.6%」あわせて92.3%となった。

また、情報発信の手段として約7割の方がFAX送信が見やすい、3割の方がホームページへの掲載との回答だった。

(3) 人材育成・確保

	研修名	開催日時	参加
内部研修	接遇に関する研修	4/12	全職員
	倫理及び法令遵守	6/24	全職員
	緊急時の対応	8/5	全職員
	感染症・食中毒の予防及び蔓延防止に関する研修	9/9	全職員
	終末期ケアについて	5/20 6/24 8/5 9/9	全職員
	ハラスメント研修	12/16	全職員
	事故発生又は再発防止に関する研修	1/20	全職員
	人権擁護・虐待防止に関する研修	2/14	全職員
	認知症ケアに関する研修	2/17	全職員
	プライバシー保護の取り組み	3/17	全職員
外部研修	全国ホームヘルパー協議会 「ホームヘルプの質を高めるオンラインサロン」	9/12・3/26	松田・後藤
	認知症介護基礎研修(eラーニング)	6/13	勝山
	認知症介護基礎研修(eラーニング)	7/1	望月
	能登半島地震被災地の視察	7/7	松田
	訪問介護事業所におけるBCP作成後の検証等の仕方 (動画視聴)	6/21～7/15	松田、 後藤、松下
	静岡市ヤングケアラー支援の障害福祉センター、介護 サービス事業所向け研修	7/31・1/29	松田
	令和6年度介護報酬改定のポイント(動画視聴)	7/29～8/18	松田、 後藤、松下
	多様化する利用者や家族との関わり方(動画視聴)	8/26～9/16	全職員
	認知症介護実践リーダー研修	全7回 7/9～11/26	後藤
	サービス提供責任者研修	9/21・10/9	松下
	口腔を健康に保つケアの基本と歯科医療専門職との連携	10/8	後藤
	ライフステージに応じた口腔ケア	10/27	後藤
	福祉職員のためのターミナルケア ～生き抜く人を見届ける～ (動画視聴)	10/23	全職員
	『能登沖災害からBCPを見直そう!研修会』	11/22	松田
	『リハ・口腔・栄養の連携を考える』 ～口からはじめる地域連携とリハ専門職の役割～	12/1	松田
	令和6年度 訪問事業における連携強化と在宅医療の推 進シンポジウム	2/9	松田
	訪問介護経営戦略セミナー(動画視聴)	2/12	後藤
法人	福祉法人間連携 人材育成研修	11/11～3/17	後藤

(4) 地域貢献

藁科、服織圏域の各サービス事業所が集まり、勉強会や情報交換を定期的に行い、地域のサービスの質の向上を図る目的で開催されている藁科介護保険研究会に参加（毎月第二木曜日 17：30～19：00 Z o o mで開催）

6/13 「口腔連携強化加算の概要と算定の流れ」についてヘルパーから説明した。

(5) その他

- ・ 7/7 能登半島地震被災地の視察に参加した。
- ・ 11/11～3/17 キャリアアップ研修 後藤参加

4 - 2 実績データ (令和7年3月31日現在)

(1) 利用者年齢

性 別	人 数	最 高 年 齢	最 低 年 齢	平 均 年 齢
男 性	15 人	96 歳	75 歳	84.87 歳
女 性	37 人	100 歳	72 歳	85.38 歳
計	52 人			85.23 歳

(2) 寝たきり度ランク別人数

生活自立	準 寝 た き り		寝 た き り (座 位 可)		寝 た き り (座 位 不 可)	
J 1・2	A 1	A 2	B 1	B 2	C 1	C 2
37	7	6	0	1	1	0

(3) 認知症度別人数

自 立	26
軽 度 (I)	7
中 度 (II)	13
重 度 (Ⅲ、Ⅳ、M)	6

(4) 世帯区分

独 居	34
夫 婦	10
家 族	8
計	52

(5) 地区別利用世帯

山間地	大 川	4
	清 沢	5
	中 藁 科	3
	ラ ポ ー レ	11
住宅地	服 織 西	3
	南 藁 科	3
	服 織	21
	そ の 他	1
計		52

(6) 月別利用状況（実利用者数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業対象者	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	37
要支援 1	6	6	6	7	7	6	6	6	7	7	8	8	80
要支援 2	13	12	14	14	13	12	11	9	9	8	8	9	132
要介護 1	17	21	20	20	20	23	22	24	23	22	22	20	254
要介護 2	4	4	4	4	3	3	4	4	4	7	7	6	54
要介護 3	5	5	4	4	3	2	1	2	2	3	3	2	36
要介護 4	2	1	1	1	1	1	2	2	2	2	1	1	17
要介護 5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
申請中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
計	51	53	53	54	51	51	50	51	51	53	53	52	623

(7) 開始・終結状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開始	0	3	3	2	0	2	2	2	2	3	3	4	26
終結	3	2	2	0	2	3	0	2	1	3	5	5	28

(8) 訪問内訳

	身体介護（回）			生活援助（回）		総合事業 （回）	合計 訪問回数	合計 訪問時間
	20～29分	30～59分	60分以上	20～44分	45分以上			
4月	151	73	4	10	8	115	361	328.00
5月	167	75	7	9	10	114	382	349.50
6月	140	52	7	8	9	132	348	328.50
7月	139	72	8	9	9	162	399	384.00
8月	122	70	3	25	5	133	358	334.50
9月	121	99	1	18	8	109	356	335.00
10月	159	115	1	8	7	112	402	381.00
11月	146	91	1	8	5	90	341	326.00
12月	139	88	3	7	5	93	335	322.75
1月	137	99	8	6	2	93	345	332.50
2月	129	91	9	7	1	93	330	319.00
3月	122	72	7	10	1	123	335	304.50
合計	1672	997	59	125	70	1369	4292	4045.25

デイサービスセンターこだま 事業報告

1. 基本計画

地域の在宅高齢者に対し、通所により各種サービスを提供することによって、認知症の程度の軽減、生活の助長、社会的孤立感の解消、身体機能の維持向上を図ることを目的とする。

2. 職員数

管理者	1 名
生活相談員	2 名
介護職員	3 名
看護職員	4 名
(機能訓練指導員兼務)	
歯科衛生士	1 名

3. サービス・事業内容

- 地域密着型通所介護 (事業所番号：2294201948)
- 第一号通所事業 (事業所番号：22A4200020)

利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持または向上を目指し、必要な日常生活上の援助及び機能訓練を行うことにより利用者の社会的孤立の解消及び身体機能の維持ならびに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図る。

利用定員	12名
サービス内容	送迎、健康チェック、機能訓練 食事、口腔ケア、入浴、生活相談等

- 地域交流事業

地域住民の方々に様々な交流の場を提供する事を目的とする。

4 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

令和6年6月 ISO9001 内部監査実施（観察項目6件）

令和6年9月 ISO9001 サーベイランス審査実施（観察事項2件）

令和6年10月 静岡市運営指導実施（指摘事項なし）

設備維持管理

特記なし

(2) サービス品質の向上

良い取り組み 10件 外部見学2件、外部居宅・地域包括訪問5件、QMS活動振り返り
家族からの声、満足度調査

ヒヤリハット 6件 一人で屋外を歩行（2件）、送迎確認ミス、転倒、足を滑らせた、
送迎時タイヤパンク

事故レベル2 1件 送迎遅れ

事故レベル4 1件 送迎時の接触事故

苦情・要望 0件

サービス向上調査

問1. サービスへの信頼性・安心感はいかがですか？ 非常に満足 57% 満足 43%

問2. 心配りや迅速な対応がされていますか？ 非常に満足 57% 満足 43%

問3. 利用される事により、自宅での生活に変化が見られますか？

改善された 60% 変わらない 40%

(3) 人材育成・確保

研修名	開催日時	参加
チーム内研修	月1回	5名
法人内スキルアップ研修 (チームマネジメント)	7. 8月 2回	1名
外部研修（感染症の基本知識）	6月 1回	1名
能登被災地支援	5～6月 5日間	1名
徳島研修	11月 2日間	1名

(4) 地域貢献

広告、新聞で折ったゴミ箱を施設へ寄贈

(5) その他（コロナ関連等）

- ・ 8 / 3 1 悪天候の為、時間短縮営業

- ・ 8 月：利用者 4 名、職員 1 名陽性 自宅療養

・ マスク着用、コンタクトポイント清掃、換気などの、感染対策を継続実施

・ 職員の家族が陽性となった場合の対応の見直し

体調の不調がなければ、翌日より 3 日間は、出勤前に抗原検査を実施。陰性を確認後出勤。

4 日目以降は通常通り出勤

- ・ 1 2 / 3 1 年末年始の休業が長い為、入浴希望者に対し、追加営業を実施。11 名利用

4 - 2 実績データ (令和7年3月31日現在)

(1) 延利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
総合事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	4	11
介護保険型	140	112	100	118	112	111	134	142	149	125	139	154	1,536
計	140	112	100	118	112	111	134	142	149	125	146	158	1,547
一日平均	5.38	4.15	4.00	4.37	4.15	4.44	4.96	5.46	5.96	5.21	6.08	6.08	5.01
新規利用者	1	0	0	1	0	2	1	2	1	1	5	2	16
終了者	0	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	6

(2) 介護度別実人数

事業対象者	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
0	1	0	5	4	3	3	1	17

(3) 地区別利用者数(在籍数)

清沢	昼居渡	0	相俣	0	黒俣	5	杉尾	0		
	赤沢	0	寺島	0	坂本	1	鍵穴	0	小島	0
大川	坂ノ上	0	日向	1	栃沢		諸子沢	0		
	湯ノ島	0	崩野	0	檜尾	1	大間	0		
中藁科	小布杉	0	富沢	0	大原	2	水見色	2		
	ラポーレ	0	奈良間	0	富厚里	0				
南藁科	小瀬戸	1	西又	0	飯間	0	吉津	1		
	産女	0	牧ヶ谷	0						
服織西	谷津	0	新聞	1						
服織	羽鳥本町	0	羽鳥	6	建穂	0	羽鳥大門	1		
	千代	0	山崎	0	慈悲尾	0				
その他										

(4) 地域交流事業

新聞や広告折り

(5) 年間活動実績

月	事 務	行 事
4	職員会議	季節行事：花見
5	職員会議	季節行事：新茶会
6	職員会議 全体会議 地域密着型通所介護運営推進会議	季節行事：運動会
7	職員会議	季節行事：七夕
8	職員会議	季節行事：盆踊り
9	上半期事業概要まとめ 職員会議 職員健康診断 防災訓練（地震・災害）	季節行事：敬老会 防災訓練
10	職員会議	季節行事：ハロウィン企画
11	職員会議 地域密着型通所介護運営推進会議	季節行事：秋を楽しむ 防災訓練
12	年末大掃除 職員会議	季節行事：クリスマス
1	職員会議	季節行事：正月
2	職員会議 次年度計画作成	季節行事：節分
3	職員会議 実績まとめ	季節行事：春を楽しむ

デイサービスセンター嘉響 事業報告

1. 基本計画

地域の高齢者に対して、介護支援機能、交流機能を総合的に提供することによって、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する事を目的とする。

2. 職員数

管理者	1 名	生活相談員	3 名
看護師	3 名	機能訓練指導員	4 名
介護職員	5 名	歯科衛生士	1 名

3. サービス・事業内容

○ 第1号通所事業 ・ 地域密着型通所介護事業 （事業所番号 2274100219）

利用者が可能な限りその居宅において、自立した生活を営むことができるよう必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行なうことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持または向上を目指す。

利用定員	18名		
営業日	月曜日～土曜日（祝日を含む）		
定休日	年末年始（12/29～1/3）		
サービス提供時間	午前9時30分 ～ 午後3時35分		
サービス提供地域	静岡市葵区大川、清沢、中藁科、南藁科、服織西、服織地域		
加算内容	若年性認知症利用者受入加算	口腔機能向上加算	
	サービス提供体制強化加算	入浴介助加算	
	栄養改善加算	生活機能向上連携加算	
	栄養スクリーニング加算	介護職員等特定処遇改善加算	
	介護職員処遇改善加算	科学的介護推進体制加算	
		介護職員等ベースアップ等支援加算	

○ 地域交流事業

地域住民の方々に様々な交流の場を提供する事を目的とする。

4 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

・コンプライアンス

令和6年6月 ISO9001 内部監査実施（観察事項 2件、是正0件）

観察事項：①BCPについて、内容の充実と並行して優先的に初動や継続のためのマニュアル、チェックリスト等の作成についてどうか。

⇒対応について：する

②新規利用者獲得の為、嘉響の強みや個別対応、活動の幅広さなど、チラシ作成の作成をすれば、利用のイメージが付きやすくなるのではないか。

⇒対応について：する

令和6年9月 ISO9001 サーベイランス審査実施（指摘事項 0B2件、是正0件）

観察事項：①事業所間の協力（7.4 コミュニケーション）

・地域ニーズを確認するために、法人内の居宅・包括メンバーにアンケートを実施しているが、15人のメンバーに対して回収率が73%という状況は、法人内の事業所の連携や相互協力の点から見て改善の余地がある。

⇒対応の予定：対応する

②機能訓練の充実に向けた取り組み（8.5 製造およびサービス提供）

・PTのサジェスチョンを計画に落とす前から職員間で意思統一をして訓練を追加・導入をすることがあってもよい。

・歩行も機能訓練の一つであり、客観的な実施評価があれば施設の実施内容としても広報しやすい。そういう点で現在のあいまいな歩行距離の把握より、歩数として把握する方が成果と広報に反映しやすい。

⇒対応の予定：保留

令和6年10月 静岡市運営指導実施

指摘事項等なし。

・設備維持管理 設備管理台帳にて偶数月に確認。

(2) サービス品質の向上

【利用者向け】

(1) サービスへの信頼性・安心感はいかがですか。

1、非常に満足 38% 2、満足 60%

(2) 心配りや迅速な対応がされていますか。

1、非常に満足 25% 2、満足 75%

(3) 嘉響での食事についてお尋ねします。

3-1. 食事量はいかがですか。

1、多い 8% 2、ちょうどいい 93% 3、少ない 0%

3-2. 味付けはいかがですか

1、濃い 3% 2、ちょうどいい 93% 3、薄い 3%

(4) 嘉響の活動の中で、満足していることは何ですか。(当てはまるすべてに○)

・食事 16% ・頭の体操 15% ・いきいき体操 13% (上位3位まで)

(5) 嘉響で買い物(外出)などのお出かけツアーを開催した場合、参加したいですか。

1、参加したい 68% 2、参加したくない 23%

5-1、参加したいと答えた方にお尋ねします。どこへ行きたいですか？

・100円ショップ 11% ・花や景色の鑑賞 9% ・スーパーや薬局 5% (上位3位まで)

【家族向け】

問1 嘉響をご利用される方との関係についてお聞かせください

1、同居している 80% 2、離れて暮らしている 15%

問2 サービスへの信頼性・安心感はいかがですか。

1、非常に満足 45% 2、満足 55%

問3 心配りや迅速な対応がされていますか。

1、非常に満足 60% 2、満足 40%

問4 嘉響では日々の活動をブログに掲載しています。ご覧になったことはありますか。

1、ある 20% 2、ない 70%

問5 嘉響を利用して良かったところがありますか。

1、ある 95% 2、ない 0%

問5で1、あると答えた方にお聞きします(当てはまるものに○をつけてください)。

・職員の人柄が良い 22% ・話し相手が出来た 19% ・日常生活が楽しく意欲が出てきた 15%
(上位3位まで)

問6 今後、嘉響に期待することはありますか。

1、ある 50% 2、ない 35%

(3) 人材育成・確保

研修名	開催日	参加
介護予防運動指導員養成講座	9月、11月	小黒・望月
福祉法人間連携による越境型人材育成研修	11月-3月	小黒

(4) 地域貢献等その他の取り組み

・なし

4 - 2 実績データ（令和7年3月31日現在）

(1) 延利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
総合事業報酬	86	88	84	108	97	101	225	213	190	172	186	189	1,739
介護保険給付	163	184	187	192	206	194	115	106	107	109	120	129	1,812
計	249	272	271	300	303	295	340	319	297	281	306	318	3,551
一日平均	9.58	10.07	10.84	11.11	11.65	11.80	13.08	12.27	12.38	11.71	12.75	12.23	11.62
新規利用者	1	1	0	1	3	1	3	1	0	4	3	3	21
終了者	1	0	0	1	1	0	1	1	0	1	1	1	8

(2) 介護度別実人数

事業対象者	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
6	10	8	14	6	0	2	0	46

(3) 地区別利用者数(在籍数)

清沢	昼居渡	0	相俣	8	黒俣	7	杉尾	1		
	赤沢	1	寺島	0	坂本	4	鍵穴	0	小島	0
大川	坂ノ上	0	日向	1	栃沢	0	諸子沢	0		
	湯ノ島	0	崩野	0	檜尾	0	大間	0		
中藁科	小布杉	0	富沢	8	大原	12	水見色	0		
	ラポーレ	3	奈良間	0	富厚里	2				
南藁科	小瀬戸	0	西又	0	飯間	0	吉津	0		
	産女	2	牧ヶ谷	0						
服織西	谷津	1	新聞	1						
服織	羽鳥本町	0	羽鳥	4	建穂	0	羽鳥大門	1		
	千代	1	山崎	0	慈悲尾	0				
その他										

(4) 地域交流事業

--

(5) 年間活動実績

	行事、特別おやつ	QMS活動	生活・環境	研修
4月	4/15～20 開所記念	ブログアップ サービス内容の検討	設備・作業環境点検	4/19 送迎マニュアル見直し 4/19 入浴介助研修
5月	5/14. 16. 20. 22. 24. 25 新茶企画	ブログアップ ひのくま春月号発行 サービス内容の検討		5/24通所介護地震防災マニュアル見直し
6月	6/19. 20. 24. 25. 28. 29 ゼリー企画	6/17 内部監査 サービス内容の検討	設備・作業環境点検 6/29 防災訓練 6/13 地域密着型通所介護 運営推進会議	6/21 身体拘束及び抑制に関する 6/14. 28 スキルアップ研修（内部：前田）
7月	7/19. 20. 24. 25. 29. 30 シャーベット企画	 サービス内容の検討	7/1～6 食中毒予防勉強会	7/19 健康管理マニュアル見直し
8月	8/20. 21. 26. 29. 30 嘉響縁日	8/16 インターンシップ学生2名受入 ひのくま夏月号発行 サービス内容の検討	設備・作業環境点検	8/20 ハラスメント対策
9月	9/16～22 敬老会	9/17 ISOサーベイランス審査 サービス内容の検討		9/20 倫理及び法令順守 9/28 リハビリテーション懇話会（小黒） 9/22. 29 介護予防運動指導員（外部：小黒）
10月	特別おやつ：栗おやつ	 サービス内容の検討	設備・作業環境点検 入浴後の皮膚ケア勉強会	認知症及び認知症ケア
11月	特別おやつ：焼き芋	ひのくま秋月号発行 サービス内容の検討	ヒートショック対策勉強会	感染症、食中毒予防及び蔓延防止
12月	12/17. 18. 20. 23. 26. 28 忘年会日替わり鍋	 サービス内容の検討	設備・作業環境点検 窒息予防勉強会	【マニュアル見直し】プライバシー保護
1月	1/17. 18. 20. 21. 29. 30 新年会海鮮丼			
2月	2/20. 21. 22. 24. 25. 26 パンバイキング	次年度品質目標の設定 ひのくま冬月号発行	設備・作業環境点検	
3月		力量評価 QMS文書管理		事故・再発防止

介護予防デイサービスセンターごろざ 事業報告

1. 運営方針・基本計画

当事業所は、高齢者がいつまでも地域に暮らし元気に活躍できるよう、地域の高齢者に対し、必要な日常生活上の支援及び機能訓練などのサービスを提供し、心身機能や生活機能の維持または向上を目指していただく事を目的とする。

2. 職員数 () は他事業所との兼務者数

管理者 1名 生活相談員 3名 (1名) 機能訓練指導員及び看護師 4名 (2名)
介護職員 4名 (2名) 管理人 1名

3. サービス・事業内容

- ・介護保険上のサービス名と事業所番号

第1号通所事業、地域密着型通所介護 (事業所番号2274206388)

- ・利用定員：10名

- ・サービス提供時間

介護予防教室 (2時間) ① 14時00分～16時05分 (火・水・金)

介護・介護予防混合教室 ① 9時00分～12時05分 (月～金)

(3時間) ② 14時00分～17時05分 (月・木)

- ・サービス提供地域

葵区中藁科、南藁科、服織西、服織、安西、田町

- ・加算内容

地域密着型通所介護算定加算：個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱ

共通加算：サービス提供体制強化加算Ⅰ、介護職員処遇改善加算Ⅰ

4. 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

- ・コンプライアンス

令和6年6月 IS09001内部監査実施（観察事項3件）

令和6年9月 IS09001サーベイランス審査実施（観察事項1件）

⇒ケアマネからの情報取得に不備があった。

情報取得した内容を確認する為の仕組みを検討する。

(2) サービス品質の向上

[サービス向上報告書]

・良い取り組み : 1件 (南海トラフ地震臨時警報への注意喚起)

・苦情 : 1件 (送迎車両による歩行者への水撥ね)

・ヒヤリハット : 1件 (フロア内での転倒)

・レベル2 : なし

(3) サービス向上調査（回収率83%）

・サービスへの信頼性・安定感→非常に満足38%・満足59% 満足と判断97%

・心配りや迅速な対応→非常に満足36%・満足59% 満足と判断95%

・準備体操前の「脳トレ」→とても楽しい48%・自宅でもやる28% 満足と判断76%

・体操や運動をした効果→効果がある48%・少し効果がある48% 満足と判断96%

(3) 人材育成・確保

研 修 名	開 催	参 加 者
四国社会福祉法人合同研修会	3月21日	前田

*研修の概要、意見・感想等はダイ会議にて、参加者が報告を行なう。

(4) 地域貢献等その他の取り組み

イ ベ ン ト 名	開 催
でんでん体操教室（延べ515名参加）	毎週水&金曜日・16時20分より

(5) その他（コロナ関連）

コロナ感染陽性者（令和6年4月～令和7年3月）利用者様2名 職員1名

4 - 2 実績データ

(1) 介護保険事業

延べ利用者数

（単位：名）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業対象者	71	83	64	72	66	66	89	69	68	63	63	66	840
要支援 1	63	63	54	65	64	62	65	62	65	68	71	73	775
要支援 2	129	125	101	127	110	105	115	117	115	107	105	118	1374
要介護	100	99	103	102	104	107	103	111	87	106	100	112	1,234
計	363	370	322	366	344	340	372	359	335	344	339	369	4,223
（前年度）	320	354	360	312	321	301	323	348	323	317	339	353	3,971

利用者数（令和7年3月実績）

（単位：名）

	事業対象者	要支援 1	要支援 2	計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	計	合 計
男性	1	3	4	8	1	1	0	2	10
女性	17	14	13	44	16	0	1	17	61
計	18	17	17	52	17	1	1	19	71

地区別利用者数

（単位：名）

清 沢	昼居渡	1	相俣		黒俣	1	小島	
	赤沢		寺島	1	坂本		鍵穴	
中藁科	小布杉	3	富沢	8	大原	3	水見色	
	ラポーレ		奈良間	1	富厚里	2		
南藁科	小瀬戸		西又		飯間	2	吉津	1
	産女		牧ヶ谷	5				
服織西	谷津	1	新聞	7				
服織	羽鳥本町	1	羽鳥	14	建穂	4	羽鳥大門	1
	千代	9	山崎	2	慈悲尾			
その他	田町	1	若松町	1	大岩	1	城東町	1

ラポーレ駿河はとり介護支援事業所 令和6年4月～令和6年7月 ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 令和6年8月～令和7年3月 事業報告（統合後名称変更）

1. 運営方針・基本計画

各市町から委託を受けて、要介護認定に係る訪問調査を実施します。また、要介護者等の依頼を受けて介護サービス計画書等を作成するとともに、その計画に基づいてサービスの提供が確保されるよう、事業者との連絡調整、介護保険施設の紹介および、その他の提供を行うことを目的としています。

2. 職員数

令和6年4月～7月				令和6年8月～令和7年3月			
管理者			1名	管理者			1名
介護支援専門員			4名	介護支援専門員			9名
内訳	常勤	（専従）	1名	内訳	常勤	（専従）	4名
	常勤	（兼務）	1名		常勤	（兼務）	1名
	非常勤	（専従）	2名		非常勤	（専従）	4名

3. サービス・事業内容

居宅介護支援事業（事業所番号：2274208194）

定員 常勤1名あたり44件（要支援者は1名あたり1/3人換算）

サービス営業日及び提供時間

営業日：月曜日から金曜日（ただし、祝日及び12月29日から1月3日は除く）

営業時間：午前8時30分から午後5時30分まで

サービス提供地域（通常の提供実施学区）

令和6年4月～7月		令和6年8月～令和7年3月	
大川・清沢・中藁科・服織西・南藁科・服織		中藁科、服織西、南藁科、服織	
西ヶ谷、安倍口新田、与左衛門新田、安西、		西ヶ谷、安倍口新田、与左衛門新田、安西、	
田町、向敷地		田町、向敷地	

加算内容

特定事業所加算、初回加算、緊急時等居宅カンファレンス加算、入院時情報連携加算、退院退所加算、通院時情報連携加算、ターミナルケアマネジメント加算、中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算

事業内容

- ・各市町から委託を受けて、要介護認定に係る訪問調査を実施します。
- ・地域包括支援センターとの委託契約により、介護予防サービス計画書を作成します。
- ・利用者の要介護認定等に係る申請について、利用者の意思を確認した上で、申請の代行等必要な援助を行います。
- ・利用者の心身の状況、その置かれている環境、利用者及びその家族の希望等を考えて、居宅サービス計画書等を作成します。
- ・居宅サービス計画書等に基づく居宅サービス等の提供が確保されるよう、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行います。
- ・居宅サービス計画書等作成後においても、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行うことにより、サービスの実施状況を把握し、必要に応じて居宅サービス計画書の変更その他の便宜の提供を行います。

4. 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス ～法人内居宅介護支援事業所共通～

6月17日 ISO9001 内部監査 指摘事項 3件

（対応する 2件 業務フロー見直し、進捗状況の共有

対応不要 1件 サービス担当者会議の要点への詳細記入）

9月19日 ISO9001 サーベイランス審査 観察事項 1件

（対応する 1件 サービスのリリース時の振り返りについて）

設備維持管理 ～法人内居宅介護支援事業所共通～

設備管理台帳にて隔月確認

(2) サービス品質の向上

苦情・事故等の分類 ～法人内居宅介護支援事業所共通～

良い取り組み 15件 （地域貢献、サービス紹介の分析、満足度調査の結果）

ヒヤリハット 3件 （車両の傷、介護報酬改定に伴う減算）

事故 0件

苦情・要望 0件

サービス向上調査（満足度調査） ～法人内居宅介護支援事業所共通～

令和06年10月実施

調査対象者：8月利用者（167人中 回収124人 回収率74.3%）

問1 サービスへの信頼性・安心感 ：満足、やや満足 98%

問2 心配りや迅速な対応 ：満足、やや満足 99%

問3 制度のわかりやすい説明 ：満足、やや満足 91%

問4 訪問時の服装や態度、言葉遣い：満足、やや満足 100%

問5 介護サービスの情報提供 ：満足、やや満足 97%

問6 電話以外の連絡方法希望 ：ない 75%

ある 21%（LINE、Eメール、Sメール等）

※ご意見、ご要望等の記載欄には、感謝のお言葉を沢山いただきました。

(3) 人材育成・確保

外部研修

研修名	開催日時	参加
ネットで薫科介護保険研究会～情報交換会～(Z o o m) 「訪問診療、訪問リハビリについて」を学ぶ、他情報交換	4月11日	塚本 山本拓
能登半島地震による被災地への支援 ※旧ラポーレ駿河居宅介護支援事業所にて参加	4月19日～ 4月23日	伊藤 山本愛
ネットで薫科介護保険研究会～情報交換会～(Z o o m) 「安寿 見守り電池」を学ぶ、他情報交換	5月 9日	塚本
静岡市ケアマネット協会 全体研修 ※旧ラポーレ駿河居宅介護支援事業所にて参加	6月 1日	稲葉
新任ケアマネジャーの意見交換会 ※旧ラポーレ駿河居宅介護支援事業所にて参加	6月11日	山本愛
ネットで薫科介護保険研究会～情報交換会～(Z o o m) 「口腔と全身疾患について・口腔機能加算」を学ぶ、他情報交換	6月13日	塚本 山本拓
能登半島地震による被災地への支援	6月21～23日	山本拓
令和6年度ケアマネジャー在宅医療研修 ※旧ラポーレ駿河居宅介護支援事業所にて参加	7月 6日～ 7月13日 計3回	山本愛
能登半島地震 現地視察	7月 7日	稲葉, 塚本
ネットで薫科介護保険研究会～情報交換会～(Z o o m) 「能登半島地震 災害支援及び視察の報告」他情報交換	7月11日	塚本 山本拓
令和6年度静岡県介護予防ケアマネジメント新任研修	8月 6日	山本愛
ネットで薫科介護保険研究会～情報交換会～(Z o o m) 地域サービス事業所間で情報交換	8月 8日	塚本
第64回静岡リハビリテーション懇話会	8月24日	伊藤, 山本愛
ネットで薫科介護保険研究会～情報交換会～(Z o o m) 「介護施設の紹介センターって？事例と一緒に」学ぶ、他情報交換	9月12日	塚本
静岡市ケアマネット協会 基礎ケアマネジメント研修	9月21日	塚本 山本拓
令和6年度 第1回目 薫科地区 地域事例研究ネットワーク	9月25日	稲葉, 塚本, 石上 山本拓, 山本愛
令和6年度静岡市介護予防支援従事者研修	9月27日	山本愛
ネットで薫科介護保険研究会～情報交換会～(Z o o m) 地域サービス事業所間で情報交換	10月10日	塚本
ささえるを学ぶ 身元保証 エンディングノート ヤングケアラー	10月23日	石上
備えて安心！難病患者のための災害対策講座	10月30日	石上
ネットで薫科介護保険研究会～勉強会～(Z o o m) STとCMとの連携事例を通して学んだこと、高齢化社会における移動手段の確保、他情報交換	11月14日	塚本 山本拓
自宅でずっとミーティング 服織地域包括支援センター主催	11月22日	塚本, 石上 山本拓
注意障害への対応方法（高次脳機能障害による）	11月30日	山本拓
静岡県災害リーダー研修	12月 7日	山本拓
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程管理職員コース	12月11～12日	稲葉
ネットで薫科介護保険研究会～情報交換会～(Z o o m) 訪問系サービスにおける施設内及び業務車両に防災品の用意についての情報交換	12月12日	塚本 山本拓
令和6年度 第2回目 薫科地区 地域事例研究ネットワーク	12月19日	稲葉, 伊藤 石上, 山本拓
ネットで薫科介護保険研究会～勉強会～(Z o o m) ケアプランデータ連携システムのいま、他情報交換	1月16日	塚本 山本拓
精神疾患の理解	1月22日	石上
令和6年度 第3回目 薫科地区 地域事例研究ネットワーク	2月12日	稲葉, 伊藤 山本拓 小林, 加藤
高次脳機能障害 基礎と支援 研修会	2月13日	塚本
自宅でずっとミーティング 薫科地域包括支援センター主催	3月 6日	稲葉, 伊藤 小林

内部研修 ～法人内居宅介護支援事業所共通～

○居宅支援研修（勉強会編）

24 回開催

火曜日 午後 1 時 10 分から午後 2 時 開催

勉強会テーマ： 担当ケアマネがそれぞれ決定

○居宅支援研修（事例検討会編）

22 回開催

火曜日 午後 1 時 10 分から午後 2 時 開催

事例検討会テーマ： 担当ケアマネがそれぞれ決定

○地域包括支援センター主催事例検討会・地域ケア会議等
7 回参加

(4) 地域貢献 ～法人内居宅介護支援事業所共通～

① 藁科介護保険研究会 研修会開催・運営

日時 4 月 11 日(木)、 5 月 09 日(木)、 6 月 13 日(木)、 7 月 11 日(木)、
8 月 08 日(木)、 9 月 12 日(木)、10 月 10 日(木)、11 月 14 日(木)
12 月 12 日(木)、 1 月 16 日(木)、 3 月 13 日(木) ※2 月は他研修参加のため中止

場所 Z o o m

対象 服織・藁科圏域事業所

内容 情報交換・時事に沿ったテーマの研修など

- ・訪問診療、訪問リハビリについて・令和 6 年度報酬改定について
- ・見守り乾電池の使用例について・口腔と全身疾患について・口腔機能加算について
- ・能登半島地震災害支援及び視察の報告について・介護施設紹介センターについて
- ・訪問リハビリ ST 報告について・訪問系サービスの災害対策について
- ・ケアプランデータ連携システムの現状について・心疾患ケースの対応について等

② 藁科地区事例研究ネットワーク（事例検討会のファシリテーターとして参加）

第 1 回目 日時 令和 6 年 9 月 25 日 午後 1 時 30 分から 4 時 30 分 開催

場所 藁科生涯学習センター

第 2 回目 日時 令和 6 年 12 月 19 日 午後 1 時 30 分から 4 時 30 分 開催

場所 ケアハウ斯拉ポーレ駿河 食堂

第 3 回目 日時 令和 7 年 2 月 12 日 午後 1 時 30 分から 4 時 30 分 開催

場所 ケアハウ斯拉ポーレ駿河 食堂

4-2 実績データ

(1) 要介護認定申請代行件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規	0	0	0	2	3	0	1	0	1	3	0	0	10
更新	4	2	4	1	6	5	5	3	6	3	1	6	46
変更	2	1	2	0	3	3	4	4	4	2	8	3	36
合計	6	3	6	3	12	8	10	7	11	8	9	9	92

(2) 要介護認定訪問調査件数

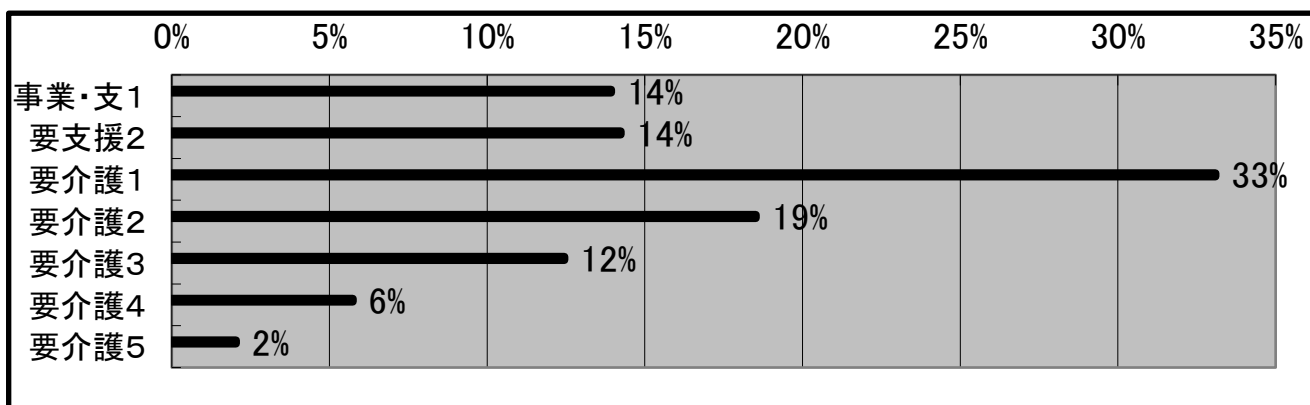
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
在宅	2	1	4	2	5	3	7	3	6	3	3	3	42
自施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他施設	2	3	3	2	5	3	3	4	5	4	2	3	39
合計	4	4	7	4	10	6	10	7	11	7	5	6	81

(3) 在宅サービス計画作成件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業対象者 要支援1	9	7	7	7	39	40	42	39	37	32	35	34	328
要支援2	12	11	11	11	36	34	37	36	35	40	35	37	335
要介護1	41	44	43	47	77	77	75	74	75	75	76	75	779
要介護2	26	22	22	22	44	41	44	44	45	43	43	40	436
要介護3	16	17	17	18	31	31	30	29	26	27	26	25	293
要介護4	12	11	10	9	12	12	11	11	12	12	11	12	135
要介護5	2	2	2	3	5	4	4	5	6	6	5	4	48
合計	118	114	112	117	244	239	243	238	236	235	231	227	2,354

※3月は請求保留を含まない

(4) 要介護度別割合



(5) 年間事業活動報告

	活動・業務	会議
4月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回） 包括主催事例検討会参加
5月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会（月3回） ケアマネ運営会議（月1回） 包括主催事例検討会参加
6月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会（月3回） ケアマネ運営会議（月1回） 包括主催事例検討会参加
7月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回） 包括主催事例検討会参加
8月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会（月3回） ケアマネ運営会議（月1回） 包括主催事例検討会参加
9月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回） 地域事例研究ネットワーク
10月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
11月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
12月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回） 地域事例研究ネットワーク
1月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
2月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査	施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回） 地域事例研究ネットワーク
3月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行・サービス担当者会議 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査 薬科・服織地区ケアマネ研修会 開催	施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）

静岡市葵区藁科地域包括支援センター事業報告

＜ 静岡市委託事業 ＞

(事業所番号 2204200097)

1. 事業の目的

地域包括支援センター事業は、介護保険法の規定に基づき設置された地域包括支援センターにおいて包括的支援事業を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。

2. 職 員 数

管 理 者	1 名	(常勤兼務) ※主任介護支援専門員と兼務
社 会 福 祉 士	1 名	(常勤専従)
主任介護支援専門員	1 名	(常勤兼務)
保 健 師	1 名	(常勤専従)
介護支援専門員	0 名	

3. 事業内容

① 総合相談支援業務

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、適切なサービス、関係機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。

② 権利擁護業務

成年後見制度の活用や虐待の対応、消費者被害防止など高齢者の権利擁護に努める。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援

高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。

④ 介護予防ケアマネジメント

介護予防事業、予防給付が効果的かつ効率的に提供されるよう、適切なケアマネジメントを行う。

4. 静岡市葵区藁科地域包括支援センター活動状況

(1) 総合相談支援業務

区分／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
相談延べ件数	110	188	158	218	102	127	108	164	103	153	93	136	1,660
うち継続となったケース	75	93	87	126	66	83	69	70	47	76	55	68	915

(2) 相談種別(複数選択有)

相談種別／月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総合相談支援	介護保険制度に関すること	47	61	73	87	52	44	60	50	46	30	36	50	1110
	在宅福祉サービスに関すること	1	5	1	0	2	0	3	5	4	18	7	1	64
	施設入所等に関すること	6	5	10	19	2	0	1	0	0	0	0	2	88
	病院・施設～退院に向けての相談	1	1	4	14	10	3	9	1	1	0	6	4	97
	その他(医療・健康・介護方法等)に関すること	69	130	87	147	70	107	78	141	79	131	66	102	2036
	認知症に関すること	10	3	2	0	0	0	0	0	4	0	1	0	35
権利擁護	虐待・虐待の疑いのある事例	8	15	23	36	9	5	2	6	0	0	2	10	220
	支援困難事例	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	権利擁護・成年後見制度に関すること	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	消費者被害に関すること	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	4
介護予防	事業対象者の介護予防ケアマネジメント	4	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	16
	要支援者の介護予防ケアマネジメント	0	0	1	0	3	1	1	1	0	1	6	1	22
	その他の介護予防に関すること	0	5	1	1	3	2	4	0	1	0	0	0	33
ケアマネ支援	ケアマネジメントに関すること	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	6
その他		2	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	16
合 計		298	464	410	616	302	324	318	410	136	184	124	171	3,757

(3) 新予防給付ケアマネジメント事業(予防プラン請求件数)

区分／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
直営	48	50	49	46	46	55	53	55	52	50	47	48	599
委託	21	23	21	21	19	18	16	20	19	19	18	20	235
合計	69	73	70	67	65	73	69	75	71	69	65	68	834

(4) 在宅福祉サービス支援事業

サービス種別／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1. 緊急通報システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 紙おむつ支給事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 生きがい支援型通所事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 自動消火器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 理美容サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 配食型見守り（総合）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1

(5) 地域包括支援ネットワーク活動等

月	活 動 内 容
4 月	中藁科買物支援会議出席、運営推進会議出席（ふるさとの家富厚里） 中藁科地区社協総会出席、大川地区社協総会出席 生活支援コーディネーターとの情報交換
5 月	民児協会議出席（藁科・藁科北）、中藁科買物支援会議出席 民生委員情報交換（藁科・藁科北）、障害福祉相談会参加、藁科地区事例研究ネットワーク参加 S型デイサービス参加（黒俣中村、富厚里、赤沢）、大川地区ネットワーク会議
6 月	民児協会議出席（藁科）、中藁科買物支援会議出席、清沢地区社協総会出席 運営推進会議出席（嘉響・こだま）、地域ケア会議開催（自立支援型①）、S型デイサービス参加（上相俣、坂ノ上、坂本） 藁科保健福祉センター、水見色地区民生委員との情報交換、
7 月	民児協会議出席（藁科・藁科北）、中藁科買物支援会議出席 民生委員情報交換（藁科・藁科北）、ネットで藁科参加、グループホーム連絡会開催 S型デイサービス参加（中藁科）
8 月	民児協会議出席（藁科）、中藁科買物支援会議出席 地域ケア会議開催（藁科民児協とCM）、運営推進会議出席（ふるさとの家富厚里） 中藁科地区社会福祉推進協議会、藁科保健福祉センターとの情報交換
9 月	民児協会議出席（藁科・藁科北）、中藁科買物支援会議出席、民生委員情報交換（藁科・藁科北） 地域ケア会議開催（自立支援プラン型②）、障害福祉相談会参加、藁科地区事例研究ネットワーク参加 シニアクラブ参加（峰山）、ネットで藁科参加、包括チラシを中藁科・清沢地区にて全戸配布
10 月	中藁科買物支援会議出席、崩野健康教育参加、地区社協藁科ブロック会議出席 清沢よろずカフェ参加、リハビリテーション広域支援センターとの情報交換 見守りネットワーク依頼（圏域内商店等24ヵ所訪問）
11 月	民児協会議出席（藁科・藁科北）、中藁科買物支援会議出席、民生委員情報交換（藁科・藁科北） 運営推進会議出席（嘉響・こだま）、地域ケア会議開催（自立支援プラン型③） S型デイサービス参加（黒俣中村）、小島健康づくり交流会参加、中藁科小学校との情報交換
12 月	民児協会議出席（藁科）、中藁科買物支援会議出席 藁科保健福祉センターと情報交換、S型デイサービス参加（坂ノ上） 運営推進会議参加（ふるさとの家富厚里）
1 月	民児協会議出席（藁科・藁科北）、中藁科買物支援会議出席 民生委員情報交換（藁科・藁科北）、障害福祉相談会参加 清沢地区避難行動要支援者名簿活用についての意見交換
2 月	民児協会議出席（藁科）、中藁科買物支援会議出席 運営推進会議出席（ふるさとの家富厚里）、圏域内居宅介護支援事業所との情報交換 グループホーム連絡会開催、地域ケア会議開催（自立支援プラン型④）、葵区地域ケア会議出席
3 月	民児協会議出席（藁科・藁科北）、中藁科買物支援会議出席、民生委員情報交換（藁科・藁科北） リハビリテーション広域支援センター情報交換 自宅ですつとミーティング開催

静岡市葵区服織地域包括支援センター事業報告

< 静岡市委託事業 >

(事業所番号 2204200279)

1. 事業の目的

地域包括支援センター事業は、介護保険法の規定に基づき設置された地域包括支援センターにおいて包括的支援事業を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。

2. 職 員 数

令和6年4月～7月

管理者	(常勤兼務)	1 名
社会福祉士	(常勤専従)	4 名
主任介護支援専門員		0 名
保健師	(常勤兼務)	1 名
介護支援専門員	(非常勤専従)	1 名

令和6年8月～令和7年3月

管理者	(常勤兼務)	1 名
社会福祉士	(常勤専従)	4 名
	(非常勤専従)	1 名
主任介護支援専門員		0 名
保健師	(常勤兼務)	1 名
介護支援専門員		0 名

3. 事 業 内 容

① 総合相談支援業務

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、適切なサービス、関係機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。

② 権利擁護業務

成年後見制度の活用や虐待の対応、消費者被害防止など高齢者の権利擁護に努める。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援

高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。

④ 介護予防ケアマネジメント

介護予防事業、予防給付が効果的かつ効率的に提供されるよう、適切なケアマネジメントを行う。

4. 静岡市葵区服織地域包括支援センター活動状況

(1) 総合相談支援業務

区分／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
相談延べ 件数	589	699	679	671	626	514	735	577	599	656	600	599	7,544
うち継続と なったケース	435	538	505	474	483	382	590	424	389	417	399	408	5,444

(2) 相談種別(複数選択有)

相談種別／月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総合 相談 支援	介護保険制度に関すること	249	436	411	415	424	369	456	304	352	414	422	375	4,627
	在宅福祉サービスに関すること	0	2	2	3	1	2	5	2	0	1	5	2	25
	施設入所等に関すること	13	19	9	11	8	14	52	58	28	1	6	6	225
	病院・施設～退院に向けての相談	7	15	9	18	4	4	11	9	3	21	15	14	130
	その他(医療・健康・介護方法等)に関すること	149	137	132	126	129	76	101	132	124	112	92	126	1,436
	認知症に関すること	12	17	14	2	4	13	12	5	11	8	11	5	114
権利 擁護	虐待・虐待の疑いのある事例	30	12	35	19	11	6	47	28	11	0	15	10	224
	支援困難事例	9	17	0	1	11	4	23	7	2	9	28	34	145
	権利擁護・成年後見制度に関すること	27	13	30	13	18	0	8	4	1	0	0	0	114
	消費者被害に関すること	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
介護 予防	事業対象者の介護予防ケアマネジメント	0	0	0	0	0	4	0	0	0	1	0	0	5
	要支援者の介護予防支援	8	2	1	10	19	0	0	2	1	2	1	0	46
	一般介護予防に関すること	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
ケアマ ネ支援	ケアマネジメントに関すること	24	10	6	14	10	0	1	9	1	12	8	4	99
その他		127	131	100	114	59	53	102	100	143	155	77	116	1,277
合 計		656	813	749	746	699	545	818	660	677	736	680	692	8,471

(3) 新予防給付ケアマネジメント事業(予防プラン請求件数)

区分／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
直営	63	61	59	63	40	40	42	41	43	42	46	49	589
委託	173	174	173	169	179	182	185	174	176	168	178	173	2,104
合計	236	235	232	232	219	222	227	215	219	210	224	222	2,693

(4) 在宅福祉サービス支援事業(新規申請)

サービス種別／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1.緊急通報システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.紙おむつ支給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.生きがい支援型通所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4.自動消火器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5.理美容サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6.配食型見守り(総合)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2

(5) 地域包括支援ネットワーク活動等

月	活 動 内 容
4月	地区社協総会出席（南藁科） 運営推進会議（まはえ） 地域ケア会議開催（個別①）
5月	民児協会議出席（服織・藁科）、地区社協会議参加（服織たすけあい部会） 地区社協総会出席（服織、服織西） 地域ケア会議開催（主任CM） 運営推進会議（GHニチイ、かのん）、障がい福祉相談会参加
6月	民児協会議出席（服織・藁科） シニアクラブ参加（いりりばた会） 運営推進会議（まはえ、GH服織）
7月	民児協会議出席（服織・藁科）、地区社協会議参加（服織たすけあい部会） 地域ケア会議開催（自立支援プラン型①、グループホーム連絡会①） シニアクラブ参加（楽友会、しいのお交流会）、S型デイ参加（せせらぎ会） 運営推進会議（GHニチイ、GH百葉わらしな、かのん）
8月	民児協会議出席（藁科） 地域ケア会議開催（民生委員） シニアクラブ参加（中村） 運営推進会議（GH服織、まはえ）
9月	民児協会議出席（服織・藁科）、地区社協会議参加（服織たすけあい部会） 地域ケア会議開催（自立支援プラン型②）、ふれあいカフェはとり参加 運営推進会議（GHニチイ、かのん）、障がい福祉相談会参加 S形デイ参加（いなほ会、若がえるの会）、シニアクラブ参加（山崎なでしこ会）
10月	民児協会議出席（藁科）、ふれあいカフェはとり参加 S形デイ参加（健康サロン谷津）、シニアクラブ参加（睦会） 静岡圏域地域リハビリテーション広域支援センター情報交換会参加 運営推進会議（GH服織、まはえ）
11月	民児協会議出席（服織・藁科）、地区社協会議参加（服織たすけあい部会） 地域ケア会議開催（自立支援プラン型③、自宅ずっとミーティング） 運営推進会議（GHニチイ、百葉）、ふれあいカフェはとり参加 シニアクラブ参加（産寿会、しいのお交流会）、南藁科リフレッシュ講座参加
12月	民児協会議出席（藁科）、ふれあいカフェはとり参加 S形デイ参加（花さき会）、シニアクラブ参加（いりりばた会、第二寿会） 運営推進会議（GH服織、まはえ）
1月	民児協会議出席（服織・藁科）、地区社協会議参加（服織たすけあい部会） 地域ケア会議開催（自立支援プラン型④）、ふれあいカフェはとり参加 運営推進会議（GHニチイ）、障がい福祉相談会参加
2月	民児協会議出席（藁科）、ふれあいカフェはとり参加 地域ケア会議開催（グループホーム連絡会②、警察） 運営推進会議（GH服織、まはえ、かのん）
3月	民児協会議出席（服織・藁科）、地区社協会議参加（服織たすけあい部会） ふれあいカフェはとり参加 運営推進会議（百葉） 静岡圏域地域リハビリテーション広域支援センター情報交換会参加

静岡市大川高齢者生活福祉センター 事業報告

＜ 静岡市委託事業 ＞

1. 基本計画

事業者を静岡市とし、過疎化の進んだ地域などの高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することによって、地域の高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援することを目的とする。

2. 職員数

管理者(センター長)	1 名
生活相談員	3 名
看護師	3 名 機能訓練指導員と兼務
機能訓練指導員	3 名 看護師と兼務
栄養士・調理員	1 名
介護職員	7 名
生活支援員	1 名

3. 事業内容

- 通所介護、通所介護相当サービス、介護予防・生活支援型生きがい活動支援事業
(事業所番号 2 2 7 4 1 0 1 1 3 4)

在宅で生活する高齢者の方に日帰りで施設をご利用していただき、日常生活の援助、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、ご家族の心身の、精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

サービス内容 送迎、健康チェック、食事、入浴、機能訓練、生活援助
 レクリエーションなど

利用定員 20 名

- 居住部門（生活支援型居室）

高齢などのため、自宅において生活するのが不安がある者に対して、一定期間の居住空間を提供し、各種相談や助言を行うとともに、緊急時にも対応する。

利用居住 5 室

- 地域交流事業

地域住民の方々に交流の場を提供することを目的としている。

4 活動状況

4-1 取り組み

(1) 健全経営

- ・コンプライアンス

ISO 内部監査 6月24日実施 観察事項：2件、不適合：0件

OB①：業務フローの見直し

OB②：品質目標達成計画におけるチームとしての関わり（次年度計画にて反映）

日本能率協会 ISO サーベイランス審査 9月17日実施。指摘事項 OB・是正共に無

- ・設備維持管理

館内照明の LED 化追加作業実施。既に完了済みのデイルームに加え、廊下・トイレ部の LED 化が完了。事務所と浴室は令和7年度に実施予定あり。※費用負担は静岡市

空調設備については、現状で稼働状態に支障が無いため、実施計画・予定とも無し
※費用負担は静岡市

(2) サービス品質の向上

- ・サービス向上報告書

◇ 良い取り組み 15件

◇ 苦情 0件

◇ ヒヤリハット 13件

◇ 事故 1件（請求ミス）

毎月の職員会議にて、報告内容の再確認と再発有無を確認。

- ・サービス向上調査(満足度調査)10月実施 調査対象者 28名（回収率：80.8%）

法人共通質問も含め、“非常に満足”と“満足”で100%達成。

(3) 人材育成・確保

研修名(内部・外部)	開催日
安全運転管理者等講習（外部）	8/9
リハビリテーション懇話会（外部）	8/24
入浴介助加算に係る研修（内部）	8/26
指定管理者向け情報セキュリティ研修（外部）	10/5
高齢者虐待防止に係る研修（内部）	10/7

(4) 地域貢献

- ・6月11日：地区学校生徒による花届活動の訪問受け入れ
- ・9月15日：開催された大川地区敬老会の余興部門に協力（体操紹介）
- ・9月18日：坂ノ上S型デイサービスを訪問（活動内容と体操紹介）
- ・9月29日：大川地区運動会にて、利用者4名、小学生9名と共に軽体操を紹介
- ・11月25日：大川地区収穫祭に参加。ゲームコーナーで集客50名達成

(5) その他

- ・ 猛暑の影響で体調を崩す利用者が増加。家にエアコンが無いケースや、あっても使用しないケースも。行政のチラシなどを用いて助言・指導も実施。

4 - 2 実績データ

(1) 延利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
生きがい	25	20	22	18	8	22	22	23	21	18	17	23	239
予防型	92	97	97	96	102	94	108	99	80	74	74	85	1,098
介護保険型	56	76	70	76	59	70	75	62	95	90	74	78	881
計	173	193	189	190	169	186	205	184	196	182	165	186	2,218
一日平均	8.24	9.19	9.45	8.64	8.45	9.79	9.32	9.20	9.80	9.58	9.17	9.30	9.18

(2) 介護度別利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
生きがい	6	4	4	4	2	4	4	4	4	3	3	4	46
事業対象者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援1	7	9	9	10	11	10	9	9	8	7	7	7	103
要支援2	5	5	4	4	3	4	4	4	4	3	3	3	46
要介護1	3	3	4	4	3	3	3	2	3	3	3	3	37
要介護2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	35
要介護3	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	14
要介護4	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	9
要介護5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	25	27	26	27	25	26	25	23	24	21	21	20	290

(3) 地区別利用登録者数 (令和7年3月31日：現在)

坂の上	3	諸子沢	3	大間	2
檜尾	0	日向	6		
崩野	2	栃沢	2		
湯ノ島	1	小島	1		

(4) 生活支援型居室利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用者数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
宿泊数	12	12	11	14	8	12	15	12	12	16	8	10	142
利用地域	崩野	崩野	崩野	崩野	崩野	崩野	崩野	崩野	崩野	崩野	崩野	崩野	—

(5) 地域交流事業

毎月	大川地区連合会会議への出席。
6月11日	大川小中学校「花を届ける活動」での来訪受け入れ
9月15日	大川地区敬老会行事に参加。余興部門で歌体操を紹介
9月29日	大川地区運動会に参加。利用者、小学生合同での体操紹介を実施
11月25日	大川地区敬老会に参加。ゲームコーナーに参加者多数

IV 決算報告

財産目録

1/2

社会福祉法人駿河会

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金手許高			運転資金として			36,103
普通預金	しずおか焼津信用金庫新富支店等		運転資金として			166,591,714
定期預金	しずおか焼津信用金庫新富支店等		運転資金として			201,259,329
定期積立	しずおか焼津信用金庫新富支店等		運転資金として			10,000,000
小計						377,887,146
事業未収金	国保連等		3月分介護報酬等			240,727,262
未収金	職員		立替金等			
未収補助金	静岡市等		社会福祉法人減免補助金等			4,592,377
前払費用	(有) スニッブ		服織地域包括 家賃			219,800
流動資産合計				0	0	623,426,585
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
	(晃の園拠点)静岡市葵区 富沢1542-39		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム、第2種社会福祉事業である老人短期入所事業、老人デイサービス事業に使用している			84,134,451
	(晃の園拠点)静岡市葵区 富沢1542-37		同上			30,650,000
	(晃の園拠点)静岡市葵区 富沢1542-31		同上			111,934,000
	(ラポール拠点)静岡市葵区 富沢1542-46		第1種社会福祉事業である、軽費老人ホーム、第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業、公益事業である居宅介護支援事業所、地域包括支援センターに使用している			90,411,067
	(晃の園拠点)静岡市葵区 富沢1542-49		職員駐車場として使用している			8,541,000
小計						325,670,518
建物						
	(晃の園拠点)静岡市葵区 富沢1542-39	1988年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム、第2種社会福祉事業である老人短期入所事業、老人デイサービス事業に使用している	540,641,091	434,001,425	106,639,666
	(晃の園拠点)静岡市葵区 富沢1542-37	1991年度	同上	473,029,350	372,141,905	100,887,445
	(晃の園拠点)静岡市葵区 富沢1542-31	2004年度	同上	1,049,480,760	575,321,363	474,159,397
	(ラポール拠点)静岡市葵区 富沢1542-46	1996年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホーム、第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業、公益事業である居宅介護支援事業所、地域包括支援センターに使用している	1,194,584,294	855,037,130	339,547,164
小計						1,021,233,672
基本財産合計				0	0	1,346,904,190
(2) その他の固定資産						
建物						
	(晃の園拠点)防災倉庫等	1989年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームの防災用備蓄倉庫	2,049,425	2,010,011	39,414
	(ラポール拠点)備蓄倉庫等	1996年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームの防災用備蓄倉庫	126,000	125,999	1
	(ラポール拠点)保管庫	1996年度	第2種社会福祉事業である、老人デイサービスセンターの防災用備蓄倉庫	106,000	105,999	1
	(服織拠点)改修工事	2016年度	第2種社会福祉事業である、老人居宅介護等事業に使用している	1,053,000	431,905	621,095
	(山崎拠点)建物用途変更工事	2013年度	第2種社会福祉事業である、デイサービスセンターに使用している	15,361,500	8,537,734	6,823,766
	(公益服織)改修工事	2016年度	公益事業である居宅介護支援事業所として使用している	2,442,960	810,204	1,632,756
	(公益大川)物置	2006年度	公益事業である高齢者生活福祉センターの備蓄倉庫として使用している	243,810	243,809	1
小計						9,117,034

令和7年3月31日現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
構築物	(晃の園拠点)井戸・造園	2003年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームの井戸・造園・看板	16,442,000	12,631,599	3,810,401
車輛器具運搬具	(晃の園拠点)クリッパーリオ	2019年度	地域の移動支援への貸出など	2,100,000	2,099,999	1
器具及び備品			特養・ケアハウス等の備品等	180,510,495	165,740,906	14,769,589
有形リース資産			各部署のサーバ・パソコン/特養の電話設備	59,302,800	22,595,800	36,707,000
権利	電話加入権					220,584
ソフトウェア	福祉大臣等		会計ソフト等	6,138,102	5,431,260	706,842
投資有価証券	しずおか信用金庫		しずおか信用金庫出資金			100,000
退職給付引当資産	静岡県社会福祉共済会		将来の退職給付支給のため			17,169,806
長期預り金積立資産	ケアハウス入居者		ケアハウス入居者預り金			51,440,000
積立資産						
人件費積立資産	しずおか焼津信用金庫 定期預金等		将来における人件費の目的のために 積み立てている預金			4,500,000
備品等購入積立資産	しずおか焼津信用金庫 定期預金等		将来における備品購入の目的のため に積み立てている預金			2,300,000
施設設備整備積立資産	しずおか焼津信用金庫 定期預金等		将来における施設設備整備の目的 のために積み立てている預金			222,581,766
差入保証金	(有) スニップ		(山崎拠点)敷金			1,250,000
	(有) スニップ		(公益服織拠点)保証金等			898,000
小計						2,148,000
長期前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険		火災保険料			2,640,556
その他の固定資産合計				0	0	368,211,579
固定資産合計				0	0	1,715,115,769
資産合計				0	0	2,338,542,354
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分光熱費等					175,184,857
1年以内返済予定リース債務	たちばなリース					6,204,000
職員預り金	3月分源泉徴収税等					2,534,442
賞与引当金	R7年7月支給 賞与引当金					28,122,000
流動負債合計				0	0	212,045,299
2 固定負債						
リース債務	静岡焼津リース					30,503,000
退職給付引当金	静岡県社会福祉共済会					17,169,806
長期預り金	ケアハウス入居者					51,440,000
固定負債合計				0	0	99,112,806
負債合計				0	0	311,158,105
差引純資産				0	0	2,027,384,249

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	0165 介護保険事業収入	1,072,746,000	1,074,157,492	-1,411,492
		0174 老人福祉事業収入	113,586,000	115,153,821	-1,567,821
		0184 障害福祉サービス等事業収入	100,000	103,070	-3,070
		0199 経常経費寄附金収入	10,000	0	10,000
		0200 受取利息配当金収入	106,000	138,965	-32,965
		0201 その他の収入	13,556,000	14,212,119	-656,119
		事業活動収入計 (1)	1,200,104,000	1,203,765,467	-3,661,467
	支 出	0129 人件費支出	779,086,000	774,490,345	4,595,655
		0130 事業費支出	196,999,000	192,217,425	4,781,575
		0131 事務費支出	172,869,000	168,508,243	4,360,757
		0136 利用者負担軽減額	8,416,000	8,294,873	121,127
		0138 その他の支出	2,000	0	2,000
		事業活動支出計 (2)	1,157,372,000	1,143,510,886	13,861,114
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		42,732,000	60,254,581	-17,522,581	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支 出	0144 固定資産取得支出	9,629,000	9,057,903	571,097
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	6,204,000	6,204,000	0
		0147 その他の施設整備等による支出	1,506,000	1,505,600	400
	施設整備等支出計 (5)	17,339,000	16,767,503	571,497	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-17,339,000	-16,767,503	-571,497	
その他の活動による収支	収 入	0214 積立資産取崩収入	8,007,000	8,002,764	4,236
		その他の活動による収入計 (7)	8,007,000	8,002,764	4,236
	支 出	0152 積立資産支出	33,400,000	51,450,006	-18,050,006
		その他の活動支出計 (8)	33,400,000	51,450,006	-18,050,006
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-25,393,000	-43,447,242	18,054,242
予備費支出 (10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	39,836	-39,836	
前期末支払資金残高 (12)			445,667,450	445,667,450	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)			445,667,450	445,707,286	-39,836

事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	0056 介護保険事業収益	1,074,157,492	1,040,568,588	33,588,904
		0065 老人福祉事業収益	113,248,821	113,524,402	-275,581
		0075 障害福祉サービス等事業収益	103,070		103,070
		0089 経常経費寄附金収益		95,000	-95,000
		サービス活動収益計(1)	1,187,509,383	1,154,187,990	33,321,393
	費用	0015 人件費	767,506,181	759,714,307	7,791,874
		0016 事業費	181,937,925	171,874,734	10,063,191
		0017 事務費	168,897,371	164,672,793	4,224,578
		0026 利用者負担軽減額	8,294,873	8,454,805	-159,932
		0027 減価償却費	82,931,857	78,720,635	4,211,222
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-37,368,879	-37,787,997	419,118
		サービス活動費用計(2)	1,172,199,328	1,145,649,277	26,550,051
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		15,310,055	8,538,713	6,771,342
サービス活動外増減の部	収益	0092 借入金利息補助金収益		34,800	-34,800
		0093 受取利息配当金収益	138,965	23,362	115,603
		0098 その他のサービス活動外収益	14,267,028	13,159,738	1,107,290
		サービス活動外収益計(4)	14,405,993	13,217,900	1,188,093
	費用	0033 支払利息		543,200	-543,200
		0038 その他のサービス活動外費用	7,244,600	7,476,700	-232,100
	サービス活動外費用計(5)	7,244,600	8,019,900	-775,300	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7,161,393	5,198,000	1,963,393	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		22,471,448	13,736,713	8,734,735	
特別増減の部	収益	0111 その他の特別収益	55,200	75,000	-19,800
		特別収益計(8)	55,200	75,000	-19,800
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	2	1	1
		特別費用計(9)	2	1	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		55,198	74,999	-19,801
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		22,526,646	13,811,712	8,714,934	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,285,465,162	1,290,113,450	-4,648,288
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,307,991,808	1,303,925,162	4,066,646
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)			10,000,000	-10,000,000
	その他の積立金積立額(16)		43,766,406	28,460,000	15,306,406
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,264,225,402	1,285,465,162	-21,239,760

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	623,426,585	636,761,593	-13,335,008	0006 流動負債	212,045,299	233,325,143	-21,279,844
1111 現金預金	377,887,146	390,805,312	-12,918,166	2112 事業未払金	175,184,857	188,637,299	-13,452,442
1131 事業未収金	240,727,262	241,327,851	-600,589	2124 1年以内返済予定リース債務	6,204,000	6,204,000	
1133 未収補助金	4,592,377	4,408,630	183,747	2133 職員預り金	2,534,442	2,456,844	77,598
1163 前払費用	219,800	219,800		2152 賞与引当金	28,122,000	36,027,000	-7,905,000
0002 固定資産	1,715,115,769	1,744,481,202	-29,365,433	0007 固定負債	99,112,806	105,691,170	-6,578,364
0003 基本財産	1,346,904,190	1,412,010,475	-65,106,285	2313 リース債務	30,503,000	36,707,000	-6,204,000
1211 土地	325,670,518	325,670,518		2321 退職給付引当金	17,169,806	16,304,170	865,636
1212 建物	1,021,233,672	1,086,339,957	-65,106,285	2323 長期預り金	51,440,000	52,680,000	-1,240,000
0004 その他の固定資産	368,211,579	332,470,727	35,740,852	負債の部合計	311,158,105	339,016,313	-27,858,208
1312 建物	9,117,034	9,992,048	-875,014	純 資 産 の 部			
1313 構築物	3,810,401	4,714,601	-904,200	0009 基本金	100,895,630	100,895,630	
1315 車輛運搬具	1	1		3111 基本金	100,895,630	100,895,630	
1316 器具及び備品	14,769,589	15,761,937	-992,348	0010 国庫補助金等特別積立金	432,881,451	470,250,330	-37,368,879
1319 有形リース資産	36,707,000	42,911,000	-6,204,000	3211 国庫補助金等特別積立金	432,881,451	470,250,330	-37,368,879
1321 権利	220,584	220,584		0011 その他の積立金	229,381,766	185,615,360	43,766,406
1322 ソフトウェア	706,842	498,942	207,900	3222 人件費積立金	4,500,000	4,500,000	
1324 投資有価証券	100,000	100,000		3224 備品等購入積立金	2,300,000	2,300,000	
1329 退職給付引当資産	17,169,806	16,304,170	865,636	3225 施設設備整備積立金	222,581,766	178,815,360	43,766,406
1331 長期預り金積立資産	51,440,000	52,680,000	-1,240,000	0012 次期繰越活動増減差額	1,264,225,402	1,285,465,162	-21,239,760
1336 人件費積立預金	4,500,000	4,500,000		3311 次期繰越活動増減差額	1,264,225,402	1,285,465,162	-21,239,760
1338 備品等購入積立預金	2,300,000	2,300,000		3312 (うち当期活動増減差額)	22,526,646	13,811,712	8,714,934
1339 施設設備整備積立預金	222,581,766	178,815,360	43,766,406				
1333 差入保証金	2,148,000	2,148,000		純資産の部合計	2,027,384,249	2,042,226,482	-14,842,233
1334 長期前払費用	2,640,556	1,524,084	1,116,472	負債及び純資産の部合計	2,338,542,354	2,381,242,795	-42,700,441
資産の部合計	2,338,542,354	2,381,242,795	-42,700,441				

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっている

② 無形固定資産

定額法によっている

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

7月末日をもって公益ラポーレ拠点の「ラポーレ駿河居宅介護支援事業所」を

公益服従拠点の「ラポーレ駿河はとり介護支援事業所」に統合し

「ラポーレ駿河はとり介護支援事業所」を「ラポーレ駿河居宅介護支援事業所」に名称を変更した

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人社会福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①晃の園拠点区分(社会福祉事業)
 1. 駿河会本部
 2. 特別養護老人ホーム晃の園
 3. 晃の園ショートステイ
 4. デイサービスセンター嘉響
 5. 特別養護老人ホーム晃の園清響
 - ②ラポーレ拠点(社会福祉事業)
 1. ケアハウスラポーレ駿河
 2. デイサービスセンターこだま
 - ③山崎拠点(社会福祉事業)
 1. 介護予防デイサービスセンターごろざ
 - ④服織拠点(社会福祉事業)
 1. ラポーレ駿河ホームヘルプサービス
 - ⑤公益ラポーレ拠点(公益事業)
 1. ラポーレ駿河居宅介護支援事業所
 2. 静岡市葵区藁科地域包括支援センター
 - ⑥公益服織拠点(公益事業)
 1. 静岡市葵区服織地域包括支援センター
 2. ラポーレ駿河はとり介護支援事業所
 - ⑦公益大川拠点(公益事業)
 1. 大川高齢者生活福祉センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	325,670,518	0	0	325,670,518
建物	1,086,339,957	3,480,959	68,587,244	1,021,233,672
合 計	1,412,010,475	3,480,959	68,587,244	1,346,904,190

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	3,257,735,495	2,236,501,823	1,021,233,672
建物(その他)	21,382,695	12,265,661	9,117,034
構築物	16,442,000	12,631,599	3,810,401
車輛運搬具	2,100,000	2,099,999	1
器具及び備品	180,510,495	165,740,906	14,769,589
有形リース資産	59,302,800	22,595,800	36,707,000
合 計	3,537,473,485	2,451,835,788	1,085,637,697

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産のうち

有形リース資産	コンピューター及びサーバー
	電話・ナースコール設備

第一号第二様式（第十七条第四項関係）

資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			社会福祉法人 駿河会		内部取引消去	法 人 合 計
			社会福祉事業区分	公益事業区分		
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	932,279,435	141,878,057		1,074,157,492
		0174 老人福祉事業収入	115,153,821			115,153,821
		0184 障害福祉サービス等事業収入	103,070			103,070
		0200 受取利息配当金収入	122,851	16,114		138,965
		0201 その他の収入	13,654,683	557,436		14,212,119
		事業活動収入計(1)	1,061,313,860	142,451,607		1,203,765,467
	支出	0129 人件費支出	658,677,745	115,812,600		774,490,345
		0130 事業費支出	181,128,045	11,089,380		192,217,425
		0131 事務費支出	153,435,529	15,072,714		168,508,243
		0136 利用者負担軽減額	8,294,873			8,294,873
		事業活動支出計(2)	1,001,536,192	141,974,694		1,143,510,886
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	59,777,668	476,913		60,254,581
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	0144 固定資産取得支出	8,573,425	484,478		9,057,903
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	6,204,000			6,204,000
		0147 その他の施設整備等による支出	1,505,600			1,505,600
	施設整備等支出計(5)	16,283,025	484,478		16,767,503	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-16,283,025	-484,478		-16,767,503		
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	7,605,800	396,964		8,002,764
		0221 事業区分間繰入金収入	182,399		-182,399	
		その他の活動による収入計(7)	7,788,199	396,964	-182,399	8,002,764
	支出	0152 積立資産支出	51,243,006	207,000		51,450,006
		0159 事業区分間繰入金支出		182,399	-182,399	
		その他の活動支出計(8)	51,243,006	389,399	-182,399	51,450,006
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-43,454,807	7,565		-43,447,242	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		39,836			39,836	
前期末支払資金残高(11)			445,667,450			445,667,450
当期末支払資金残高(10)+(11)			445,707,286			445,707,286

第二号第二様式（第二十三条第四項関係）

事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			社会福祉法人 駿河会		内部取引消去	法 人 合 計
			社会福祉事業区分	公益事業区分		
サービス活動増減の部	収 益	0056 介護保険事業収益	932,279,435	141,878,057		1,074,157,492
		0065 老人福祉事業収益	113,248,821			113,248,821
		0075 障害福祉サービス等事業収益	103,070			103,070
		サービス活動収益計(1)	1,045,631,326	141,878,057		1,187,509,383
	費 用	0015 人件費	653,895,545	113,610,636		767,506,181
		0016 事業費	171,306,845	10,631,080		181,937,925
		0017 事務費	153,824,657	15,072,714		168,897,371
		0026 利用者負担軽減額	8,294,873			8,294,873
		0027 減価償却費	82,421,281	510,576		82,931,857
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-37,308,984	-59,895		-37,368,879
		サービス活動費用計(2)	1,032,434,217	139,765,111		1,172,199,328
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,197,109	2,112,946		15,310,055
サービス活動外増減の部	収 益	0093 受取利息配当金収益	122,851	16,114		138,965
		0098 その他のサービス活動外収益	13,665,492	601,536		14,267,028
		サービス活動外収益計(4)	13,788,343	617,650		14,405,993
	費 用	0038 その他のサービス活動外費用	6,742,200	502,400		7,244,600
		サービス活動外費用計(5)	6,742,200	502,400		7,244,600
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,046,143	115,250		7,161,393
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,243,252	2,228,196		22,471,448
特別増減の部	収 益	0105 事業区分間繰入金収益	182,399		-182,399	
		0111 その他の特別収益	55,200			55,200
		特別収益計(8)	237,599		-182,399	55,200
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	2			2
		0046 事業区分間繰入金費用		182,399	-182,399	
		特別費用計(9)	2	182,399	-182,399	2
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	237,597	-182,399		55,198
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,480,849	2,045,797		22,526,646
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,288,607,484	-3,142,322		1,285,465,162
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,309,088,333	-1,096,525		1,307,991,808
		基本金取崩額(14)				
		その他の積立金取崩額(15)				
		その他の積立金積立額(16)	43,766,406			43,766,406
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,265,321,927	-1,096,525		1,264,225,402

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉法人 駿河会		内部取引消去	法 人 合 計
	社会福祉事業区分	公益事業区分		
流動資産	616,116,010	30,045,974	-22,735,399	623,426,585
現金預金	359,043,962	18,843,184		377,887,146
事業未収金	231,732,272	8,994,990		240,727,262
未収金	17,735,399	2,000,000	-19,735,399	
未収補助金	4,590,377	2,000		4,592,377
前払費用	14,000	205,800		219,800
事業区分間貸付金	3,000,000		-3,000,000	
固定資産	1,708,410,286	6,705,483		1,715,115,769
基本財産	1,346,893,269	10,921		1,346,904,190
土地	325,670,518			325,670,518
建物	1,021,222,751	10,921		1,021,233,672
その他の固定資産	361,517,017	6,694,562		368,211,579
建物	7,484,277	1,632,757		9,117,034
構築物	3,810,401			3,810,401
車輛運搬具	1			1
器具及び備品	13,992,792	776,797		14,769,589
有形リース資産	36,707,000			36,707,000
権利	220,584			220,584
ソフトウェア	706,842			706,842
投資有価証券	100,000			100,000
退職給付引当資産	13,778,798	3,391,008		17,169,806
長期預り金積立資産	51,440,000			51,440,000
人件費積立預金	4,500,000			4,500,000
備品等購入積立預金	2,300,000			2,300,000
施設設備整備積立預金	222,581,766			222,581,766
差入保証金	1,254,000	894,000		2,148,000
長期前払費用	2,640,556			2,640,556
資産の部合計	2,324,526,296	36,751,457	-22,735,399	2,338,542,354
流動負債	200,323,724	34,456,974	-22,735,399	212,045,299
事業未払金	165,874,282	9,310,575		175,184,857
その他の未払金	2,000,000	17,735,399	-19,735,399	
1年以内返済予定リース債務	6,204,000			6,204,000
職員預り金	2,534,442			2,534,442
事業区分間借入金		3,000,000	-3,000,000	
賞与引当金	23,711,000	4,411,000		28,122,000
固定負債	95,721,798	3,391,008		99,112,806
リース債務	30,503,000			30,503,000
退職給付引当金	13,778,798	3,391,008		17,169,806
長期預り金	51,440,000			51,440,000
負債の部合計	296,045,522	37,847,982	-22,735,399	311,158,105
基本金	100,895,630			100,895,630
基本金	100,895,630			100,895,630
国庫補助金等特別積立金	432,881,451			432,881,451
国庫補助金等特別積立金	432,881,451			432,881,451
その他の積立金	229,381,766			229,381,766
人件費積立金	4,500,000			4,500,000
備品等購入積立金	2,300,000			2,300,000
施設設備整備積立金	222,581,766			222,581,766
次期繰越活動増減差額	1,265,321,927	-1,096,525		1,264,225,402
次期繰越活動増減差額	1,265,321,927	-1,096,525		1,264,225,402
(うち当期活動増減差額)	20,480,849	2,045,797		22,526,646
純資産の部合計	2,028,480,774	-1,096,525		2,027,384,249

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉法人 駿河会		内部取引消去	法 人 合 計
	社会福祉事業区分	公益事業区分		
負債及び純資産の部合計	2,324,526,296	36,751,457	-22,735,399	2,338,542,354

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業区分事業区分資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉法人 駿河会				内部取引消去	事業区分合計
			社会福祉事業区分					
			晃の園拠点区分	ラボーレ拠点区分	山崎拠点区分	服織拠点区分		
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	867,561,138	20,105,910	24,549,546	20,062,841	932,279,435	
		0174 老人福祉事業収入		115,153,821			115,153,821	
		0184 障害福祉サービス等事業収入	103,070				103,070	
		0200 受取利息配当金収入	86,462	30,785	3,857	1,747	122,851	
		0201 その他の収入	10,577,002	3,077,681			13,654,683	
	事業活動収入計(1)		878,327,672	138,368,197	24,553,403	20,064,588	1,061,313,860	
	支出	0129 人件費支出	570,127,515	49,404,307	18,690,958	20,454,965	658,677,745	
		0130 事業費支出	136,924,869	42,174,984	1,221,389	806,803	181,128,045	
		0131 事務費支出	108,429,241	37,858,614	4,437,092	2,710,582	153,435,529	
		0136 利用者負担軽減額	8,234,414	33,364	427	26,668	8,294,873	
		事業活動支出計(2)	823,716,039	129,471,269	24,349,866	23,999,018	1,001,536,192	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		54,611,633	8,896,928	203,537	-3,934,430	59,777,668	
	施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)					
支出		0144 固定資産取得支出	8,573,425				8,573,425	
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	6,204,000				6,204,000	
		0147 その他の施設整備等による支出	1,505,600				1,505,600	
		施設整備等支出計(5)	16,283,025				16,283,025	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-16,283,025				-16,283,025		
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	365,800	7,240,000			7,605,800	
		0221 事業区分間繰入金収入				182,399	182,399	
		0222 拠点区分間繰入金収入				3,793,431	-3,793,431	
		その他の活動による収入計(7)	365,800	7,240,000		3,975,830	7,788,199	
	支出	0152 積立資産支出	35,738,600	15,435,406	27,600	41,400	51,243,006	
		0160 拠点区分間繰入金支出	2,915,972	701,522	175,937		-3,793,431	
		その他の活動支出計(8)	38,654,572	16,136,928	203,537	41,400	51,243,006	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-38,288,772	-8,896,928	-203,537	3,934,430	-43,454,807	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		39,836				39,836	
	前期末支払資金残高(11)			439,870,539	5,217,405	579,506	445,667,450	
当期末支払資金残高(10)+(11)			439,910,375	5,217,405	579,506	445,707,286		

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

公益事業区分事業区分資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉法人 駿河会			内部取引消去	事業区分合計
			公益事業区分				
			公益ラポーレ拠点区分	公益服織拠点区分	公益大川拠点区分		
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	29,636,911	62,958,936	49,282,210		141,878,057
		0200 受取利息配当金収入	6,269	4,287	5,558		16,114
		0201 その他の収入	54,036	1,000	502,400		557,436
	事業活動収入計(1)		29,697,216	62,964,223	49,790,168		142,451,607
	支出	0129 人件費支出	23,190,776	58,551,871	34,069,953		115,812,600
		0130 事業費支出	2,568,282	1,879,053	6,642,045		11,089,380
		0131 事務費支出	1,468,504	7,207,416	6,396,794		15,072,714
		事業活動支出計(2)	27,227,562	67,638,340	47,108,792		141,974,694
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,469,654	-4,674,117	2,681,376		476,913
	施設整備等による収支	収入					
施設整備等収入計(4)							
支出		0144 固定資産取得支出		484,478			484,478
		施設整備等支出計(5)		484,478		484,478	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-484,478		-484,478	
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	396,964				396,964
		0222 拠点区分間繰入金収入	2,500,000	7,768,995		-10,268,995	
		その他の活動による収入計(7)	2,896,964	7,768,995		-10,268,995	396,964
	支出	0152 積立資産支出	82,800	110,400	13,800		207,000
		0159 事業区分間繰入金支出			182,399		182,399
		0160 拠点区分間繰入金支出	5,283,818	2,500,000	2,485,177	-10,268,995	
		その他の活動支出計(8)	5,366,618	2,610,400	2,681,376	-10,268,995	389,399
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-2,469,654	5,158,595	-2,681,376		7,565	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)							
前期末支払資金残高(11)							
当期末支払資金残高(10)+(11)							

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業区分事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			社会福祉法人 駿河会				内部取引消去	事業区分合計
			社会福祉事業区分					
			晃の園拠点区分	ラボーレ拠点区分	山崎拠点区分	服織拠点区分		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	0056 介護保険事業収益	867,561,138	20,105,910	24,549,546	20,062,841		932,279,435
	益	0065 老人福祉事業収益		113,248,821				113,248,821
		0075 障害福祉サービス等事業収益	103,070					103,070
		サービス活動収益計(1)	867,664,208	133,354,731	24,549,546	20,062,841		1,045,631,326
	費 用	0015 人件費	565,496,315	49,314,307	18,757,558	20,327,365		653,895,545
		0016 事業費	131,955,019	37,323,634	1,221,389	806,803		171,306,845
		0017 事務費	108,429,241	38,247,742	4,437,092	2,710,582		153,824,657
		0026 利用者負担軽減額	8,234,414	33,364	427	26,668		8,294,873
		0027 減価償却費	63,169,537	18,129,031	818,619	304,094		82,421,281
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-22,773,453	-14,455,601	-59,965	-19,965		-37,308,984
サービス活動費用計(2)		854,511,073	128,592,477	25,175,120	24,155,547		1,032,434,217	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		13,153,135	4,762,254	-625,574	-4,092,706		13,197,109	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	0093 受取利息配当金収益	86,462	30,785	3,857	1,747		122,851
	益	0098 その他のサービス活動外収益	10,587,807	3,077,685				13,665,492
		サービス活動外収益計(4)	10,674,269	3,108,470	3,857	1,747		13,788,343
		0038 その他のサービス活動外費用	5,035,850	1,706,350				6,742,200
	費 用	サービス活動外費用計(5)	5,035,850	1,706,350				6,742,200
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,638,419	1,402,120	3,857	1,747		7,046,143
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		18,791,554	6,164,374	-621,717	-4,090,959		20,243,252
特 別 増 減 の 部	収	0105 事業区分間繰入金収益				182,399		182,399
	益	0106 拠点区分間繰入金収益				3,793,431	-3,793,431	
		0111 その他の特別収益	55,200					55,200
		特別収益計(8)	55,200			3,975,830	-3,793,431	237,599
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	2					2
		0047 拠点区分間繰入金費用	2,915,972	701,522	175,937		-3,793,431	
		特別費用計(9)	2,915,974	701,522	175,937		-3,793,431	2
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-2,860,774	-701,522	-175,937	3,975,830		237,597	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		15,930,780	5,462,852	-797,654	-115,129		20,480,849	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	1,097,951,959	181,512,855	8,108,426	1,034,244		1,288,607,484	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,113,882,739	186,975,707	7,310,772	919,115		1,309,088,333
	基本金取崩額(14)							
	その他の積立金取崩額(15)							
	その他の積立金積立額(16)		34,400,000	9,366,406				43,766,406
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,079,482,739	177,609,301	7,310,772	919,115		1,265,321,927

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

公益事業区分事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			社会福祉法人 駿河会			内部取引消去	事業区分合計
			公益事業区分				
			公益ラポーレ拠点区分	公益服織拠点区分	公益大川拠点区分		
サービス活動増減の部	収益	0056 介護保険事業収益	29,636,911	62,958,936	49,282,210		141,878,057
		サービス活動収益計(1)	29,636,911	62,958,936	49,282,210		141,878,057
	費用	0015 人件費	21,041,612	59,401,271	33,167,753		113,610,636
		0016 事業費	2,568,282	1,879,053	6,183,745		10,631,080
		0017 事務費	1,468,504	7,207,416	6,396,794		15,072,714
		0027 減価償却費	27,501	438,943	44,132		510,576
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-19,965	-39,930			-59,895
		サービス活動費用計(2)	25,085,934	68,886,753	45,792,424		139,765,111
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,550,977	-5,927,817	3,489,786		2,112,946	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	6,269	4,287	5,558		16,114
		0098 その他のサービス活動外収益	54,036	1,000	546,500		601,536
		サービス活動外収益計(4)	60,305	5,287	552,058		617,650
	費用	0038 その他のサービス活動外費用			502,400		502,400
		サービス活動外費用計(5)			502,400		502,400
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	60,305	5,287	49,658		115,250	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,611,282	-5,922,530	3,539,444		2,228,196
特別増減の部	収益	0106 拠点区分間繰入金収益	2,500,000	7,768,995		-10,268,995	
		0109 拠点区分間固定資産移管収益		21,473		-21,473	
		特別収益計(8)	2,500,000	7,790,468		-10,290,468	
	費用	0046 事業区分間繰入金費用			182,399		182,399
		0047 拠点区分間繰入金費用	5,283,818	2,500,000	2,485,177	-10,268,995	
		0050 拠点区分間固定資産移管費用	21,473			-21,473	
		特別費用計(9)	5,305,291	2,500,000	2,667,576	-10,290,468	182,399
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,805,291	5,290,468	-2,667,576		-182,399	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,805,991	-632,062	871,868		2,045,797
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-2,408,990	424,681	-1,158,013		-3,142,322
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-602,999	-207,381	-286,145		-1,096,525
		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)					
		その他の積立金積立額(16)					
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-602,999	-207,381	-286,145		-1,096,525

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業区分事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉法人 駿河会				合 計	内部取引消去	事業区分合計
	晃の園拠点区分	ラボーレ拠点区分	山崎拠点区分	服織拠点区分			
流動資産	594,028,063	23,656,554	11,470,948	11,306,876	640,462,441	-24,346,431	616,116,010
現金預金	343,047,987	4,324,529	7,625,236	4,046,210	359,043,962		359,043,962
事業未収金	213,726,888	11,034,753	3,845,712	3,124,919	231,732,272		231,732,272
未収金	19,106,000	7,000,000		3,975,830	30,081,830	-12,346,431	17,735,399
未収補助金	3,147,188	1,297,272		145,917	4,590,377		4,590,377
前払費用				14,000	14,000		14,000
事業区分間貸付金	3,000,000				3,000,000		3,000,000
拠点区分間貸付金	12,000,000				12,000,000	-12,000,000	
固定資産	1,157,322,650	540,677,107	8,825,000	1,585,529	1,708,410,286		1,708,410,286
基本財産	916,945,959	429,935,984		11,326	1,346,893,269		1,346,893,269
土地	235,259,451	90,411,067			325,670,518		325,670,518
建物	681,686,508	339,524,917		11,326	1,021,222,751		1,021,222,751
その他の固定資産	240,376,691	110,741,123	8,825,000	1,574,203	361,517,017		361,517,017
建物	39,414	2	6,823,766	621,095	7,484,277		7,484,277
構築物	3,810,401				3,810,401		3,810,401
車輛運搬具	1				1		1
器具及び備品	12,535,126	1,222,139	20,006	215,521	13,992,792		13,992,792
有形リース資産	36,707,000				36,707,000		36,707,000
権利	220,584				220,584		220,584
ソフトウェア	604,175			102,667	706,842		706,842
投資有価証券	100,000				100,000		100,000
退職給付引当資産	11,376,390	1,040,260	731,228	630,920	13,778,798		13,778,798
長期預り金積立資産		51,440,000			51,440,000		51,440,000
人件費積立預金		4,500,000			4,500,000		4,500,000
備品等購入積立預金		2,300,000			2,300,000		2,300,000
施設設備整備積立預金	173,478,000	49,103,766			222,581,766		222,581,766
差入保証金			1,250,000	4,000	1,254,000		1,254,000
長期前払費用	1,505,600	1,134,956			2,640,556		2,640,556
資産の部合計	1,751,350,713	564,333,661	20,295,948	12,892,405	2,348,872,727	-24,346,431	2,324,526,296
流動負債	181,082,688	20,011,149	12,233,948	11,342,370	224,670,155	-24,346,431	200,323,724
事業未払金	148,667,274	12,737,627	1,295,011	3,174,370	165,874,282		165,874,282
その他の未払金	2,915,972	5,701,522	175,937	5,553,000	14,346,431	-12,346,431	2,000,000
1年以内返済予定リース債務	6,204,000				6,204,000		6,204,000
職員預り金	2,534,442				2,534,442		2,534,442
拠点区分間借入金			10,000,000	2,000,000	12,000,000	-12,000,000	
賞与引当金	20,761,000	1,572,000	763,000	615,000	23,711,000		23,711,000
固定負債	41,879,390	52,480,260	731,228	630,920	95,721,798		95,721,798
リース債務	30,503,000				30,503,000		30,503,000
退職給付引当金	11,376,390	1,040,260	731,228	630,920	13,778,798		13,778,798
長期預り金		51,440,000			51,440,000		51,440,000
負債の部合計	222,962,078	72,491,409	12,965,176	11,973,290	320,391,953	-24,346,431	296,045,522
基本金	85,895,630	15,000,000			100,895,630		100,895,630
基本金	85,895,630	15,000,000			100,895,630		100,895,630
国庫補助金等特別積立金	189,532,266	243,329,185	20,000		432,881,451		432,881,451
国庫補助金等特別積立金	189,532,266	243,329,185	20,000		432,881,451		432,881,451
その他の積立金	173,478,000	55,903,766			229,381,766		229,381,766
人件費積立金		4,500,000			4,500,000		4,500,000
備品等購入積立金		2,300,000			2,300,000		2,300,000
施設設備整備積立金	173,478,000	49,103,766			222,581,766		222,581,766
次期繰越活動増減差額	1,079,482,739	177,609,301	7,310,772	919,115	1,265,321,927		1,265,321,927
次期繰越活動増減差額	1,079,482,739	177,609,301	7,310,772	919,115	1,265,321,927		1,265,321,927
(うち当期活動増減差額)	15,930,780	5,462,852	-797,654	-115,129	20,480,849		20,480,849
純資産の部合計	1,528,388,635	491,842,252	7,330,772	919,115	2,028,480,774		2,028,480,774
負債及び純資産の部合計	1,751,350,713	564,333,661	20,295,948	12,892,405	2,348,872,727	-24,346,431	2,324,526,296

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

公益事業区分事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

勘 定 科 目	社会福祉法人 駿河会			合 計	内部取引消去	事業区分合計
	公益ラポーレ拠点 区分	公益服織拠点区分	公益大川拠点区分			
流動資産	7,248,517	24,050,946	6,317,703	37,617,166	-7,571,192	30,045,974
現金預金	6,769,196	6,001,349	6,072,639	18,843,184		18,843,184
事業未収金	479,321	8,270,605	245,064	8,994,990		8,994,990
未収金		9,571,192		9,571,192	-7,571,192	2,000,000
未収補助金		2,000		2,000		2,000
前払費用		205,800		205,800		205,800
固定資産	124,201	6,099,135	482,147	6,705,483		6,705,483
基本財産		10,921		10,921		10,921
建物		10,921		10,921		10,921
その他の固定資産	124,201	6,088,214	482,147	6,694,562		6,694,562
建物		1,632,756	1	1,632,757		1,632,757
器具及び備品	1	603,942	172,854	776,797		776,797
退職給付引当資産	124,200	2,957,516	309,292	3,391,008		3,391,008
差入保証金		894,000		894,000		894,000
資産の部合計	7,372,718	30,150,081	6,799,850	44,322,649	-7,571,192	36,751,457
流動負債	7,851,517	27,399,946	6,776,703	42,028,166	-7,571,192	34,456,974
事業未払金	1,162,502	4,497,946	3,650,127	9,310,575		9,310,575
その他の未払金	6,086,015	16,553,000	2,667,576	25,306,591	-7,571,192	17,735,399
事業区分間借入金		3,000,000		3,000,000		3,000,000
賞与引当金	603,000	3,349,000	459,000	4,411,000		4,411,000
固定負債	124,200	2,957,516	309,292	3,391,008		3,391,008
退職給付引当金	124,200	2,957,516	309,292	3,391,008		3,391,008
負債の部合計	7,975,717	30,357,462	7,085,995	45,419,174	-7,571,192	37,847,982
次期繰越活動増減差額	-602,999	-207,381	-286,145	-1,096,525		-1,096,525
次期繰越活動増減差額	-602,999	-207,381	-286,145	-1,096,525		-1,096,525
(うち当期活動増減差額)	1,805,991	-632,062	871,868	2,045,797		2,045,797
純資産の部合計	-602,999	-207,381	-286,145	-1,096,525		-1,096,525
負債及び純資産の部合計	7,372,718	30,150,081	6,799,850	44,322,649	-7,571,192	36,751,457

事業所名

事業・拠点 [0011:晃の園拠点区分]

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

晃の園拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる収入	0165 介護保険事業収入	869,216,000	867,561,138	1,654,862
	0166 施設介護料収入	582,991,000	584,270,475	-1,279,475
	8111 介護報酬収入	524,115,000	525,489,320	-1,374,320
	8113 利用者負担金収入(一般)	58,876,000	58,781,155	94,845
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	62,258,000	60,017,440	2,240,560
	8121 介護報酬収入	62,179,000	59,906,797	2,272,203
	8122 介護予防報酬収入	79,000	110,643	-31,643
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	7,357,000	7,089,682	267,318
	8132 介護負担金収入(一般)	7,347,000	7,082,263	264,737
	8134 介護予防負担金収入(一般)	10,000	7,419	2,581
	0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	20,600,000	19,813,359	786,641
	8141 介護報酬収入	20,600,000	19,813,359	786,641
	0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	2,114,000	2,119,377	-5,377
	8152 介護負担金収入(一般)	2,114,000	2,119,377	-5,377
	0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,919,000	7,059,940	-140,940
	8166 事業費収入	6,919,000	7,059,940	-140,940
	0172 利用者等利用料収入	176,294,000	176,529,754	-235,754
	8171 施設サービス利用料収入	40,126,000	40,226,009	-100,009
	8175 食費収入(一般)	70,429,000	70,371,175	57,825
	8177 居住費収入(一般)	60,243,000	60,489,976	-246,976
	8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	774,000	787,754	-13,754
	8178 その他の利用料収入	4,722,000	4,654,840	67,160
	0173 その他の事業収入	10,683,000	10,661,111	21,889
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	10,673,000	10,661,111	11,889
	8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	10,000	0	10,000
	0184 障害福祉サービス等事業収入	100,000	103,070	-3,070
	0185 自立支援給付費収入	100,000	88,390	11,610
	8341 介護給付費収入	85,000	88,390	-3,390
	8342 特例介護給付費収入	15,000	0	15,000
	8352 利用者負担金収入	0	14,680	-14,680
	0199 経常経費寄附金収入	10,000	0	10,000
	8531 経常経費寄附金収入	10,000	0	10,000
	0200 受取利息配当金収入	84,000	86,462	-2,462
	8541 受取利息配当金収入	84,000	86,462	-2,462
	0201 その他の収入	9,987,000	10,577,002	-590,002
	8611 受入研修費収入	2,076,000	2,385,630	-309,630
	8612 利用者等外給食費収入	5,442,000	5,365,850	76,150
	8613 雑収入	2,469,000	2,825,522	-356,522
	事業活動収入計(1)	879,397,000	878,327,672	1,069,328
事業活動に よる支出	0129 人件費支出	574,498,000	570,127,515	4,370,485
	7112 職員給料支出	362,697,000	358,607,972	4,089,028
	7113 職員賞与支出	66,080,000	66,069,157	10,843
	7114 非常勤職員給与支出	57,567,000	57,301,816	265,184
	7115 派遣職員費支出	870,000	869,647	353
	7116 退職給付支出	12,960,000	12,959,500	500
	7117 法定福利費支出	74,324,000	74,319,423	4,577
	0130 事業費支出	139,796,000	136,924,869	2,871,131
	7211 給食費支出	65,842,000	64,114,830	1,727,170
	7215 保健衛生費支出	8,245,000	8,236,962	8,038
	7216 医療費支出	10,000	0	10,000
	7217 被服費支出	210,000	108,968	101,032
	7218 教養娯楽費支出	1,874,000	1,818,799	55,201
	7219 日用品費支出	1,554,000	1,478,943	75,057

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

晃の園拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る <					

事業所名

事業・拠点 [0011:晃の園拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

晃の園拠点区分拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	出	0160 拠点区分間繰入金支出	5,859,000	2,915,972	2,943,028
		7672 拠点区分間繰入金支出	5,859,000	2,915,972	2,943,028
		その他の活動支出計(8)	27,835,000	38,654,572	-10,819,572
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-27,465,000	-38,288,772	10,823,772
予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,083,000	39,836	1,043,164
前期末支払資金残高(12)			439,870,539	439,870,539	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			440,953,539	439,910,375	1,043,164

事業所名

事業・拠点 [0012:ラポーレ拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

ラポーレ拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	0165 介護保険事業収入	18,183,000	20,105,910	-1,922,910
	0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	15,424,000	17,172,330	-1,748,330
	8141 介護報酬収入	15,424,000	17,172,330	-1,748,330
	0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	1,860,000	1,960,911	-100,911
	8152 介護負担金収入(一般)	1,860,000	1,960,911	-100,911
	0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	21,461	-21,461
	8166 事業費収入	0	21,461	-21,461
	0172 利用者等利用料収入	881,000	932,145	-51,145
	8175 食費収入(一般)	881,000	927,600	-46,600
	8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	0	4,545	-4,545
	0173 その他の事業収入	18,000	19,063	-1,063
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	18,000	19,063	-1,063
	0174 老人福祉事業収入	113,586,000	115,153,821	-1,567,821
	0176 運営事業収入	113,586,000	115,153,821	-1,567,821
	8221 管理費収入	10,370,000	10,359,619	10,381
	8222 その他の利用料収入	61,530,000	61,813,202	-283,202
	8223 補助金事業収入	41,686,000	42,981,000	-1,295,000
	0200 受取利息配当金収入	10,000	30,785	-20,785
	8541 受取利息配当金収入	10,000	30,785	-20,785
	0201 その他の収入	3,002,000	3,077,681	-75,681
	8612 利用者等外給食費収入	1,692,000	1,695,150	-3,150
	8613 雑収入	1,310,000	1,382,531	-72,531
	事業活動収入計(1)	134,781,000	138,368,197	-3,587,197
活動による支出	0129 人件費支出	49,443,000	49,404,307	38,693
	7112 職員給料支出	27,449,000	27,440,063	8,937
	7113 職員賞与支出	3,570,000	3,569,497	503
	7114 非常勤職員給与支出	12,894,000	12,870,547	23,453
	7116 退職給付支出	322,000	318,500	3,500
	7117 法定福利費支出	5,208,000	5,205,700	2,300
	0130 事業費支出	43,078,000	42,174,984	903,016
	7211 給食費支出	21,061,000	20,720,410	340,590
	7215 保健衛生費支出	1,579,000	1,564,616	14,384
	7218 教養娯楽費支出	1,267,000	1,264,344	2,656
	7223 水道光熱費支出	10,240,000	10,059,351	180,649
	7225 消耗器具備品費支出	1,208,000	947,557	260,443
	7226 保険料支出	100,000	91,700	8,300
	7227 賃借料支出	1,979,000	1,895,108	83,892
	7231 葬祭費支出	10,000	10,000	0
	7232 車輦費支出	2,489,000	2,476,898	12,102
	7233 管理費返還支出	3,145,000	3,145,000	0
	0131 事務費支出	38,945,000	37,858,614	1,086,386
	7311 福利厚生費支出	475,000	472,076	2,924
	7313 旅費交通費支出	60,000	59,060	940
	7314 研修研究費支出	1,172,000	1,056,481	115,519
	7315 事務消耗品費支出	505,000	415,244	89,756
	7316 印刷製本費支出	248,000	223,582	24,418
	7317 水道光熱費支出	488,000	384,412	103,588
	7319 修繕費支出	6,900,000	6,311,944	588,056
	7321 通信運搬費支出	889,000	883,297	5,703
	7323 広報費支出	109,000	43,314	65,686

事業所名

事業・拠点 [0012:ラポーレ拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

ラポーレ拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	7324 業務委託費支出	24,993,000	24,965,115	27,885
	7325 手数料支出	525,000	512,648	12,352
	7326 保険料支出	148,000	120,427	27,573
	7327 賃借料支出	194,000	188,800	5,200
	7329 租税公課支出	20,000	18,926	1,074
	7331 保守料支出	1,696,000	1,692,564	3,436
	7332 渉外費支出	220,000	215,924	4,076
	7333 諸会費支出	303,000	294,800	8,200
	0136 利用者負担軽減額	33,000	33,364	-364
	7431 利用者負担軽減額	33,000	33,364	-364
	事業活動支出計(2)	131,499,000	129,471,269	2,027,731
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,282,000	8,896,928	-5,614,928
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	0214 積立資産取崩収入	7,240,000	7,240,000	0
	8852 長期預り金積立資産取崩収入	7,240,000	7,240,000	0
	0222 拠点区分間繰入金収入	1,259,000	0	1,259,000
	8882 拠点区分間繰入金収入	1,259,000	0	1,259,000
	その他の活動による収入計(7)	8,499,000	7,240,000	1,259,000
	支出			
	0152 積立資産支出	11,781,000	15,435,406	-3,654,406
	7641 退職給付引当資産支出	70,000	69,000	1,000
	7642 長期預り金積立資産支出	6,000,000	6,000,000	0
	7647 施設設備整備積立資産支出	5,711,000	9,366,406	-3,655,406
	0160 拠点区分間繰入金支出	0	701,522	-701,522
	7672 拠点区分間繰入金支出	0	701,522	-701,522
	その他の活動支出計(8)	11,781,000	16,136,928	-4,355,928
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,282,000	-8,896,928	5,614,928
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		5,217,405	5,217,405	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,217,405	5,217,405	0

事業所名

事業・拠点 [0013:山崎拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

山崎拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	収入			
	0165 介護保険事業収入	24,379,000	24,549,546	-170,546
	0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	6,595,000	6,500,677	94,323
	8141 介護報酬収入	6,595,000	6,500,677	94,323
	0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	800,000	789,911	10,089
	8152 介護負担金収入(一般)	800,000	789,911	10,089
	0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	15,000,000	15,284,788	-284,788
	8166 事業費収入	15,000,000	15,284,788	-284,788
	0172 利用者等利用料収入	1,955,000	1,945,173	9,827
	8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	1,955,000	1,945,173	9,827
	0173 その他の事業収入	29,000	28,997	3
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	29,000	28,997	3
	0200 受取利息配当金収入	4,000	3,857	143
	8541 受取利息配当金収入	4,000	3,857	143
	事業活動収入計(1)	24,383,000	24,553,403	-170,403
活動による収入支	支出			
	0129 人件費支出	18,618,000	18,690,958	-72,958
	7112 職員給料支出	7,720,000	7,716,975	3,025
	7113 職員賞与支出	1,914,000	1,914,360	-360
	7114 非常勤職員給与支出	6,835,000	6,910,433	-75,433
	7116 退職給付支出	91,000	91,000	0
	7117 法定福利費支出	2,058,000	2,058,190	-190
	0130 事業費支出	1,222,000	1,221,389	611
	7215 保健衛生費支出	13,000	13,000	0
	7218 教養娯楽費支出	36,000	36,219	-219
	7223 水道光熱費支出	481,000	480,052	948
	7225 消耗器具備品費支出	10,000	9,768	232
	7227 賃借料支出	357,000	360,690	-3,690
	7232 車輛費支出	325,000	321,660	3,340
	0131 事務費支出	4,435,000	4,437,092	-2,092
	7311 福利厚生費支出	93,000	91,802	1,198
	7314 研修研究費支出	3,000	13,000	-10,000
	7316 印刷製本費支出	125,000	122,739	2,261
	7317 水道光熱費支出	17,000	17,116	-116
	7321 通信運搬費支出	145,000	144,642	358
	7323 広報費支出	27,000	26,600	400
	7325 手数料支出	47,000	43,516	3,484
	7326 保険料支出	125,000	124,593	407
	7327 賃借料支出	268,000	267,694	306
	7328 土地・建物賃借料支出	3,300,000	3,300,000	0
	7331 保守料支出	264,000	264,390	-390
	7332 渉外費支出	3,000	3,000	0
	7333 諸会費支出	18,000	18,000	0
	0136 利用者負担軽減額	1,000	427	573
	7431 利用者負担軽減額	1,000	427	573
	事業活動支出計(2)	24,276,000	24,349,866	-73,866
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	107,000	203,537	-96,537
施設整備等	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等	支出			

事業所名

事業・拠点 [0013:山崎拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

山崎拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
による 収支	出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収				
	入	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
		0152 積立資産支出	28,000	27,600	400
		7641 退職給付引当資産支出	28,000	27,600	400
	支	0159 事業区分間繰入金支出	79,000	0	79,000
		7671 事業区分間繰入金支出	79,000	0	79,000
		0160 拠点区分間繰入金支出	0	175,937	-175,937
		7672 拠点区分間繰入金支出	0	175,937	-175,937
	出	その他の活動支出計(8)	107,000	203,537	-96,537
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-107,000	-203,537	96,537
		予備費支出(10)	0	—	0
			0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

事業所名

事業・拠点 [0014:服織拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

服織拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	0165 介護保険事業収入	19,690,000	20,062,841	-372,841
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	12,460,000	12,589,256	-129,256
	8121 介護報酬収入	12,460,000	12,589,256	-129,256
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	1,520,000	1,532,526	-12,526
	8132 介護負担金収入(一般)	1,520,000	1,532,526	-12,526
	0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,370,000	4,509,602	-139,602
	8166 事業費収入	4,370,000	4,509,602	-139,602
	0172 利用者等利用料収入	520,000	568,102	-48,102
	8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	520,000	568,102	-48,102
	0173 その他の事業収入	820,000	863,355	-43,355
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	70,000	84,555	-14,555
	8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	750,000	778,800	-28,800
	0200 受取利息配当金収入	0	1,747	-1,747
	8541 受取利息配当金収入	0	1,747	-1,747
	事業活動収入計(1)	19,690,000	20,064,588	-374,588
	0129 人件費支出	20,430,000	20,454,965	-24,965
	7112 職員給料支出	12,508,000	12,515,783	-7,783
	7113 職員賞与支出	2,055,000	2,055,228	-228
	7114 非常勤職員給与支出	2,760,000	2,777,918	-17,918
	7116 退職給付支出	455,000	455,000	0
	7117 法定福利費支出	2,652,000	2,651,036	964
	0130 事業費支出	950,000	806,803	143,197
	7215 保健衛生費支出	70,000	60,000	10,000
	7223 水道光熱費支出	60,000	58,672	1,328
	7225 消耗器具備品費支出	70,000	25,692	44,308
	7232 車輻費支出	750,000	662,439	87,561
	0131 事務費支出	2,832,000	2,710,582	121,418
	7311 福利厚生費支出	100,000	100,632	-632
	7314 研修研究費支出	160,000	156,319	3,681
	7315 事務消耗品費支出	65,000	64,635	365
	7316 印刷製本費支出	150,000	109,666	40,334
	7317 水道光熱費支出	230,000	206,000	24,000
	7319 修繕費支出	40,000	0	40,000
	7321 通信運搬費支出	305,000	319,010	-14,010
	7323 広報費支出	20,000	17,700	2,300
	7325 手数料支出	60,000	54,556	5,444
	7326 保険料支出	170,000	152,706	17,294
	7327 賃借料支出	50,000	50,258	-258
	7328 土地・建物賃借料支出	1,342,000	1,342,800	-800
	7331 保守料支出	135,000	132,700	2,300
	7333 諸会費支出	5,000	3,600	1,400
	0136 利用者負担軽減額	36,000	26,668	9,332
	7431 利用者負担軽減額	36,000	26,668	9,332
	事業活動支出計(2)	24,248,000	23,999,018	248,982
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-4,558,000	-3,934,430	-623,570
施設整備等	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等	支			

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

服織拠点区分拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
による 収 支	出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	0221 事業区分間繰入金収入	0	182,399	-182,399
	8881 事業区分間繰入金収入	0	182,399	-182,399
	0222 拠点区分間繰入金収入	4,600,000	3,793,431	806,569
	8882 拠点区分間繰入金収入	4,600,000	3,793,431	806,569
	その他の活動による収入計(7)	4,600,000	3,975,830	624,170
	0152 積立資産支出	42,000	41,400	600
	7641 退職給付引当資産支出	42,000	41,400	600
	その他の活動支出計(8)	42,000	41,400	600
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,558,000	3,934,430	623,570
	予備費支出(10)	0	—	0
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		579,506	579,506	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		579,506	579,506	0

事業所名

事業・拠点 [0021:公益ラポーレ拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

公益ラポーレ拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	0165 介護保険事業収入	29,399,000	29,636,911	-237,911
	0171 居宅介護支援介護料収入	7,652,000	7,890,411	-238,411
	8161 居宅介護支援介護料収入	4,780,000	4,322,615	457,385
	8162 介護予防支援介護料収入	2,872,000	3,567,796	-695,796
	0173 その他の事業収入	21,747,000	21,746,500	500
	8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	8,000	7,500	500
	8183 受託事業収入(公費)(公費)	21,739,000	21,739,000	0
	0200 受取利息配当金収入	3,000	6,269	-3,269
	8541 受取利息配当金収入	3,000	6,269	-3,269
	0201 その他の収入	62,000	54,036	7,964
	8613 雑収入	62,000	54,036	7,964
	事業活動収入計(1)	29,464,000	29,697,216	-233,216
	0129 人件費支出	23,174,000	23,190,776	-16,776
	7112 職員給料支出	14,904,000	14,921,752	-17,752
	7113 職員賞与支出	4,346,000	4,345,623	377
	7116 退職給付支出	1,088,000	1,087,500	500
	7117 法定福利費支出	2,836,000	2,835,901	99
	0130 事業費支出	2,561,000	2,568,282	-7,282
	7215 保健衛生費支出	64,000	63,222	778
	7225 消耗器具備品費支出	206,000	208,567	-2,567
	7232 車輛費支出	2,291,000	2,296,493	-5,493
	0131 事務費支出	1,531,000	1,468,504	62,496
	7311 福利厚生費支出	156,000	150,862	5,138
	7314 研修研究費支出	112,000	109,310	2,690
	7315 事務消耗品費支出	98,000	97,497	503
	7316 印刷製本費支出	129,000	122,216	6,784
	7317 水道光熱費支出	134,000	128,925	5,075
	7319 修繕費支出	1,000	0	1,000
	7321 通信運搬費支出	257,000	251,238	5,762
	7324 業務委託費支出	50,000	49,665	335
	7325 手数料支出	17,000	16,152	848
	7326 保険料支出	157,000	149,055	7,945
	7327 賃借料支出	91,000	91,250	-250
	7329 租税公課支出	1,000	0	1,000
	7331 保守料支出	242,000	216,834	25,166
	7332 渉外費支出	26,000	25,500	500
	7333 諸会費支出	50,000	50,000	0
	7335 雑支出	10,000	10,000	0
	事業活動支出計(2)	27,266,000	27,227,562	38,438
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,198,000	2,469,654	-271,654
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0

事業所名

事業・拠点 [0021:公益ラポーレ拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

公益ラポーレ拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
その他の活動による収支	0214 積立資産取崩収入	397,000	396,964	36
	8851 退職給付引当資産取崩収入	397,000	396,964	36
	0222 拠点区分間繰入金収入	2,500,000	2,500,000	0
	8882 拠点区分間繰入金収入	2,500,000	2,500,000	0
	その他の活動による収入計(7)	2,897,000	2,896,964	36
	0152 積立資産支出	83,000	82,800	200
	7641 退職給付引当資産支出	83,000	82,800	200
	0160 拠点区分間繰入金支出	5,012,000	5,283,818	-271,818
	7672 拠点区分間繰入金支出	5,012,000	5,283,818	-271,818
	その他の活動支出計(8)	5,095,000	5,366,618	-271,618
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-2,198,000	-2,469,654	271,654
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

事業所名

事業・拠点 [0022:公益服組織拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

公益服組織拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	0165 介護保険事業収入	62,681,000	62,958,936	-277,936
	0171 居宅介護支援介護料収入	34,170,000	34,414,536	-244,536
	8161 居宅介護支援介護料収入	29,200,000	27,763,036	1,436,964
	8162 介護予防支援介護料収入	4,970,000	6,651,500	-1,681,500
	0173 その他の事業収入	28,511,000	28,544,400	-33,400
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	0	2,000	-2,000
	8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	457,000	488,400	-31,400
	8183 受託事業収入(公費)(公費)	28,054,000	28,054,000	0
	0200 受取利息配当金収入	0	4,287	-4,287
	8541 受取利息配当金収入	0	4,287	-4,287
	0201 その他の収入	2,000	1,000	1,000
	8613 雑収入	2,000	1,000	1,000
	事業活動収入計(1)	62,683,000	62,964,223	-281,223
	0129 人件費支出	58,840,000	58,551,871	288,129
	7112 職員給料支出	41,553,000	41,296,579	256,421
	7113 職員賞与支出	9,172,000	9,169,310	2,690
	7116 退職給付支出	640,000	637,000	3,000
	7117 法定福利費支出	7,475,000	7,448,982	26,018
	0130 事業費支出	2,662,000	1,879,053	782,947
	7215 保健衛生費支出	150,000	85,153	64,847
	7225 消耗器具備品費支出	311,000	227,639	83,361
	7232 車輛費支出	2,201,000	1,566,261	634,739
	0131 事務費支出	7,347,000	7,207,416	139,584
	7311 福利厚生費支出	272,000	264,141	7,859
	7313 旅費交通費支出	31,000	30,697	303
	7314 研修研究費支出	316,000	321,800	-5,800
	7315 事務消耗品費支出	243,000	320,898	-77,898
	7316 印刷製本費支出	319,000	283,912	35,088
	7317 水道光熱費支出	558,000	550,612	7,388
	7319 修繕費支出	192,000	143,110	48,890
	7321 通信運搬費支出	943,000	903,570	39,430
	7322 会議費支出	3,000	176	2,824
	7323 広報費支出	105,000	101,600	3,400
	7324 業務委託費支出	36,000	33,110	2,890
	7325 手数料支出	44,000	40,648	3,352
	7326 保険料支出	338,000	301,840	36,160
	7327 賃借料支出	297,000	267,080	29,920
	7328 土地・建物賃借料支出	3,282,000	3,277,200	4,800
	7329 租税公課支出	2,000	1,800	200
	7331 保守料支出	286,000	284,722	1,278
	7332 渉外費支出	20,000	20,500	-500
	7333 諸会費支出	55,000	55,000	0
	7335 雑支出	5,000	5,000	0
	事業活動支出計(2)	68,849,000	67,638,340	1,210,660
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-6,166,000	-4,674,117	-1,491,883
施設整備等	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	0144 固定資産取得支出	595,000	484,478	110,522
支	7524 器具及び備品取得支出	595,000	484,478	110,522

事業所名

事業・拠点 [0022:公益服組織拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

公益服組織拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
による 収 支	出			
	施設整備等支出計 (5)	595,000	484,478	110,522
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	-595,000	-484,478	-110,522
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	0221 事業区分間繰入金収入	1,783,000	0	1,783,000
	8881 事業区分間繰入金収入	1,783,000	0	1,783,000
	0222 拠点区分間繰入金収入	7,575,000	7,768,995	-193,995
	8882 拠点区分間繰入金収入	7,575,000	7,768,995	-193,995
	その他の活動による収入計 (7)	9,358,000	7,768,995	1,589,005
	0152 積立資産支出	97,000	110,400	-13,400
	7641 退職給付引当資産支出	97,000	110,400	-13,400
	0160 拠点区分間繰入金支出	2,500,000	2,500,000	0
	7672 拠点区分間繰入金支出	2,500,000	2,500,000	0
	その他の活動支出計 (8)	2,597,000	2,610,400	-13,400
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	6,761,000	5,158,595	1,602,405
	予備費支出 (10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高 (12)		0	0	0
当期末支払資金残高 (11)+(12)		0	0	0

事業所名

事業・拠点 [0023:公益大川拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

公益大川拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支出	0165 介護保険事業収入	49,198,000	49,282,210	-84,210
	0172 利用者等利用料収入	1,344,000	1,341,000	3,000
	8175 食費収入(一般)	1,320,000	1,319,300	700
	8178 その他の利用料収入	24,000	21,700	2,300
	0173 その他の事業収入	47,854,000	47,941,210	-87,210
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	22,000	22,146	-146
	8183 受託事業収入(公費)(公費)	47,832,000	47,919,064	-87,064
	0200 受取利息配当金収入	5,000	5,558	-558
	8541 受取利息配当金収入	5,000	5,558	-558
	0201 その他の収入	503,000	502,400	600
	8612 利用者等外給食費収入	503,000	502,400	600
	事業活動収入計(1)	49,706,000	49,790,168	-84,168
	0129 人件費支出	34,083,000	34,069,953	13,047
	7112 職員給料支出	13,514,000	14,036,360	-522,360
	7113 職員賞与支出	3,020,000	3,009,342	10,658
	7114 非常勤職員給与支出	15,503,000	14,997,690	505,310
	7116 退職給付支出	45,000	45,500	-500
	7117 法定福利費支出	2,001,000	1,981,061	19,939
	0130 事業費支出	6,730,000	6,642,045	87,955
	7211 給食費支出	2,360,000	2,351,409	8,591
	7215 保健衛生費支出	235,000	234,003	997
	7218 教養娯楽費支出	270,000	261,534	8,466
	7223 水道光熱費支出	2,555,000	2,518,542	36,458
	7225 消耗器具備品費支出	370,000	365,038	4,962
	7232 車輛費支出	940,000	911,519	28,481
	0131 事務費支出	6,316,000	6,396,794	-80,794
	7311 福利厚生費支出	121,000	135,104	-14,104
	7313 旅費交通費支出	10,000	0	10,000
	7314 研修研究費支出	10,000	7,500	2,500
	7315 事務消耗品費支出	270,000	290,636	-20,636
	7316 印刷製本費支出	80,000	66,876	13,124
	7317 水道光熱費支出	210,000	215,083	-5,083
	7319 修繕費支出	100,000	116,644	-16,644
	7321 通信運搬費支出	370,000	368,189	1,811
	7323 広報費支出	11,000	10,600	400
	7324 業務委託費支出	3,764,000	3,763,303	697
	7325 手数料支出	96,000	75,337	20,663
	7326 保険料支出	180,000	166,222	13,778
	7327 賃借料支出	161,000	154,640	6,360
	7331 保守料支出	860,000	953,660	-93,660
	7332 渉外費支出	50,000	50,000	0
	7333 諸会費支出	23,000	23,000	0
	事業活動支出計(2)	47,129,000	47,108,792	20,208
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,577,000	2,681,376	-104,376
施設整備等に	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等に	支			

事業所名

事業・拠点 [0023:公益大川拠点区分]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

公益大川拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
よる 収 支	出				
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収				
	入	その他の活動による収入計 (7)	0	0	0
	支	0152 積立資産支出	14,000	13,800	200
		7641 退職給付引当資産支出	14,000	13,800	200
		0159 事業区分間繰入金支出	0	182,399	-182,399
		7671 事業区分間繰入金支出	0	182,399	-182,399
		0160 拠点区分間繰入金支出	2,563,000	2,485,177	77,823
		7672 拠点区分間繰入金支出	2,563,000	2,485,177	77,823
	出	その他の活動支出計 (8)	2,577,000	2,681,376	-104,376
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	-2,577,000	-2,681,376	104,376
		予備費支出 (10)	0	—	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
前期末支払資金残高 (12)			0	0	0
当期末支払資金残高 (11)+(12)			0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

晃の園拠点区分拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減	0056 介護保険事業収益	867,561,138	839,169,198	28,391,940
	0057 施設介護料収益	584,270,475	558,962,948	25,307,527
	5111 介護報酬収益	525,489,320	501,951,781	23,537,539
	5113 利用者負担金収益(一般)	58,781,155	57,011,167	1,769,988
	0058 居宅介護料収益(介護報酬収益)	60,017,440	60,921,563	-904,123
	5121 介護報酬収益	59,906,797	60,893,767	-986,970
	5122 介護予防報酬収益	110,643	27,796	82,847
	0059 居宅介護料収益(利用者負担金収益)	7,089,682	7,543,400	-453,718
	5132 介護負担金収益(一般)	7,082,263	7,540,310	-458,047
	5134 介護予防負担金収益(一般)	7,419	3,090	4,329
	0060 地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	19,813,359	16,471,300	3,342,059
	5141 介護報酬収益	19,813,359	16,471,300	3,342,059
	0061 地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	2,119,377	1,802,575	316,802
	5152 介護負担金収益(一般)	2,119,377	1,802,575	316,802
	0258 介護予防・日常生活支援総合事業収益	7,059,940	7,174,028	-114,088
	5166 事業費収益	7,059,940	7,174,028	-114,088
	0063 利用者等利用料収益	176,529,754	174,779,853	1,749,901
	5171 施設サービス利用料収益	40,226,009	42,656,072	-2,430,063
	5175 食費収益(一般)	70,371,175	68,891,340	1,479,835
	5177 居住費収益(一般)	60,489,976	57,586,211	2,903,765
	5179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	787,754	802,465	-14,711
	5178 その他の利用料収益	4,654,840	4,843,765	-188,925
	0064 その他の事業収益	10,661,111	11,513,531	-852,420
	5181 補助金事業収益(公費)(公費)	10,661,111	11,491,531	-830,420
	5182 市町村特別事業収益(公費)(公費)		22,000	-22,000
	0075 障害福祉サービス等事業収益	103,070		103,070
	0076 自立支援給付費収益	88,390		88,390
ビ	5341 介護給付費収益	88,390		88,390
	5352 利用者負担金収益	14,680		14,680
	0089 経常経費寄附金収益		95,000	-95,000
	5541 経常経費寄附金収益		95,000	-95,000
ス	サービス活動収益計(1)	867,664,208	839,264,198	28,400,010
活 動 増 減	0015 人件費	565,496,315	555,649,864	9,846,451
	4112 職員給料	358,607,972	352,845,673	5,762,299
	4113 職員賞与	42,972,157	42,976,033	-3,876
	4114 賞与引当金繰入	20,761,000	26,365,000	-5,604,000
	4115 非常勤職員給与	57,301,816	50,354,270	6,947,546
	4116 派遣職員費	869,647	898,917	-29,270
	4117 退職給付費用	13,932,300	13,320,100	612,200
	4118 法定福利費	71,051,423	68,889,871	2,161,552
	0016 事業費	131,955,019	123,008,358	8,946,661
	4211 給食費	59,144,980	55,896,914	3,248,066
	4215 保健衛生費	8,236,962	9,064,211	-827,249
	4217 被服費	108,968	305,296	-196,328
	4218 教養娯楽費	1,818,799	1,536,853	281,946
	4219 日用品費	1,478,943	1,271,680	207,263
	4223 水道光熱費	28,180,532	24,591,696	3,588,836
	4225 消耗器具備品費	18,206,790	15,452,534	2,754,256
	4226 保険料	13,440	14,560	-1,120
	4227 賃借料	8,718,539	7,803,651	914,888
	4231 葬祭費	78,000	54,000	24,000
	4232 車輛費	5,969,066	7,016,963	-1,047,897
減	0017 事務費	108,429,241	108,119,933	309,308
	4311 福利厚生費	3,285,600	2,675,791	609,809
	4313 旅費交通費	1,048,207	456,618	591,589

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

晃の園拠点区分拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部 用		4314 研修研究費	3,038,331	4,983,816	-1,945,485
		4315 事務消耗品費	6,642,044	8,539,358	-1,897,314
		4316 印刷製本費	1,208,005	1,161,270	46,735
		4319 修繕費	10,227,623	9,394,846	832,777
		4321 通信運搬費	1,757,450	1,942,100	-184,650
		4322 会議費		29,000	-29,000
		4323 広報費	6,583,722	4,651,463	1,932,259
		4324 業務委託費	48,479,865	47,536,518	943,347
		4325 手数料	6,166,848	7,003,618	-836,770
		4326 保険料	1,557,851	1,662,043	-104,192
		4327 賃借料	936,240	1,093,654	-157,414
		4328 土地・建物賃借料	4,454,000	4,398,000	56,000
		4329 租税公課	93,184	110,269	-17,085
		4331 保守料	12,078,680	11,675,550	403,130
		4332 渉外費	116,571	59,619	56,952
		4333 諸会費	749,400	746,400	3,000
		4335 雑費	5,620		5,620
		0026 利用者負担軽減額	8,234,414	8,396,675	-162,261
		4441 利用者負担軽減額	8,234,414	8,396,675	-162,261
		0027 減価償却費	63,169,537	58,078,184	5,091,353
		4451 減価償却費	63,169,537	58,078,184	5,091,353
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-22,773,453	-23,122,718	349,265
		4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-22,773,453	-23,122,718	349,265
		サービス活動費用計(2)	854,511,073	830,130,296	24,380,777
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,153,135	9,133,902	4,019,233
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0092 借入金利息補助金収益		34,800	-34,800
		5811 借入金利息補助金収益		34,800	-34,800
		0093 受取利息配当金収益	86,462	21,441	65,021
		5821 受取利息配当金収益	86,462	21,441	65,021
		0098 その他のサービス活動外収益	10,587,807	9,504,097	1,083,710
		5871 受入研修費収益	2,385,630	2,196,560	189,070
		5872 利用者等外給食収益	5,376,650	5,210,250	166,400
		5874 雑収益	2,825,527	2,097,287	728,240
		サービス活動外収益計(4)	10,674,269	9,560,338	1,113,931
	費 用	0033 支払利息		543,200	-543,200
		4811 支払利息		543,200	-543,200
		0038 その他のサービス活動外費用	5,035,850	5,243,150	-207,300
		4841 利用者等外給食費	4,980,650	5,195,750	-215,100
		4843 雑損失	55,200	47,400	7,800
		サービス活動外費用計(5)	5,035,850	5,786,350	-750,500
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,638,419	3,773,988	1,864,431
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,791,554	12,907,890	5,883,664
特 別 増 減 の 部	収 益	0111 その他の特別収益	55,200	47,400	7,800
		5981 徴収不能引当金戻入益	55,200		55,200
		5983 退職給付引当金戻入益		47,400	-47,400
		特別収益計(8)	55,200	47,400	7,800
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	2		2
		4933 器具及び備品売却損・処分損	2		2
		0046 事業区分間繰入金費用		4,219,330	-4,219,330
		4961 事業区分間繰入金費用		4,219,330	-4,219,330
		0047 拠点区分間繰入金費用	2,915,972	6,315,719	-3,399,747
		4962 拠点区分間繰入金費用	2,915,972	6,315,719	-3,399,747
		特別費用計(9)	2,915,974	10,535,049	-7,619,075
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,860,774	-10,487,649	7,626,875
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,930,780	2,420,241	13,510,539

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

晃の園拠点区分拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,097,951,959	1,097,531,718	420,241
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,113,882,739	1,099,951,959	13,930,780
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		10,000,000	-10,000,000
	6315 施設設備整備積立金取崩額		10,000,000	-10,000,000
	その他の積立金積立額(16)	34,400,000	12,000,000	22,400,000
	6325 施設設備整備積立金積立額	34,400,000	12,000,000	22,400,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,079,482,739	1,097,951,959	-18,469,220

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

ラポーレ拠点区分拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	0056 介護保険事業収益	20,105,910	22,188,993	-2,083,083
		0060 地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	17,172,330	18,644,175	-1,471,845
		5141 介護報酬収益	17,172,330	18,644,175	-1,471,845
		0061 地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	1,960,911	2,343,420	-382,509
		5152 介護負担金収益(一般)	1,960,911	2,343,420	-382,509
		0258 介護予防・日常生活支援総合事業収益	21,461		21,461
		5166 事業費収益	21,461		21,461
		0063 利用者等利用料収益	932,145	1,093,472	-161,327
		5175 食費収益(一般)	927,600	1,093,472	-165,872
	5179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	4,545		4,545	
	0064 その他の事業収益	19,063	107,926	-88,863	
	5181 補助金事業収益(公費)(公費)	19,063	107,926	-88,863	
	0065 老人福祉事業収益	113,248,821	113,524,402	-275,581	
	0067 運営事業収益	113,248,821	113,524,402	-275,581	
	5221 管理費収益	8,454,619	8,449,560	5,059	
	5222 その他の利用料収益	61,813,202	60,870,042	943,160	
	5223 補助金事業収益	42,981,000	44,204,800	-1,223,800	
	サービス活動収益計(1)	133,354,731	135,713,395	-2,358,664	
	ビ <				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

ラポーレ拠点区分拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		4333 諸会費	294,800	296,800	-2,000
		0026 利用者負担軽減額	33,364	24,474	8,890
		4441 利用者負担軽減額	33,364	24,474	8,890
		0027 減価償却費	18,129,031	18,808,378	-679,347
		4451 減価償却費	18,129,031	18,808,378	-679,347
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-14,455,601	-14,475,559	19,958
		4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-14,455,601	-14,475,559	19,958
		サービス活動費用計(2)	128,592,477	124,784,831	3,807,646
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,762,254	10,928,564	-6,166,310
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	30,785	1,563	29,222
		5821 受取利息配当金収益	30,785	1,563	29,222
		0098 その他のサービス活動外収益	3,077,685	3,057,035	20,650
		5872 利用者等外給食収益	1,695,150	1,703,300	-8,150
		5874 雑収益	1,382,535	1,353,735	28,800
		サービス活動外収益計(4)	3,108,470	3,058,598	49,872
	費 用	0038 その他のサービス活動外費用	1,706,350	1,764,200	-57,850
		4841 利用者等外給食費	1,706,350	1,736,600	-30,250
		4843 雑損失		27,600	-27,600
		サービス活動外費用計(5)	1,706,350	1,764,200	-57,850
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,402,120	1,294,398	107,722
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,164,374	12,222,962	-6,058,588
特 別 増 減 の 部	収 益	0111 その他の特別収益		27,600	-27,600
		5983 退職給付引当金戻入益		27,600	-27,600
		特別収益計(8)		27,600	-27,600
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損		1	-1
		4933 器具及び備品売却損・処分損		1	-1
		0047 拠点区分間繰入金費用	701,522	294,573	406,949
		4962 拠点区分間繰入金費用	701,522	294,573	406,949
		特別費用計(9)	701,522	294,574	406,948
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-701,522	-266,974	-434,548
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,462,852	11,955,988	-6,493,136
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	181,512,855	186,016,867	-4,504,012
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	186,975,707	197,972,855	-10,997,148
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	9,366,406	16,460,000	-7,093,594
		6325 施設設備整備積立金積立額	9,366,406	16,460,000	-7,093,594
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	177,609,301	181,512,855	-3,903,554

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

山崎拠点区分拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)	
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収	0056 介護保険事業収益	24,549,546	23,492,371	1,057,175
		0060 地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	6,500,677	5,082,818	1,417,859
		5141 介護報酬収益	6,500,677	5,082,818	1,417,859
		0061 地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	789,911	611,016	178,895
		5152 介護負担金収益(一般)	789,911	611,016	178,895
		0258 介護予防・日常生活支援総合事業収益	15,284,788	15,810,649	-525,861
	益	5166 事業費収益	15,284,788	15,810,649	-525,861
		0063 利用者等利用料収益	1,945,173	1,911,910	33,263
		5179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	1,945,173	1,911,910	33,263
		0064 その他の事業収益	28,997	75,978	-46,981
		5181 補助金事業収益(公費)(公費)	28,997	75,978	-46,981
	サービス活動収益計(1)		24,549,546	23,492,371	1,057,175
ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	費 用	0015 人件費	18,757,558	20,074,218	-1,316,660
		4112 職員給料	7,716,975	10,073,428	-2,356,453
		4113 職員賞与	1,279,360	1,799,020	-519,660
		4114 賞与引当金繰入	763,000	724,000	39,000
		4115 非常勤職員給与	6,910,433	5,015,313	1,895,120
		4117 退職給付費用	118,600	239,300	-120,700
		4118 法定福利費	1,969,190	2,223,157	-253,967
		0016 事業費	1,221,389	1,251,254	-29,865
		4215 保健衛生費	13,000	40,300	-27,300
		4218 教養娯楽費	36,219		36,219
		4223 水道光熱費	480,052	415,145	64,907
		4225 消耗器具備品費	9,768	13,263	-3,495
		4227 賃借料	360,690	357,060	3,630
		4232 車輛費	321,660	425,486	-103,826
		0017 事務費	4,437,092	4,353,470	83,622
		4311 福利厚生費	91,802	63,600	28,202
		4314 研修研究費	13,000	72,526	-59,526
		4316 印刷製本費	122,739	164,690	-41,951
		4317 水道光熱費	17,116	16,566	550
		4319 修繕費		12,100	-12,100
		4321 通信運搬費	144,642	149,698	-5,056
		4323 広報費	26,600	21,300	5,300
		4325 手数料	43,516	49,536	-6,020
		4326 保険料	124,593	86,370	38,223
		4327 賃借料	267,694	112,774	154,920
		4328 土地・建物賃借料	3,300,000	3,300,000	
		4331 保守料	264,390	283,310	-18,920
		4332 渉外費	3,000	1,000	2,000
		4333 諸会費	18,000	20,000	-2,000
		0026 利用者負担軽減額	427		427
		4441 利用者負担軽減額	427		427
		0027 減価償却費	818,619	909,061	-90,442
		4451 減価償却費	818,619	909,061	-90,442
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-59,965	-69,944	9,979
		4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-59,965	-69,944	9,979
		サービス活動費用計(2)		25,175,120	26,518,059
サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		-625,574	-3,025,688	2,400,114	
サ ー ビ ス	収 益	0093 受取利息配当金収益	3,857	62	3,795
		5821 受取利息配当金収益	3,857	62	3,795
		0098 その他のサービス活動外収益		64,400	-64,400
		5874 雑収益		64,400	-64,400

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

山崎拠点区分拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動外増減の部	サービス活動外収益計(4)	3,857	64,462	-60,605
	費			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,857	64,462	-60,605
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-621,717	-2,961,226	2,339,509
特別増減の部	収益	0106 拠点区分間繰入金収益	2,442,109	-2,442,109
		5962 拠点区分間繰入金収益	2,442,109	-2,442,109
		特別収益計(8)	2,442,109	-2,442,109
	費用	0047 拠点区分間繰入金費用	175,937	175,937
		4962 拠点区分間繰入金費用	175,937	175,937
		特別費用計(9)	175,937	175,937
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-175,937	2,442,109
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-797,654	-519,117	-278,537
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		8,108,426	8,627,543
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		7,310,772	8,108,426
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		7,310,772	8,108,426

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

服織拠点区分拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)		
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	収	0056 介護保険事業収益	20,062,841	18,494,039	1,568,802		
		0058 居宅介護料収益（介護報酬収益）	12,589,256	11,330,273	1,258,983		
		5121 介護報酬収益	12,589,256	11,330,273	1,258,983		
		0059 居宅介護料収益（利用者負担金収益）	1,532,526	1,474,451	58,075		
		5132 介護負担金収益(一般)	1,532,526	1,474,451	58,075		
		0258 介護予防・日常生活支援総合事業収益	4,509,602	4,357,391	152,211		
	益	5166 事業費収益	4,509,602	4,357,391	152,211		
		0063 利用者等利用料収益	568,102	487,309	80,793		
		5179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	568,102	487,309	80,793		
		0064 その他の事業収益	863,355	844,615	18,740		
		5181 補助金事業収益(公費)(公費)	84,555	40,015	44,540		
		5182 市町村特別事業収益(公費)(公費)	778,800	804,600	-25,800		
		サービス活動収益計(1)		20,062,841	18,494,039	1,568,802	
	ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	0015 人件費	20,327,365	18,752,481	1,574,884	
4112 職員給料			12,515,783	11,984,274	531,509		
4113 職員賞与			1,368,228	1,355,128	13,100		
4114 賞与引当金繰入			615,000	784,000	-169,000		
4115 非常勤職員給与			2,777,918	1,793,273	984,645		
4117 退職給付費用			496,400	547,756	-51,356		
4118 法定福利費			2,554,036	2,288,050	265,986		
0016 事業費			806,803	837,487	-30,684		
4215 保健衛生費			60,000	84,420	-24,420		
4223 水道光熱費			58,672	51,203	7,469		
4225 消耗器具備品費			25,692	18,757	6,935		
4232 車輛費			662,439	683,107	-20,668		
0017 事務費			2,710,582	2,562,438	148,144		
4311 福利厚生費			100,632	71,782	28,850		
4314 研修研究費			156,319	130,093	26,226		
4315 事務消耗品費			64,635	66,351	-1,716		
4316 印刷製本費			109,666	122,943	-13,277		
4317 水道光熱費			206,000	204,900	1,100		
4321 通信運搬費			319,010	286,789	32,221		
4323 広報費			17,700	21,300	-3,600		
4325 手数料			54,556	63,040	-8,484		
4326 保険料			152,706	163,302	-10,596		
4327 賃借料			50,258	46,608	3,650		
4328 土地・建物賃借料			1,342,800	1,326,030	16,770		
4331 保守料			132,700	55,700	77,000		
4333 諸会費			3,600	3,600			
0026 利用者負担軽減額			26,668	33,656	-6,988		
4441 利用者負担軽減額			26,668	33,656	-6,988		
0027 減価償却費			304,094	296,795	7,299		
4451 減価償却費			304,094	296,795	7,299		
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額			-19,965	-29,944	9,979		
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額			-19,965	-29,944	9,979		
			サービス活動費用計(2)		24,155,547	22,452,913	1,702,634
			サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		-4,092,706	-3,958,874	-133,832
サ ー ビ ス 活 動	収 益	0093 受取利息配当金収益	1,747	40	1,707		
		5821 受取利息配当金収益	1,747	40	1,707		
		0098 その他のサービス活動外収益		61,356	-61,356		
		5874 雑収益		61,356	-61,356		
			サービス活動外収益計(4)		1,747	61,396	-59,649

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

服織拠点区分拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
外 増 減 の 部	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,747	61,396	-59,649
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,090,959	-3,897,478	-193,481
特 別 増 減 の 部	収 益	0105 事業区分間繰入金収益	182,399		182,399
		5961 事業区分間繰入金収益	182,399		182,399
		0106 拠点区分間繰入金収益	3,793,431	4,168,183	-374,752
		5962 拠点区分間繰入金収益	3,793,431	4,168,183	-374,752
		特別収益計(8)	3,975,830	4,168,183	-192,353
	費 用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,975,830	4,168,183	-192,353
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-115,129	270,705	-385,834
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	1,034,244	763,539	270,705
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	919,115	1,034,244	-115,129
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	919,115	1,034,244	-115,129

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益ラポーレ拠点区分拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	0056 介護保険事業収益	29,636,911	39,408,002	-9,771,091
		0062 居宅介護支援介護料収益	7,890,411	17,515,252	-9,624,841
		5161 居宅介護支援介護料収益	4,322,615	12,779,042	-8,456,427
		5162 介護予防支援介護料収益	3,567,796	4,736,210	-1,168,414
		0064 その他の事業収益	21,746,500	21,892,750	-146,250
	益	5181 補助金事業収益(公費)(公費)		30,000	-30,000
		5182 市町村特別事業収益(公費)(公費)	7,500	123,750	-116,250
		5183 受託事業収益(公費)(公費)	21,739,000	21,739,000	
		サービス活動収益計(1)	29,636,911	39,408,002	-9,771,091
	ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益ラポーレ拠点区分拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,611,282	－1,037,341	5,648,623
特別増減の部	収 益	0105 事業区分間繰入金収益		1,778,032	－1,778,032
		5961 事業区分間繰入金収益		1,778,032	－1,778,032
		0106 拠点区分間繰入金収益	2,500,000		2,500,000
		5962 拠点区分間繰入金収益	2,500,000		2,500,000
		特別収益計(8)	2,500,000	1,778,032	721,968
	費 用	0047 拠点区分間繰入金費用	5,283,818	904,781	4,379,037
		4962 拠点区分間繰入金費用	5,283,818	904,781	4,379,037
		0050 拠点区分間固定資産移管費用	21,473		21,473
		4972 拠点区分間固定資産移管費用	21,473		21,473
		特別費用計(9)	5,305,291	904,781	4,400,510
特別増減差額(10)=(8)－(9)			－2,805,291	873,251	－3,678,542
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,805,991	－164,090	1,970,081
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		－2,408,990	－2,244,900	－164,090
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		－602,999	－2,408,990	1,805,991
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)－(16)		－602,999	－2,408,990	1,805,991

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益服職拠点区分拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	0056 介護保険事業収益	62,958,936	48,945,112	14,013,824	
		0062 居宅介護支援介護料収益	34,414,536	20,384,512	14,030,024	
		5161 居宅介護支援介護料収益	27,763,036	16,211,132	11,551,904	
		5162 介護予防支援介護料収益	6,651,500	4,173,380	2,478,120	
	益	0064 その他の事業収益	28,544,400	28,560,600	-16,200	
		5181 補助金事業収益(公費)(公費)	2,000	36,000	-34,000	
		5182 市町村特別事業収益(公費)(公費)	488,400	470,600	17,800	
		5183 受託事業収益(公費)(公費)	28,054,000	28,054,000		
	サービス活動収益計(1)		62,958,936	48,945,112	14,013,824	
	ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	0015 人件費	59,401,271	45,908,136	13,493,135
			4112 職員給料	41,296,579	31,893,517	9,403,062
			4113 職員賞与	6,880,310	4,767,010	2,113,300
			4114 賞与引当金繰入	3,349,000	2,610,000	739,000
			4117 退職給付費用	747,400	733,400	14,000
			4118 法定福利費	7,127,982	5,904,209	1,223,773
			0016 事業費	1,879,053	1,884,043	-4,990
			4215 保健衛生費	85,153	65,006	20,147
			4225 消耗器具備品費	227,639	209,573	18,066
			4232 車輛費	1,566,261	1,609,464	-43,203
			0017 事務費	7,207,416	6,354,021	853,395
4311 福利厚生費			264,141	192,005	72,136	
4313 旅費交通費			30,697		30,697	
4314 研修研究費			321,800	237,824	83,976	
4315 事務消耗品費			320,898	146,712	174,186	
4316 印刷製本費			283,912	297,937	-14,025	
4317 水道光熱費			550,612	419,338	131,274	
4319 修繕費			143,110	133,760	9,350	
4321 通信運搬費			903,570	832,587	70,983	
4322 会議費			176	3,560	-3,384	
4323 広報費			101,600		101,600	
4324 業務委託費			33,110		33,110	
4325 手数料			40,648	38,244	2,404	
4326 保険料			301,840	238,514	63,326	
4327 賃借料			267,080	272,240	-5,160	
4328 土地・建物賃借料			3,277,200	3,297,200	-20,000	
4329 租税公課	1,800	3,600	-1,800			
4331 保守料	284,722	185,500	99,222			
4332 渉外費	20,500		20,500			
4333 諸会費	55,000	50,000	5,000			
4335 雑費	5,000	5,000				
0027 減価償却費		438,943	576,506	-137,563		
4451 減価償却費		438,943	576,506	-137,563		
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額		-39,930	-59,888	19,958		
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額		-39,930	-59,888	19,958		
サービス活動費用計(2)		68,886,753	54,662,818	14,223,935		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-5,927,817	-5,717,706	-210,111		
サ ー ビ ス 活 動 外	収	0093 受取利息配当金収益	4,287	89	4,198	
		5821 受取利息配当金収益	4,287	89	4,198	
		0098 その他のサービス活動外収益	1,000	2,000	-1,000	
		5874 雑収益	1,000	2,000	-1,000	
	サービス活動外収益計(4)		5,287	2,089	3,198	
費						

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益服職拠点区分拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
増減の部	用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		5,287	2,089	3,198
経常増減差額(7)=(3)+(6)			－5,922,530	－5,715,617	－206,913
特別増減の部	収	0105 事業区分間繰入金収益		2,441,298	－2,441,298
		5961 事業区分間繰入金収益		2,441,298	－2,441,298
	益	0106 拠点区分間繰入金収益	7,768,995	2,904,321	4,864,674
		5962 拠点区分間繰入金収益	7,768,995	2,904,321	4,864,674
		0109 拠点区分間固定資産移管収益	21,473		21,473
		5972 拠点区分間固定資産移管収益	21,473		21,473
		特別収益計(8)	7,790,468	5,345,619	2,444,849
		費用	0047 拠点区分間繰入金費用	2,500,000	
	4962 拠点区分間繰入金費用		2,500,000		2,500,000
	特別費用計(9)		2,500,000		2,500,000
特別増減差額(10)=(8)－(9)		5,290,468	5,345,619	－55,151	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			－632,062	－369,998	－262,064
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		424,681	794,679	－369,998
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		－207,381	424,681	－632,062
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)－(16)		－207,381	424,681	－632,062

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益大川拠点区分拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)	
サービス活動増減の部	収 益	0056 介護保険事業収益	49,282,210	48,870,873	411,337
		0063 利用者等利用料収益	1,341,000	1,255,100	85,900
		5175 食費収益(一般)	1,319,300	1,219,200	100,100
		5178 その他の利用料収益	21,700	35,900	-14,200
		0064 その他の事業収益	47,941,210	47,615,773	325,437
		5181 補助金事業収益(公費)(公費)	22,146		22,146
		5183 受託事業収益(公費)(公費)	47,919,064	47,615,773	303,291
	サービス活動収益計(1)		49,282,210	48,870,873	411,337
	費 用	0015 人件費	33,167,753	34,268,081	-1,100,328
		4112 職員給料	14,036,360	17,173,830	-3,137,470
		4113 職員賞与	1,803,342	2,361,800	-558,458
		4114 賞与引当金繰入	459,000	1,375,000	-916,000
		4115 非常勤職員給与	14,997,690	11,327,197	3,670,493
		4117 退職給付費用	59,300	58,300	1,000
		4118 法定福利費	1,812,061	1,971,954	-159,893
		0016 事業費	6,183,745	5,504,913	678,832
		4211 給食費	1,893,109	1,599,785	293,324
		4215 保健衛生費	234,003	217,469	16,534
		4218 教養娯楽費	261,534	249,151	12,383
		4223 水道光熱費	2,518,542	2,331,258	187,284
		4225 消耗器具備品費	365,038	168,019	197,019
		4232 車輛費	911,519	939,231	-27,712
		0017 事務費	6,396,794	6,876,755	-479,961
		4311 福利厚生費	135,104	110,400	24,704
		4314 研修研究費	7,500	7,500	
		4315 事務消耗品費	290,636	311,302	-20,666
		4316 印刷製本費	66,876	65,679	1,197
		4317 水道光熱費	215,083	211,164	3,919
		4319 修繕費	116,644	581,978	-465,334
		4321 通信運搬費	368,189	368,203	-14
		4323 広報費	10,600	12,000	-1,400
		4324 業務委託費	3,763,303	3,826,003	-62,700
		4325 手数料	75,337	92,006	-16,669
4326 保険料		166,222	181,310	-15,088	
4327 賃借料		154,640	168,350	-13,710	
4331 保守料		953,660	867,860	85,800	
4332 渉外費		50,000	50,000		
4333 諸会費	23,000	23,000			
0027 減価償却費		44,132	3,677	40,455	
4451 減価償却費		44,132	3,677	40,455	
サービス活動費用計(2)		45,792,424	46,653,426	-861,002	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,489,786	2,217,447	1,272,339	
サービス活動外増減の部	収 益	0093 受取利息配当金収益	5,558	76	5,482
		5821 受取利息配当金収益	5,558	76	5,482
		0098 その他のサービス活動外収益	546,500	469,350	77,150
		5872 利用者等外給食収益	546,500	469,350	77,150
		サービス活動外収益計(4)	552,058	469,426	82,632
	費 用	0038 その他のサービス活動外費用	502,400	469,350	33,050
		4841 利用者等外給食費	502,400	469,350	33,050
		サービス活動外費用計(5)	502,400	469,350	33,050
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		49,658	76	49,582	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益大川拠点区分拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,539,444	2,217,523	1,321,921
特別増減の部	収 益			
	特別収益計(8)			
	0046 事業区分間繰入金費用	182,399		182,399
	4961 事業区分間繰入金費用	182,399		182,399
	0047 拠点区分間繰入金費用	2,485,177	1,999,540	485,637
	4962 拠点区分間繰入金費用	2,485,177	1,999,540	485,637
	特別費用計(9)	2,667,576	1,999,540	668,036
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-2,667,576	-1,999,540	-668,036
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		871,868	217,983	653,885
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-1,158,013	-1,375,996	217,983
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-286,145	-1,158,013	871,868
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-286,145	-1,158,013	871,868

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

晃の園拠点区分拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	594,028,063	610,407,673	-16,379,610	0006 流動負債	181,082,688	203,106,134	-22,023,446
1111 現金預金	343,047,987	350,746,079	-7,698,092	2112 事業未払金	148,667,274	157,545,241	-8,877,967
1131 事業未収金	213,726,888	214,356,143	-629,255	2113 その他の未払金	2,915,972	10,535,049	-7,619,077
1132 未収金	19,106,000	26,106,000	-7,000,000	2124 1年以内返済予定リース債務	6,204,000	6,204,000	
1133 未収補助金	3,147,188	4,199,451	-1,052,263	2133 職員預り金	2,534,442	2,456,844	77,598
1176 事業区分間貸付金	3,000,000	3,000,000		2152 賞与引当金	20,761,000	26,365,000	-5,604,000
1177 拠点区分間貸付金	12,000,000	12,000,000		0007 固定負債	41,879,390	47,193,390	-5,314,000
0002 固定資産	1,157,322,650	1,175,123,159	-17,800,509	2313 リース債務	30,503,000	36,707,000	-6,204,000
0003 基本財産	916,945,959	964,703,005	-47,757,046	2321 退職給付引当金	11,376,390	10,486,390	890,000
1211 土地	235,259,451	235,259,451		負債の部合計	222,962,078	250,299,524	-27,337,446
1212 建物	681,686,508	729,443,554	-47,757,046	純 資 産 の 部			
0004 その他の固定資産	240,376,691	210,420,154	29,956,537	0009 基本金	85,895,630	85,895,630	
1312 建物	39,414	46,985	-7,571	3111 基本金	85,895,630	85,895,630	
1313 構築物	3,810,401	4,714,601	-904,200	0010 国庫補助金等特別積立金	189,532,266	212,305,719	-22,773,453
1315 車輛運搬具	1	1		3211 国庫補助金等特別積立金	189,532,266	212,305,719	-22,773,453
1316 器具及び備品	12,535,126	12,510,318	24,808	0011 その他の積立金	173,478,000	139,078,000	34,400,000
1319 有形リース資産	36,707,000	42,911,000	-6,204,000	3225 施設設備整備積立金	173,478,000	139,078,000	34,400,000
1321 権利	220,584	220,584		0012 次期繰越活動増減差額	1,079,482,739	1,097,951,959	-18,469,220
1322 ソフトウェア	604,175	352,275	251,900	3311 次期繰越活動増減差額	1,079,482,739	1,097,951,959	-18,469,220
1324 投資有価証券	100,000	100,000		3312 (うち当期活動増減差額)	15,930,780	2,420,241	13,510,539
1329 退職給付引当資産	11,376,390	10,486,390	890,000				
1339 施設設備整備積立預金	173,478,000	139,078,000	34,400,000	純資産の部合計	1,528,388,635	1,535,231,308	-6,842,673
1334 長期前払費用	1,505,600		1,505,600	負債及び純資産の部合計	1,751,350,713	1,785,530,832	-34,180,119
資産の部合計	1,751,350,713	1,785,530,832	-34,180,119				

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

ラポーレ拠点区分拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	23,656,554	22,200,966	1,455,588	0006 流動負債	20,011,149	18,714,561	1,296,588
1111 現金預金	4,324,529	4,551,292	-226,763	2112 事業未払金	12,737,627	11,688,988	1,048,639
1131 事業未収金	11,034,753	9,447,503	1,587,250	2113 その他の未払金	5,701,522	5,294,573	406,949
1132 未収金	7,000,000	8,173,445	-1,173,445	2152 賞与引当金	1,572,000	1,731,000	-159,000
1133 未収補助金	1,297,272	28,726	1,268,546	0007 固定負債	52,480,260	53,637,460	-1,157,200
0002 固定資産	540,677,107	550,986,056	-10,308,949	2321 退職給付引当金	1,040,260	957,460	82,800
0003 基本財産	429,935,984	447,248,374	-17,312,390	2323 長期預り金	51,440,000	52,680,000	-1,240,000
1211 土地	90,411,067	90,411,067		負債の部合計	72,491,409	72,352,021	139,388
1212 建物	339,524,917	356,837,307	-17,312,390	純 資 産 の 部			
0004 その他の固定資産	110,741,123	103,737,682	7,003,441	0009 基本金	15,000,000	15,000,000	
1312 建物	2	2		3111 基本金	15,000,000	15,000,000	
1316 器具及び備品	1,222,139	2,038,776	-816,637	0010 国庫補助金等特別積立金	243,329,185	257,784,786	-14,455,601
1329 退職給付引当資産	1,040,260	957,460	82,800	3211 国庫補助金等特別積立金	243,329,185	257,784,786	-14,455,601
1331 長期預り金積立資産	51,440,000	52,680,000	-1,240,000	0011 その他の積立金	55,903,766	46,537,360	9,366,406
1336 人件費積立預金	4,500,000	4,500,000		3222 人件費積立金	4,500,000	4,500,000	
1338 備品等購入積立預金	2,300,000	2,300,000		3224 備品等購入積立金	2,300,000	2,300,000	
1339 施設設備整備積立預金	49,103,766	39,737,360	9,366,406	3225 施設設備整備積立金	49,103,766	39,737,360	9,366,406
1334 長期前払費用	1,134,956	1,524,084	-389,128	0012 次期繰越活動増減差額	177,609,301	181,512,855	-3,903,554
				3311 次期繰越活動増減差額	177,609,301	181,512,855	-3,903,554
				3312 (うち当期活動増減差額)	5,462,852	11,955,988	-6,493,136
				純資産の部合計	491,842,252	500,835,001	-8,992,749
資産の部合計	564,333,661	573,187,022	-8,853,361	負債及び純資産の部合計	564,333,661	573,187,022	-8,853,361

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

山崎拠点区分拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	11,470,948	11,459,641	11,307	0006 流動負債	12,233,948	12,183,641	50,307
1111 現金預金	7,625,236	5,198,962	2,426,274	2112 事業未払金	1,295,011	1,459,641	-164,630
1131 事業未収金	3,845,712	3,790,632	55,080	2113 その他の未払金	175,937		175,937
1132 未収金		2,442,109	-2,442,109	2144 拠点区分間借入金	10,000,000	10,000,000	
1133 未収補助金		27,938	-27,938	2152 賞与引当金	763,000	724,000	39,000
0002 固定資産	8,825,000	9,616,019	-791,019	0007 固定負債	731,228	703,628	27,600
0004 その他の固定資産	8,825,000	9,616,019	-791,019	2321 退職給付引当金	731,228	703,628	27,600
1312 建物	6,823,766	7,530,395	-706,629	負債の部合計	12,965,176	12,887,269	77,907
1316 器具及び備品	20,006	131,996	-111,990	純 資 産 の 部			
1329 退職給付引当資産	731,228	703,628	27,600	0010 国庫補助金等特別積立金	20,000	79,965	-59,965
1333 差入保証金	1,250,000	1,250,000		3211 国庫補助金等特別積立金	20,000	79,965	-59,965
				0012 次期繰越活動増減差額	7,310,772	8,108,426	-797,654
				3311 次期繰越活動増減差額	7,310,772	8,108,426	-797,654
				3312 (うち当期活動増減差額)	-797,654	-519,117	-278,537
				純資産の部合計	7,330,772	8,188,391	-857,619
資産の部合計	20,295,948	21,075,660	-779,712	負債及び純資産の部合計	20,295,948	21,075,660	-779,712

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

服織拠点区分拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	11,306,876	11,103,306	203,570	0006 流動負債	11,342,370	11,307,800	34,570
1111 現金預金	4,046,210	1,873,923	2,172,287	2112 事業未払金	3,174,370	2,943,647	230,723
1131 事業未収金	3,124,919	2,894,685	230,234	2113 その他の未払金	5,553,000	5,580,153	-27,153
1132 未収金	3,975,830	6,168,183	-2,192,353	2144 拠点区分間借入金	2,000,000	2,000,000	
1133 未収補助金	145,917	152,515	-6,598	2152 賞与引当金	615,000	784,000	-169,000
1163 前払費用	14,000	14,000		0007 固定負債	630,920	589,520	41,400
0002 固定資産	1,585,529	1,848,223	-262,694	2321 退職給付引当金	630,920	589,520	41,400
0003 基本財産	11,326	30,086	-18,760	負債の部合計	11,973,290	11,897,320	75,970
1212 建物	11,326	30,086	-18,760	純 資 産 の 部			
0004 その他の固定資産	1,574,203	1,818,137	-243,934	0010 国庫補助金等特別積立金		19,965	-19,965
1312 建物	621,095	669,533	-48,438	3211 国庫補助金等特別積立金		19,965	-19,965
1316 器具及び備品	215,521	408,417	-192,896	0012 次期繰越活動増減差額	919,115	1,034,244	-115,129
1322 ソフトウェア	102,667	146,667	-44,000	3311 次期繰越活動増減差額	919,115	1,034,244	-115,129
1329 退職給付引当資産	630,920	589,520	41,400	3312 (うち当期活動増減差額)	-115,129	270,705	-385,834
1333 差入保証金	4,000	4,000		純資産の部合計	919,115	1,054,209	-135,094
資産の部合計	12,892,405	12,951,529	-59,124	負債及び純資産の部合計	12,892,405	12,951,529	-59,124

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

公益ラポーレ拠点区分拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	7,248,517	18,490,526	-11,242,009	0006 流動負債	7,851,517	20,928,526	-13,077,009
1111 現金預金	6,769,196	13,682,992	-6,913,796	2112 事業未払金	1,162,502	8,001,504	-6,839,002
1131 事業未収金	479,321	3,029,502	-2,550,181	2113 その他の未払金	6,086,015	10,489,022	-4,403,007
1132 未収金		1,778,032	-1,778,032	2152 賞与引当金	603,000	2,438,000	-1,835,000
0002 固定資産	124,201	1,494,879	-1,370,678	0007 固定負債	124,200	1,445,904	-1,321,704
0003 基本財産		29,010	-29,010	2321 退職給付引当金	124,200	1,445,904	-1,321,704
1212 建物		29,010	-29,010	負債の部合計	7,975,717	22,374,430	-14,398,713
0004 その他の固定資産	124,201	1,465,869	-1,341,668	純 資 産 の 部			
1316 器具及び備品	1	19,965	-19,964	0010 国庫補助金等特別積立金		19,965	-19,965
1329 退職給付引当資産	124,200	1,445,904	-1,321,704	3211 国庫補助金等特別積立金		19,965	-19,965
				0012 次期繰越活動増減差額	-602,999	-2,408,990	1,805,991
				3311 次期繰越活動増減差額	-602,999	-2,408,990	1,805,991
				3312 (うち当期活動増減差額)	1,805,991	-164,090	1,970,081
				純資産の部合計	-602,999	-2,389,025	1,786,026
資産の部合計	7,372,718	19,985,405	-12,612,687	負債及び純資産の部合計	7,372,718	19,985,405	-12,612,687

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

公益服織拠点区分拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	24,050,946	21,157,934	2,893,012	0006 流動負債	27,399,946	23,767,934	3,632,012
1111 現金預金	6,001,349	5,936,379	64,970	2112 事業未払金	4,497,946	4,042,883	455,063
1131 事業未収金	8,270,605	7,670,136	600,469	2113 その他の未払金	16,553,000	14,115,051	2,437,949
1132 未収金	9,571,192	7,345,619	2,225,573	2143 事業区分間借入金	3,000,000	3,000,000	
1133 未収補助金	2,000		2,000	2152 賞与引当金	3,349,000	2,610,000	739,000
1163 前払費用	205,800	205,800		0007 固定負債	2,957,516	1,825,776	1,131,740
0002 固定資産	6,099,135	4,900,387	1,198,748	2321 退職給付引当金	2,957,516	1,825,776	1,131,740
0003 基本財産	10,921		10,921	負債の部合計	30,357,462	25,593,710	4,763,752
1212 建物	10,921		10,921	純 資 産 の 部			
0004 その他の固定資産	6,088,214	4,900,387	1,187,827	0010 国庫補助金等特別積立金		39,930	-39,930
1312 建物	1,632,756	1,745,132	-112,376	3211 国庫補助金等特別積立金		39,930	-39,930
1316 器具及び備品	603,942	435,479	168,463	0012 次期繰越活動増減差額	-207,381	424,681	-632,062
1329 退職給付引当資産	2,957,516	1,825,776	1,131,740	3311 次期繰越活動増減差額	-207,381	424,681	-632,062
1333 差入保証金	894,000	894,000		3312 (うち当期活動増減差額)	-632,062	-369,998	-262,064
				純資産の部合計	-207,381	464,611	-671,992
資産の部合計	30,150,081	26,058,321	4,091,760	負債及び純資産の部合計	30,150,081	26,058,321	4,091,760

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

公益大川拠点区分拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	6,317,703	8,954,935	-2,637,232	0006 流動負債	6,776,703	10,329,935	-3,553,232
1111 現金預金	6,072,639	8,815,685	-2,743,046	2112 事業未払金	3,650,127	2,955,395	694,732
1131 事業未収金	245,064	139,250	105,814	2113 その他の未払金	2,667,576	5,999,540	-3,331,964
0002 固定資産	482,147	512,479	-30,332	2152 賞与引当金	459,000	1,375,000	-916,000
0004 その他の固定資産	482,147	512,479	-30,332	0007 固定負債	309,292	295,492	13,800
1312 建物	1	1		2321 退職給付引当金	309,292	295,492	13,800
1316 器具及び備品	172,854	216,986	-44,132	負債の部合計	7,085,995	10,625,427	-3,539,432
1329 退職給付引当資産	309,292	295,492	13,800	純 資 産 の 部			
				0012 次期繰越活動増減差額	-286,145	-1,158,013	871,868
				3311 次期繰越活動増減差額	-286,145	-1,158,013	871,868
				3312 （うち当期活動増減差額）	871,868	217,983	653,885
				純資産の部合計	-286,145	-1,158,013	871,868
資産の部合計	6,799,850	9,467,414	-2,667,564	負債及び純資産の部合計	6,799,850	9,467,414	-2,667,564

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債権以外の有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっている

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法によっている

②無形固定資産 定額法によっている

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債券については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収不能可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給与引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給与債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人社会福祉医療機構の社会福祉施設等退職手当共済及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 晃の園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅰ))

- ① 駿河会本部
- ② 特別養護老人ホーム晃の園
- ③ 晃の園ショートステイ
- ④ デイサービスセンター嘉響
- ⑤ 特別養護老人ホーム晃の園清響

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	235,259,451	0	0	235,259,451
建物	729,443,554	3,480,955	51,238,001	681,686,508
合 計	964,703,005	3,480,955	51,238,001	916,945,959

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	2,063,151,201	1,381,464,693	681,686,508
建物(その他)	2,049,425	2,010,011	39,414
構築物	16,442,000	12,631,599	3,810,401
車両運搬具	2,100,000	2,099,999	1
器具及び備品	151,539,488	139,004,362	12,535,126
有形リース資産	53,626,800	16,919,800	36,707,000
合 計	2,288,908,914	1,554,130,464	734,778,450

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1). リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内

有形リース資産 コンピューター及びサーバー/電話・ナースコール設備

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっている。
- ② 無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ラポーレ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ① ケアハウスラポーレ駿河
 - ② デイサービスセンターこだま
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	90,411,067	0	0	90,411,067
建物	356,837,307	4	17,312,394	339,524,917
合 計	447,248,374	4	17,312,394	429,935,984

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,194,034,294	854,509,377	339,524,917
建物(その他)	232,000	231,998	2
器具及び備品	22,662,167	21,440,028	1,222,139
有形リース資産	1,590,000	1,590,000	0
合 計	1,218,518,461	877,771,403	340,747,058

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっている。

② 無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 山崎拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(その他)	15,361,500	8,537,734	6,823,766
器具及び備品	1,017,524	997,518	20,006
有形リース資産	456,000	456,000	0
合 計	16,835,024	9,991,252	6,843,772

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっている。
- ② 無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 引当金の計上基準

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 服織拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	30,086	0	18,760	11,326
合 計	30,086	0	18,760	11,326

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	280,000	268,674	11,326
建物(その他)	1,053,000	431,905	621,095
器具及び備品	1,556,834	1,341,313	215,521
有形リース資産	678,000	678,000	0
合 計	3,567,834	2,719,892	847,942

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっている。
- ② 無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

7月末日をもってラポーレ駿河居宅介護支援事業所を閉鎖し

公益服従拠点区分の「ラポーレ駿河はとり介護支援事業所」統合した

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 公益ラポーレ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ① ラポーレ駿河居宅介護支援事業所
 - ② 静岡市葵区藁科地域包括支援センター
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	29,010	0	29,010	0
合 計	29,010	0	29,010	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)			
器具及び備品	119,778	119,777	1
有形リース資産	906,000	906,000	0
合 計	1,025,778	1,025,777	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっている。
- ② 無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

8月より「ラポーレ駿河はとり介護支援事業所」に

公益ラポーレ拠点「ラポーレ駿河居宅介護支援事業所」を統合し

名称を「ラポーレ駿河居宅介護支援事業所」に変更した

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 公益服織拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅱ))

① 静岡市葵区服織地域包括支援センター

② ラポーレ駿河はとり介護支援事業所(8月よりラポーレ駿河居宅介護支援事業所)

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	0	21,473	10,552	10,921
合 計	0	21,473	10,552	10,921

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	270,000	259,079	10,921
建物(その他)	2,442,960	810,204	1,632,756
器具及び備品	2,497,594	1,893,652	603,942
有形リース資産	1,590,000	1,590,000	0
合 計	6,800,554	4,552,935	2,247,619

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっている。
- ② 無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 公益大川拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(その他)	243,810	243,809	1
器具及び備品	1,117,110	944,256	172,854
有形リース資産	456,000	456,000	0
合 計	1,816,920	1,644,065	172,855

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

社会福祉法人 駿 河 会

令和 6 年度 事業報告書附属明細書

(自 令和 6 年 4 月 1 日 ～ 至 令和 7 年 3 月 31 日)

記載する事項なし